

明日の暮らし、ささえあう

CO-OP 共済



事業のご報告 **2017**
ANNUAL REPORT



日本コ－プ共済生活協同組合連合会

もくじ

	ごあいさつ	1
1	2016年度のトピックス	2
2	2016年度の事業と経営の概況	5
3	CO・OP共済とは	13
4	CO・OP共済のご加入とお支払い	24
5	組合員の声にもとづく事業運営	28
6	リスク管理・コンプライアンスの取組み	30
7	ライフプランニング活動	36
8	組合員・利用者へのサポート	38
9	健康・福祉・環境課題に関する活動	41
10	組織概要	45
11	他団体との連携	53
12	データ編	54
13	参考資料	89
14	CO・OP共済取り扱い会員生協一覧	90
15	用語解説	94

本誌について

本誌はCO・OP共済の事業の報告書です。
また、消費生活協同組合法第53条の2にもとづくコープ
共済連のディスクロージャー資料です。

団体名称の表記について

コープ共済連は正式名称が「日本コープ共済生活協同組
合連合会」、略称が「コープ共済連」「CO・OP共済連」
です。日本生協連は正式名称が「日本生活協同組合連合
会」、略称が「日本生協連」「日生協」です。



ごあいさつ

昨年4月に発生した熊本地震、10月に発生した鳥取県中部の地震、また本年7月に発生した九州北部を中心とした大雨による水害以後、弊社では被災されたご契約者に共済金や異常災害見舞金をお届けするため、被災地および全国の生協にご協力いただきご契約者訪問活動に取り組んでまいりました。結果、2016年度末には、熊本地震で9,240世帯に2億2,300万円、鳥取中部地震で496世帯に608万円の異常災害見舞金のお支払いをすることができました。ご契約者からは感謝の声も頂戴し、ご協力を賜りました皆様には、改めて深く感謝と敬意を表します。

2016年度の事業につきましては、CO・OP共済のご加入者が年度末には852万人を超えました。共済金は130万件、644億円（前年度比102.3%）をお支払いしました。さらに、昨年度は公益財団法人 日本生産性本部内・サービス産業生産性協議会が実施する顧客満足度調査「JCSI」の生命保険部門で、4年連続で第一位という評価をいただくことができました。

2016年度は3か年計画である「共済中計2018」の初年度として、また、「CO・OP共済の2020年ビジョン」の実現を目指して、会員生協とともに推進体制の強化を図るとともに、ジュニアコースの改定・要望の強かった先進医療特約がスタートしました。また、《たすけあい》65歳満期者にもご継続いただけるコース（「プラチナ85」）の開発準備をすすめるとともに、会員生協の実情に応じた、きめ細かな支援を行いながら共済推進力の強化をはじめ、重要課題への取組みを進めてまいりました。

2017年度は、「共済中計2018」の2年目として、組合員のくらしによりお役立ちするために、「プラチナ85」の実施、さらなる商品改定の準備、推進スタッフの増強を軸とした推進力強化と既存加入者への取組み強化、既存業務のコスト削減、購買事業等との連携による総合力発揮、BCPと総合的なリスク管理およびマネジメント強化、人材育成に取り組んでまいります。

さて、本誌は、2016年度のCO・OP共済の取組みを中心にご報告しております。本誌をご覧いただき、弊会の事業やCO・OP共済の商品について、理解を深めていただく契機となれば幸いに存じます。

今後もCO・OP共済が生協の購買事業や福祉事業、組合員活動と相まって、くらしの安心に貢献できるよう組織一丸となって事業運営に取り組む所存です。CO・OP共済に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本コープ共済生活協同組合連合会
代表理事 理事長

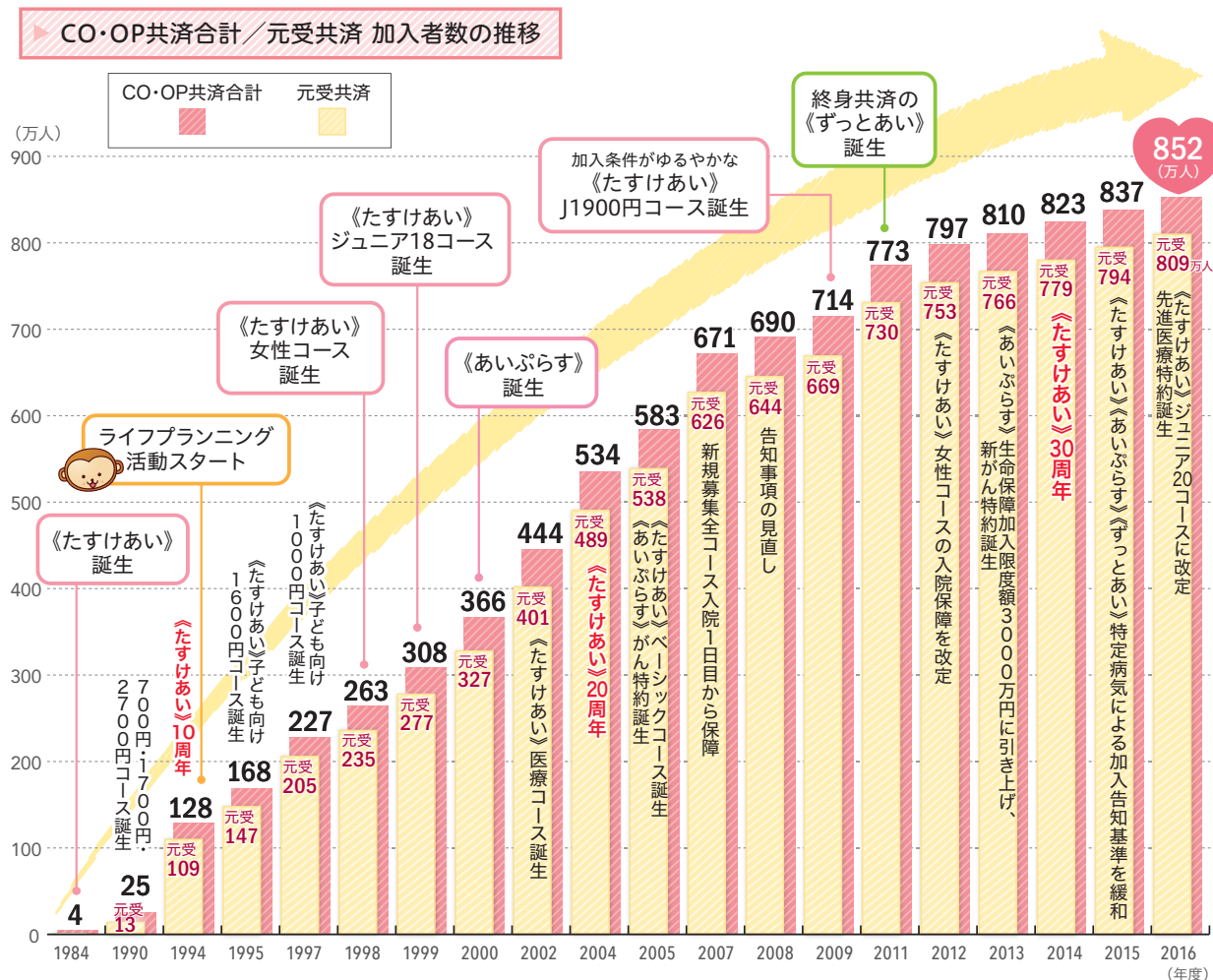
佐藤 利昭



1 2016年度のトピックス

1 加入者数の推移について

「組合員どうし困ったときは助け合いたい」という気持ちから生まれたCO・OP共済は、組合員の声をもとに保障内容の改定や加入基準の緩和など、商品の見直しを重ね、加入者数は2016年度末に852万人となりました(元受共済は809万人)。



2 顧客満足度4年連続第1位(年間総合5位)という評価をいただきました

CO・OP共済は、サービス産業生産性協会が発表した、2016年度「JCSI(日本版顧客満足度指数)」調査、生命保険部門にて顧客満足度4年連続第1位という評価をいただきました。この調査は、総計12万人以上の利用者からの回答をもとに実施する、日本最大級の顧客満足度調査です。

また、全部門を対象とした年間発表では、全32業種421企業・ブランド中、総合第5位を獲得しました。



2016年度JCSI(日本版顧客満足度指数)
調査結果 生命保険部門

3 2016年9月から《たすけあい》の商品改定の実施



CO・OP共済では、ご加入者の声をもとに商品の開発・改善をおこなっております。

CO・OP共済《たすけあい》において、2016年9月から、ジュニア18コースの保障期間延長や先進医療特約の新設をおこないました。



1 ジュニア18コースの保障期間を1年間延長し“満20歳まで”としました

ジュニア18コース（J1000円、J2000円、J1900円、J1600円コース）は、2016年9月に満期を迎える契約から、満期年齢をそれまでの満19歳から1年間引き上げて、満20歳としました。また、満期年齢の延長に合わせて、加入できる年齢も1年延長し満19歳までとしています。

この改定にともない、コース名をジュニア18コースから“ジュニア20コース”に改めました。

2 月掛金100円の“先進医療特約”を新設しました

“先進医療特約”は《たすけあい》の一部コースに、月掛金プラス100円で付帯することができます。

月掛金100円	1回あたり最高1,000万円（先進医療共済金と先進医療一時金の合計）
先進医療共済金 	被共済者が、疾病または不慮の事故を直接の原因として、「先進医療の範囲」※に定める先進医療による療養を受けたとき ➡ 先進医療にかかる技術料のうち、自己負担した金額と同額をお支払いします。
先進医療一時金	上記の先進医療共済金をお支払いするとき ➡ 先進医療共済金の10%または最低保障額5万円のいずれか高い方をお支払いします。
付帯できるコース	■ J1000円・J2000円コース ■ V2000円・V4000円コース ■ L2000円・L3000円・L4000円コース ■ R3000円・R4000円コース ■ W2000円コース 注) 新規募集を停止しているコース、加入時の告知事項をゆるやかにしているV1000円コース・J1900円コース、シルバー70コース、W1000円コースには付帯できません。 注) 現在、左記コースにご加入の方も告知事項に該当しなければ、共済期間の途中で付帯できます。

※先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限り、医療技術を受けた日において、先進医療にあてはまらない場合はお支払いできません。

※詳細は、お近くの生協もしくは資料請求窓口までお問い合わせください。

4 厚生労働省から「えるぼし最高位」を取得しました

コープ共済連は、平成28年4月1日施行の「女性活躍推進法」にもとづき、厚生労働大臣から「えるぼし」企業として認定を受け、3段階ある「えるぼし」認定の最高評価を取得しました。今後も引き続き、ワーク・ライフ・バランスの取組みを進め、女性も男性も元気に働きながら、目標を持って能力発揮ができる職場をめざします。

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の制度で、一般事業主行動計画の策定および策定した旨の届出を行った企業のうち、一定の基準を満たした企業に認定されるものです。



5 「組合員の声」を原点とした改善をすすめています

CO・OP共済は、組合員の声をもとに、サービス向上や商品改善などをおこなっています。2016年度は、聴覚・言語に障がいのある方も共済金請求がしやすくなりました。

ご意見・
ご要望の声

- 高齢で耳が遠く電話で話を聞くのが難しいです。
- 耳に障がいがあるため電話ができない。FAXやメール等何か方法はありますか？



障がい者対応（請求確認票）の概要

共済金の請求受付は主にコープ共済センターにて電話で承っていますが、中には聴覚や言語の障がいがあり、身近に親族もいないため電話での請求のお申し出が困難な方がいらっしゃいます。そのような方も共済金の請求ができるよう準備したのが、書面で請求内容の聞き取りをする「共済金ご請求内容確認票（以下、確認票）」です。ご記入いただいた確認票をもとに請求書類をお送りしています。

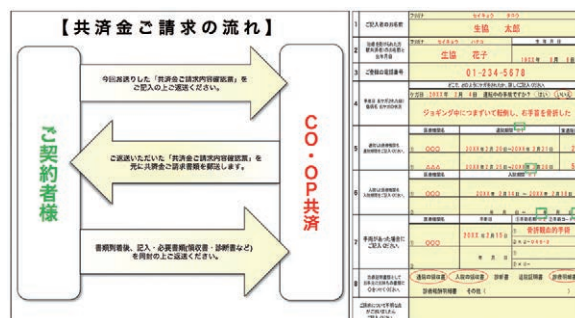
改善前

これまでの確認票は簡易的で組合員にはわかりにくく、請求の受付に必要な項目が未記入の状態で返送される場合もありました。結果として、確認票に様々なパターンの案内を付けて送らなくてはならず、請求受付の事務が煩雑になっていました。

共済金ご請求内容確認票（ケガ請求用）	
お手数ですが、共済金請求書作成のため、漏れなくご記入をお願い致します。確認票にご記入いただいた内容を元に、請求書の送付・必要書類のご案内をさせていただきます。保障内容については、お手元の共済証書をご確認ください。	
ご契約者様のお名前	（フリガナ）
治療を受けた方（被共済者）のお名前	（フリガナ）
契約の住所	
ご依頼の電話番号	
事故日（ケガがされた日）	年 月 日
傷病名・ケガの状況	
治療を受けた方（被共済者）が運転中の交通事故かどうかについて	運転中 ・ 運転中ではない
通院期間①	病院 年 月 日～ 年 月 日
②	病院 年 月 日～ 年 月 日

改善後

- ①「記入漏れの防止」のため、確認票の書式をカラー化して記入箇所を明確にしました。
- ②レイアウト変更・記入欄の拡大により、組合員の「記入しやすさ」を目指しました。
- ③同封する説明書は図式化して、共済金請求の流れを「視覚的にわかりやすく」しました。



2 2016年度の事業と経営の概況

1 2016年度における事業の概況

2016年度の日本経済は、雇用や所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつある中で、企業の業績も改善をみせ、生産面を中心に緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況下で、CO・OP共済事業は2016年度末保有契約数が、全体で852万人に達し、受入共済掛金は180,528百万円（前年比102.9%）、共済金の支払いは130.7万件、64,403百万円（前年比102.3%）となりました。

(1) 損益全体の状況

経常収益は予算を超過し213,137百万円となりました。受入共済掛金は、予算を975百万円超過達成しました（予算比100.5%、前年比102.9%、前年差+5,025百万円）。資産運用収益はマイナス金利の情勢下で委託運用を133億円増加するなど積極的に取り組み、予算を46百万円超過しました（予算比103.5%）。

経常費用は、支払共済金が予算を301百万円下回り、共済契約準備金繰入額は、異常危険準備金について、生協法施行規則第179条および施行規程6、7条に定められた基準額のほかに積立限度額内の範囲で900百万円を追加計上したこと、定期生命共済、終身共済の受入共済掛金の伸長による共済掛金積立金の増加などにより予算を1,905百万円超過する結果となりました。また、事業経費は人件費予算差△152百万円、物件費予算差△661百万円、共済委託手数料予算差+237百万円、合計で予算を576百万円下回る結果となりました（うち共済委託手数料は予算比100.9%）。

経常剰余金は、予算比100.2%、予算差+111百万円の48,387百万円の実績となり、特別損益として、異常災害見舞金および価格変動準備金繰入額などを計上し、結果、税引前当期剰余金は47,653百万円となりました。

法人税等、法人税等調整額、割戻準備金繰入額を計上し当期剰余金10,384百万円、当期首繰越剰余金、目的積立金取崩額を加え、当期末処分剰余金は11,703百万円となりました。

(2) 資産運用の状況

当年度の資産運用については、マイナス金利政策導入後の金利情勢の変化に対応しながら、年度資産運用方針に沿って執行をすすめました。市場金利の低下等から、国内債券等の組入れでは年度方針を下回る部分が生じましたが、前年度末との比較では、年度方針の方向性に沿って、現預金の比率が低下し、組入れを進めた内外債券、代替運用資産、不動産関連証券等の比率が上昇しました。年度資産運用収益は、国内債券の利息収入の下振れを外国債券ファンドの配当等で補い、年度予算を上回る13.9億円となりました。資産運用費用（投資顧問料等）は、年度予算通りの1.1億円となりました。

(3) 課題

2016年度は、「共済中計2018」の初年度として、「共済中計2018」の基本方針にもとづき、下記の課題に取り組みました。

- ①2016年9月商品改定（CO・OP共済《たすけあい》ジュニアコースの年齢上限延長・先進医療特約の新設）の実施
- ②日常推進を基本とする共済推進
- ③事務システムの改善
- ④2017年度 モデル事業の「健康づくり支援企画」の企画開始
- ⑤未来責任への準備（首都圏直下型地震発生時を想定した手順作成および訓練）

2017年度は「共済中計2018」の2年目として、日常推進を引き続き強化していくほか、9月に商品改定（「ブラチナ85」の新開発など65歳以降保障の整備）を実施し、さらなる組合員へのお役立ちを高めます。

▶ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	191,310	196,151	200,351	206,560	213,137
経常剰余金	43,400	42,894	45,640	48,275	48,387
当期剰余金	8,463	8,475	9,215	10,376	10,384
出資金	63,351	63,355	63,354	63,354	63,355
出資口数 (単位：口)	633,516	633,556	633,546	633,546	633,556
純資産額	89,151	97,111	105,858	115,265	124,986
総資産額	249,412	273,130	301,774	329,601	358,004
責任準備金残高	70,517	82,797	96,494	110,267	125,174
貸付金残高	7	6	0	—	—
有価証券残高	127,232	163,647	191,831	201,775	173,974
支払余力比率 (%)	1182.3	1292.0	1385.9	1164.6	1235.6
剰余金配当の金額 (出資配当金)	760	760	760	760	760
職員数 (単位：人)	1,091	1,136	1,153	1,174	1,199
保有契約高 (単位：億円)	111,305	112,894	115,099	117,446	119,679

注1. 支払余力比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。なお、2015年3月31日に施行された生協法施行規則、生協法施行規程の一部改正に伴い、2015年度から新基準で算出しています。

2. 職員数は、外部への出向者、日本生協連・会員生協・他団体からの出向者、嘱託、派遣スタッフを含みます。

2 CO・OP共済事業の経過と実績

加入者数

CO・OP共済 7商品加入者数 **852 万人**※
元受4商品加入者数 **809 万人**

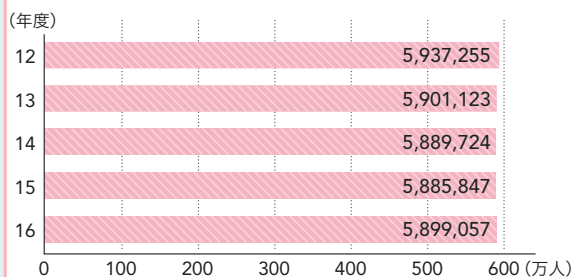
加入者数は15万人増加し、7商品合計で852万人（前年比101.7%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》589万人、CO・OP共済《あいぷらす》175万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命6.7万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身医療37.2万人となり、元受共済合計で809万人（前年比101.8%）となりました。

なお、元受共済では、新規加入者数が59万人となりました。

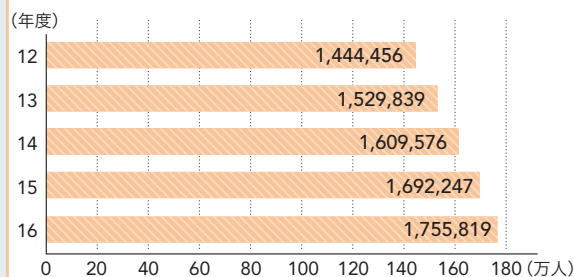
※CO・OP生命共済《あいあい》含む

加入者の推移

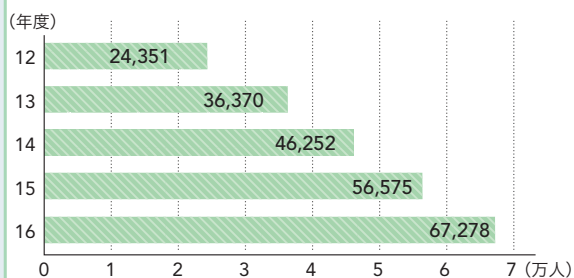
《たすけあい》 元受共済 入院・手術・ケガなど幅広くサポート



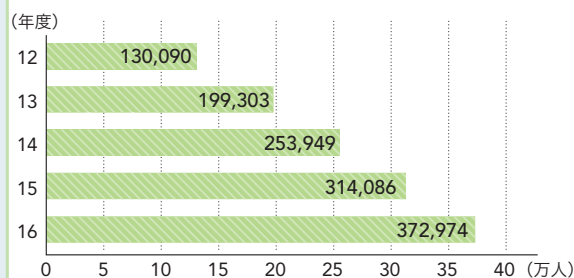
《あいぷらす》 元受共済 10年満期の生命+入院+がんの保障



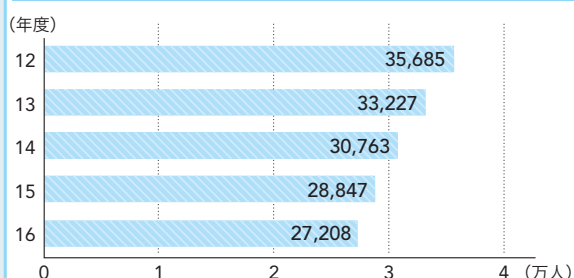
《ずっとあい》終身生命 一生涯の生命保障 元受共済



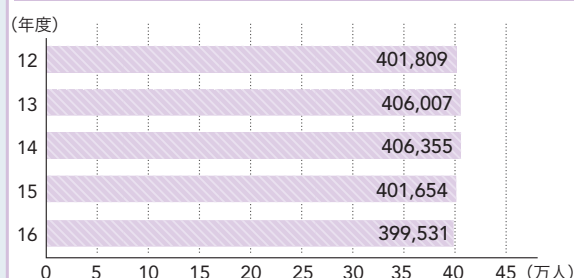
《ずっとあい》終身医療 一生涯の医療保障 元受共済



《新あいあい》 受託共済 5年満期の満期金つき生命共済



火災共済 受託共済 万一に備える「住まい」「家財」の保障

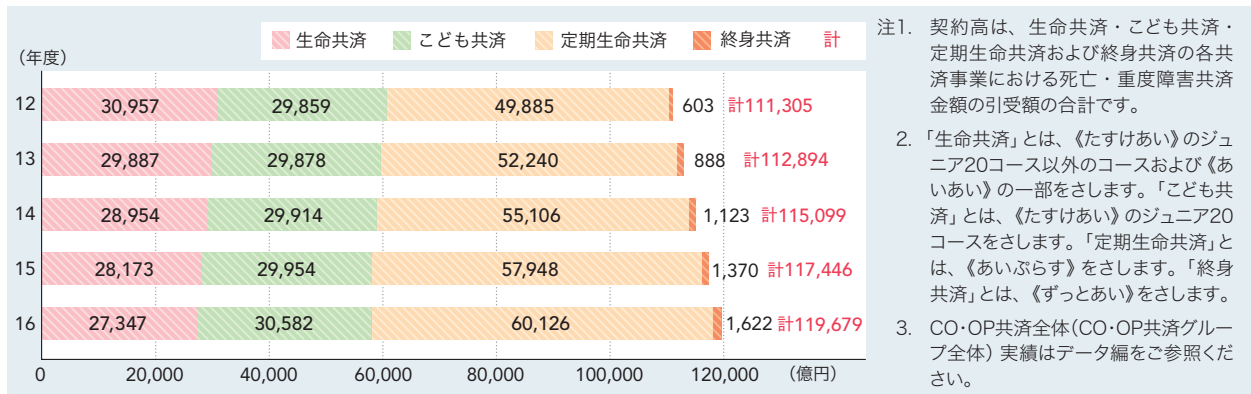


契約高

保有契約高 **11兆9,679億円**

CO・OP共済の保有契約高（元受共済）は、11兆9,679億円（前年比101.9% 2,233億円増）となりました。

元受共済契約高の推移

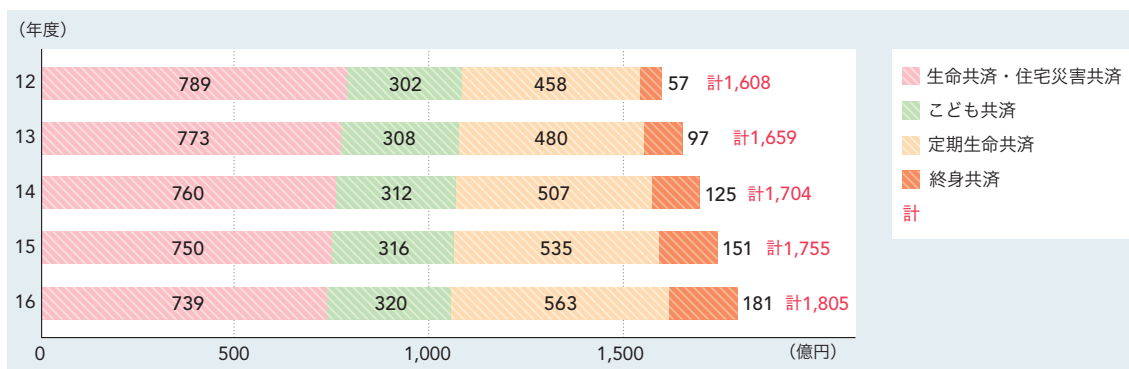


共済掛金

受入共済掛金 **1,805億円**

CO・OP共済の受入共済掛金（元受共済）は、1,805億円（前年度比102.9% 50億円増）となりました。

元受共済契約高の推移



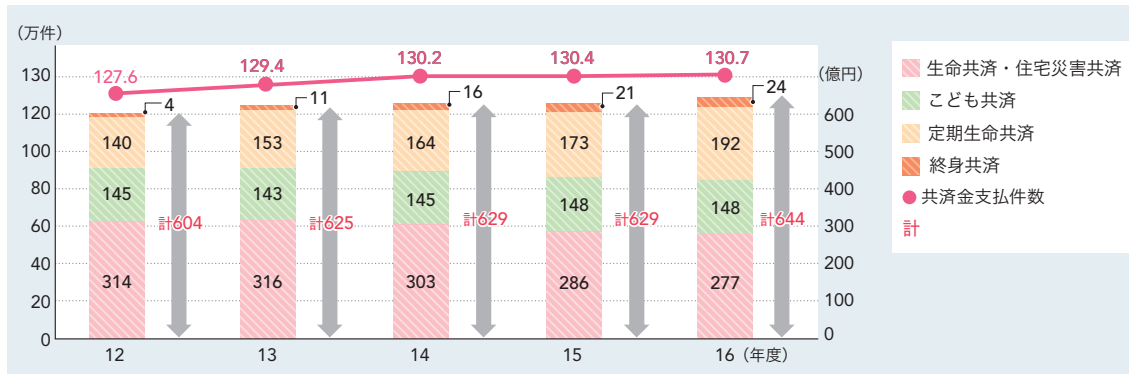
共済金

支払共済金 **130万7,826件 644億円**

CO・OP共済の共済金支払件数（元受共済）は、130万7,826件（前年比100.3% 3,581件増）となりました。

CO・OP共済の支払共済金額（元受共済）は、644億円（前年比102.3%）となりました。

共済金支払件数と支払共済金額の推移

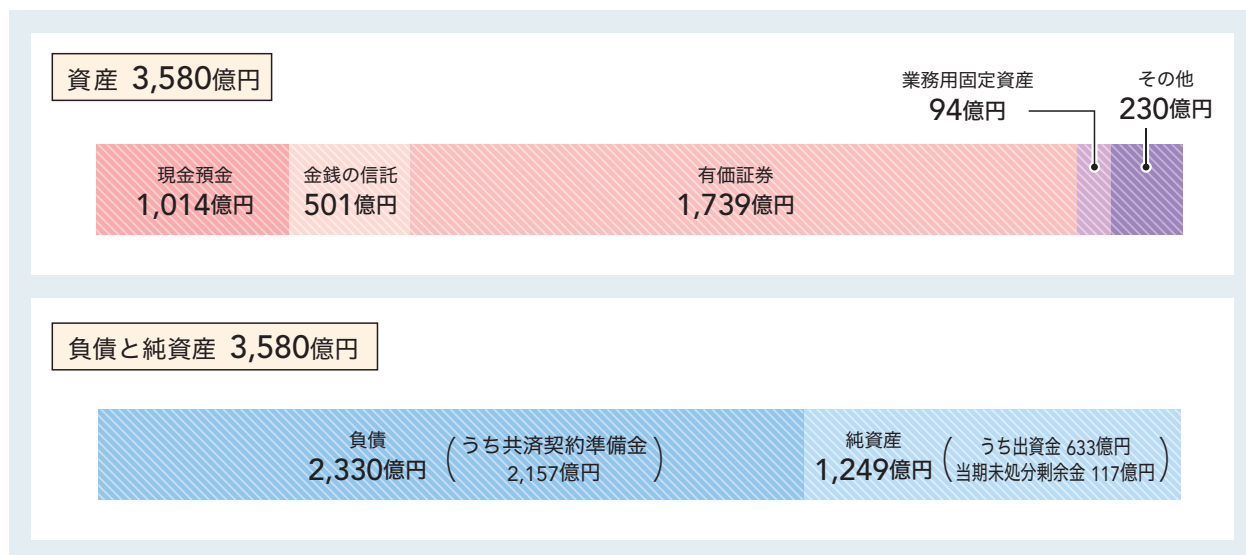


3 経営概況

財務概況

① 資産および負債・資本の状況(2017年3月20日現在)

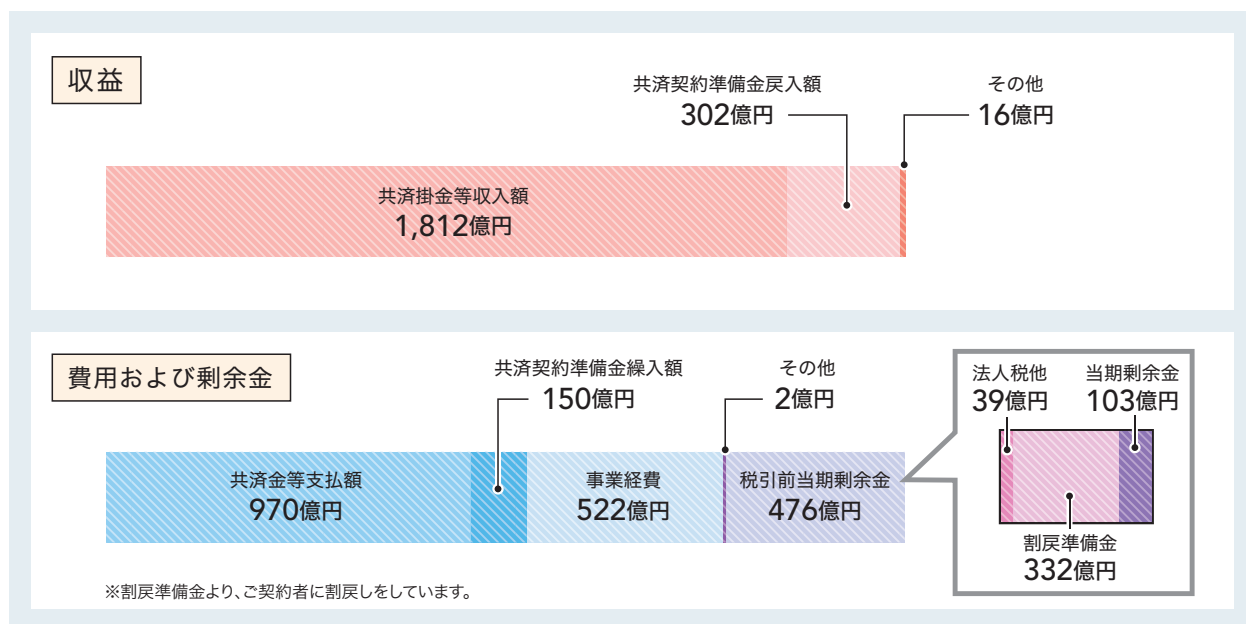
(億円未満切り捨て)



損益概況

② 収入および費用の状況(2016年3月21日～2017年3月20日)

(億円未満切り捨て)



剰余金処分

2016年度決算後の剰余金処分は以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2015年度	2016年度
当期末処分剰余金	11,570	11,703
剰余金処分額	11,462	12,490
法定準備金	2,080	2,080
出資配当金	760	760
任意積立金	8,622	9,650
次期繰越剰余金	525	526

注1. 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金519百万円(当期剰余金の5%)を含んでいます。

支払余力比率

支払余力比率は、1235.6%となり、十分な支払余力を備えています。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項 目	2015年度	2016年度
支払余力総額 (A)	155,623	169,092
リスクの合計額 (B)	26,724	27,370
支払余力比率 (C) = (A) / {(B) × 1/2} × 100	1164.6%	1235.6%

- 注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規則第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。
2. 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。
3. 2015年3月31日に施行された生協法施行規則、生協法施行規則の一部改正に伴い、支払余力総額 (A) およびリスクの合計額 (B) の算出基準について、一部変更(支払余力算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。

基礎利益

基礎利益は、以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2015年度	2016年度
基礎利益	50,381	50,266
利差益	79	△ 5
危険差益	49,738	47,368
費差益	563	2,902

- 注1. 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。
2. 利差益、危険差益、費差益について
 利差益：想定した資産運用益(予定利率)と実際の運用収益との差額
 危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額
 費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

4 割戻金の状況

CO・OP共済では、年度決算で生じた剰余金をご契約者に割戻ししています。

各事業規約における契約者割戻準備金は、以下となります。

なお、2016年度の終身共済における契約者割戻金はありません。

CO・OP共済《たすけあい》

● 生命共済・住宅災害共済（ジュニア20コース以外のコース）、こども共済（ジュニア20コース）

2016年度の生命共済・住宅災害共済・こども共済における契約者割戻金の額は全体で208億9,500万円です。

▶ 事業規約別の割戻準備金

（単位：百万円/百万円未満切り捨て）

規約名	2015年度	2016年度
生命共済事業	15,651	15,590
住宅災害共済事業	230	229
こども共済事業	5,011	5,076
合 計	20,892	20,895

CO・OP共済《あいぶらす》

● 定期生命共済

定期生命における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2016年度は、124億円を積み立てました。

▶ 割戻準備金

（単位：百万円/百万円未満切り捨て）

	2015年度	2016年度
定期生命共済	11,780	12,400

5 資産運用状況

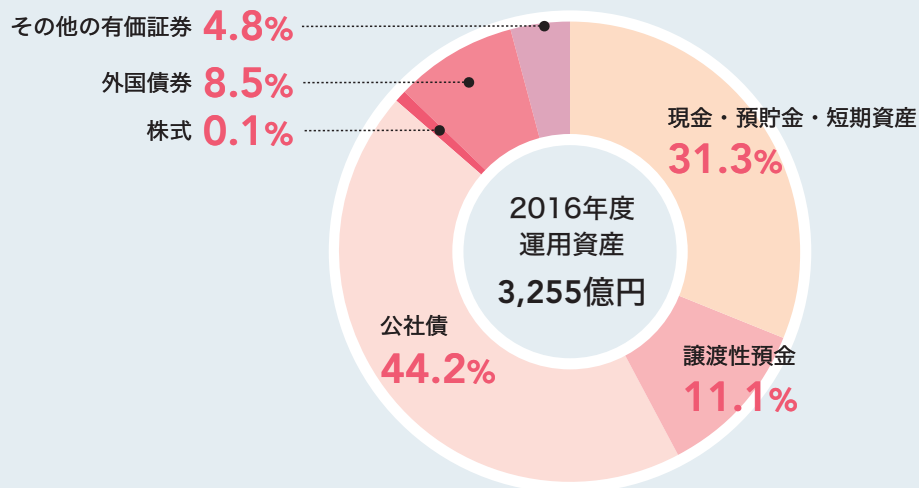
コープ共済連では資産運用方針に沿って、健全な運用に努めています。

資産運用方針

- ① コープ共済連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法施行規則」に基づき、安全かつ効率的に運用を行います。
- ② 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わる各種リスクについては、資産運用リスク管理規程において、それぞれのリスク管理方法を定め、またALM(資産と負債の総合管理)の観点から負債特性を踏まえ、適切な管理を行います。
- ③ 資産運用にあたっては、資金の特性に応じ、預貯金や公社債といった安全資産を軸とした適切な運用・管理を実施します。

✿ 運用資産の状況

運用資産は、3,255億円となりました。その内訳は、現金・預貯金・短期資産が31.3%、譲渡性預金は11.1%、公社債が44.2%などで構成されています。



3 CO・OP共済とは

1 CO・OP共済は全国で加入できます

CO・OP共済は、主に地域の購買生協でご加入できます。ご加入いただく場合は、まず出資金をお支払いいただき、地域の生協の組合員になっていただきます。引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先のCO・OP共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。

2 元受共済と受託共済

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、コープ共済連が契約引受団体となり、共済掛金を預かり、共済金を支払う責任を負う共済です。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいぶらす》、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命・終身医療の4商品があります。なお、CO・OP共済《たすけあい》はコープ共済連と生協連合会（生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会、パルシステム共済生活協同組合連合会、グリーンコープ共済生活協同組合連合会）が共同して共済契約を引き受けています。

元受共済だけではカバーできない分野の保障については、全労済や損害保険会社等と提携して皆さまに提供しています。

商 品 名		契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	コープ共済連	会員生協（受託生協）
		コープ共済連・共同引受会員	会員生協（元受生協）
	《あいぶらす》	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身生命	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身医療	コープ共済連	会員生協
受託共済	《あいあい》	全労済・コープ共済連・損害保険会社	会員生協
	《新あいあい》	全労済	会員生協
	火災共済	全労済	会員生協

※CO・OP共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。

3 あゆみ

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	●全労済との「CO・OP共済に関する基本協定」にもとづきCO・OP共済（A型一セット共済、B型一生命共済、C型一火災共済）がスタート。	●スリーマイル島原発放射能漏洩事故 ●原油値上げ、供給削減（第2次石油危機）
1983	●日本生協連元受共済の準備を始める。（日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記）	●イラン・イラク戦争勃発 ●全労済、こくみん共済を実施
1984	●CO・OP共済《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 ●CO・OP共済《たすけあい》（生命限度額100万円、入院見舞金2万円）の募集スタート。 ●A型一セット共済の募集停止。	●85年、G5によるプラザ合意 ●85年、日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 ●85年、金融自由化本格始動
1986	●CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。	●男女雇用機会均等法施行 ●チェルノブイリ原発事故
1987	●CO・OP共済《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金が日額制になる。 ●全労済との基本協定を改定し、業務の受託を開始する。 ●1986年答申により、CO・OP生命共済《あいあい》を開発、募集スタート。 ●B型一生命共済の募集停止、C型をCO・OP火災共済とする。	●ニューヨーク株式市場22.6%下落（ブラックマンデー） ●国鉄分割・民営化決定 ●ソ連、ベレストロイカ導入
1989	●「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンが日本生協連理事会で承認される。 ●CO・OP生命共済《あいあい》の限度額の引上げと満期金特約の付帯が実施される。	●昭和天皇逝去、平成に改元 ●消費税3%実施 ●日経平均株価最高記録38,915円
1990	●加入者10万人到達によって、総合共済限度額引上げの厚生大臣許可を得て、CO・OP共済《たすけあい》の制度改定を行う。 ●現在の《たすけあい》の基本形となる、月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。	●東西ドイツ統一 ●イラク軍クウェート侵攻、91年湾岸戦争勃発 ●ソ連11共和国、独立国家共同体を構成
1993	●CO・OP共済《たすけあい》とCO・OP生命共済《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。	●冷害による米凶作、外国産米輸入へ ●定期預金金利完全自由化
1994	●CO・OP共済《たすけあい》に高齢者向けのコースと3,900円コースを新設。 ●全国12か所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー（LPA）養成セミナー開催。ライフプランニング活動のスタート。	●松本サリン事件発生 ●為替レート、戦後初100円突破 ●外資系生保が国内営業開始
1995	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,600円コースを新設。	●阪神・淡路大震災発生 ●地下鉄サリン事件発生
1996	●1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」が補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 ●第1回ライフプラン講座開講。	●O157被害、全国に拡大 ●保険業法改正
1997	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,000円コースを新設。	●消費税率5%に引き上げ ●山一証券ほか金融機関の破綻相次ぐ
1998	●CO・OP共済《たすけあい》に女性コースを新設。	●日本版金融ビッグバンスタート
1999	●こども共済事業規約の認可を受け、CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。	●情報公開法成立 ●JCO東海事業所で放射線臨界事故発生
2000	●CO・OP共済《あいぶらす》を開発、一部生協で募集スタート。	●消費者契約法成立 ●雪印乳業製品食中毒事故発生 ●介護保険制度スタート
2001	●CO・OP共済《あいぶらす》の全国募集開始。	●米国同時多発テロ発生 ●国内初のBSEを確認
2002	●CO・OP共済《たすけあい》に医療コースを新設。	●公立学校完全週休2日制実施
2003	●CO・OP共済《あいぶらす》に生命2,000万円コース、入院（日額5,000円）付生命2,000万円コースを新設。	●イラク戦争勃発 ●アジア各地で新型肺炎SARS流行

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
2004	● CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 ● CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースにJ2000円コースを新設。 ● CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 ● CO・OP共済《あいぶらす》に入院（日額10,000円）付生命コースを新設。 ● CO・OP共済《たすけあい》20周年記念企画を実施。	● 新潟県中越地震発生 ● スマトラ沖地震発生 ● 鳥インフルエンザ、アジア各地で広がる
2005	● CO・OP共済《たすけあい》女性コースにL4000円コース、医療コースにV4000円コースを新設。 ● 2700円コースと3900円コースをベーシックコースにリニューアルし、一般コース（月掛金700円、1,700円）を募集停止。 ● CO・OP共済《たすけあい》女性コース、医療コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 ● CO・OP共済《あいぶらす》にがん特約を新設。	● 個人情報保護法の全面施行 ● JR福知山線脱線事故で多数の死者 ● ペイオフ全面解禁 ● 耐震偽装問題
2006	● CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を入院1日目から改善。 ● CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース（J1000円コース）の加入引受基準を条件付加入により緩和。 ● CO・OP共済《あいぶらす》の掛金を改定（引き下げ）。	● 相次ぐ保険金不払い問題
2007	● CO・OP共済《たすけあい》女性コース、ベーシックコース、シルバー70コース等の病気入院保障が1日目から改善。 ● CO・OP生命共済《新あいあい》の募集がスタート。	● 改正生協法の成立 ● 牛肉コロッケなど食品偽装問題 ● 郵政民営化による最大の保険会社の誕生
2008	● ライフブランドパイザーが全国で2,000人を突破。 ● CO・OP共済《たすけあい》大人向けコースで加入年齢および満期年齢の引き上げを実施。 ● コープ共済連の設立。	● 保険商品の銀行窓販の全面解禁 ● 「CO・OP手作り餃子」中毒事件など食の安全への不安 ● サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況
2009	● 元受実施会員生協および日本生協連から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施。 ● CO・OP共済《あいぶらす》ゴールド80に医療型を新設。 ● CO・OP共済5商品の加入者数が700万人となる。	● 新型インフルエンザの世界的流行 ● 裁判員裁判スタート ● 完全失業率の悪化と雇用不安
2010	● CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースに加入告知緩和型のJ1900円コースを新設。 ● CO・OP共済《あいぶらす》の加入者数が100万人となる。	● 保険法施行 ● 第一生命保険相互会社が株式会社へ ● 奄美地方で集中豪雨が発生
2011	● 《ずっとあい》終身生命、《ずっとあい》終身医療を実施する（愛称決定含む）。 ● インターネットで手続サービスを開始する。 ● CO・OP共済《たすけあい》《あいぶらす》2商品の加入者数が700万人となる。 ● CO・OP共済のブランドコンセプトが決定する。	● 東日本大震災 ● 欧州において財政悪化
2012	● CO・OP共済のキャラクター「コーすけ」が誕生する。 ● インターネットでの組合員の声受付システムを開始する。 ● 助成金制度（地域ささえあい助成）を開始する。 ● CO・OP共済《たすけあい》女性コースの改定。 ● 「2020年をめざすCO・OP共済のありたい姿」が総会で承認される。	● 2012国際協同組合同年 ● 対ドル、対円でユーロ安が進行
2013	● CO・OP共済《あいぶらす》の生命保障加入限度額が2,000万円から3,000万円にUP。 ● CO・OP共済《あいぶらす》新がん特約発売開始。 ● CO・OP共済7商品の加入者数が800万人となる。 ● CO・OP共済が顧客満足度第1位となる（生命保険分野）。 ● コーすけがゆるキャラグランプリ2013で企業キャラ部門第1位となる。	● 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の保険料値上げ ● インターネット選挙運動が解禁
2014	● CO・OP共済《たすけあい》30周年。 ● CO・OP共済が顧客満足度2年連続第1位となる（生命保険分野）。	● 消費税率8%に引き上げ ● デング熱の国内感染を約70年ぶりに確認
2015	● CO・OP共済が顧客満足度3年連続第1位となる（生命保険分野）。 ● 《たすけあい》《あいぶらす》《ずっとあい》で特定病気による加入告知基準を緩和。	● 関東・東北豪雨が発生 ● マイナンバーの通知開始
2016	● CO・OP共済が顧客満足度4年連続第1位となる（生命保険分野）。 ● CO・OP共済《たすけあい》に先進医療特約を新設。 ● ジュニアコースの保障期間を満20歳までに延長。 ● 厚生労働大臣から「えるぼし」最高位の認定を取得。	● 熊本・大分地震 ● 鳥取県中部地震 ● 協同組合の思想と実践がユネスコの「無形文化遺産」に登録される

4 CO・OP共済の紹介

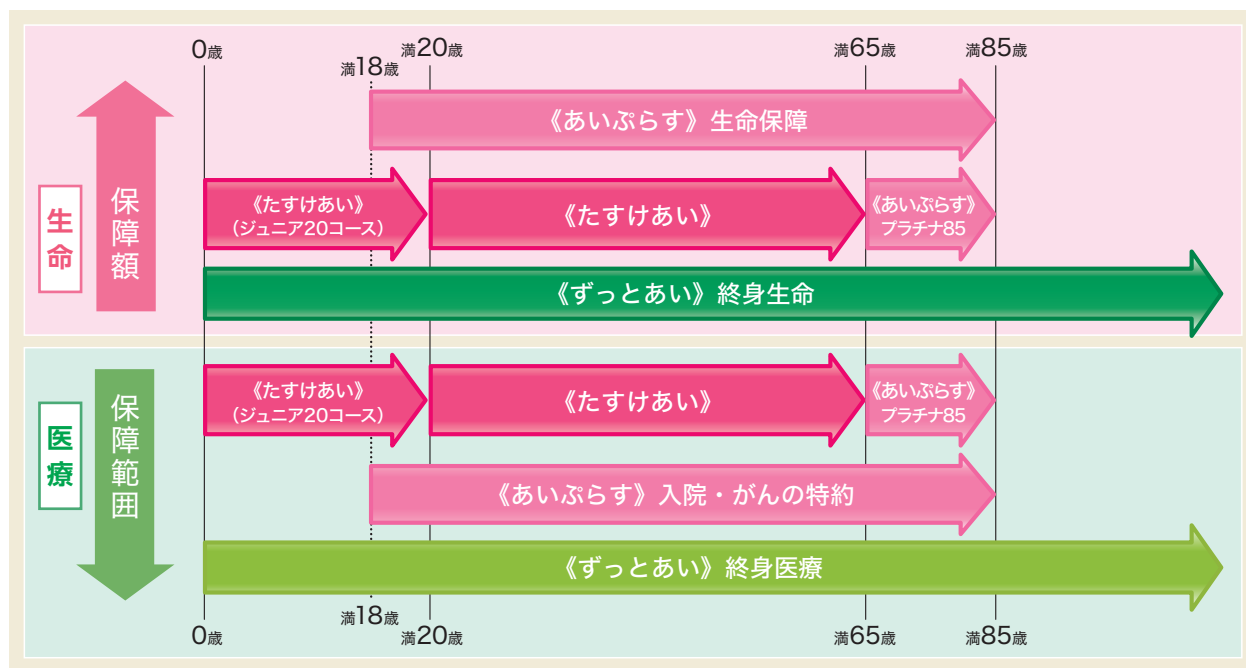
CO・OP共済では、医療・生命の保障である《たすけあい》、《あいふらす》、《ずっとあい》、《新あいあい》と、住まいと家財の万が一に備える《火災共済》を扱っています。ご家族一人ひとりにあった商品、コースをお選びいただけます。

商品ラインナップ



生命・医療に関する保障イメージ

CO・OP共済は0歳から加入でき、加入者の一生涯の保障を提供しています。



CO・OP 共済《たすけあい》（生命共済・住宅災害共済・こども共済）



入院、ケガによる通院など“生きていくなかで必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済商品です。コースにより家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

ジュニア20コース

病気入院や子どもに多いケガの保障が充実しています。

● 加入できる年齢／性別（発効日時点）→ 0歳～満19歳／男性・女性

● 保障期間 → 満20歳の満期日まで

保 障 内 容	J1000円コース 月掛金1,000円	J2000円コース 月掛金2,000円	J1900円コース 月掛金1,900円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)	日額 6,000円	日額 10,000円	日額 5,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円	日額 3,000円	日額 2,000円
手 術 (コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	36万円	60万円	30万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円	障害の程度に応じて金額が変わります 28～700万円	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円
病气死亡・重度障害	100万円 +	500万円 +	100万円 +
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 300万円	上記にプラス 50万円
親死亡・親重度障害 (扶養者を含む)	4万円	20万円	4万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害 (事故日から2年以内)	100万円	700万円	100万円

女性コース

女性がかかりやすい病気による入院を特に手厚く保障します。

● 加入できる年齢／性別（発効日時点）→ 満18歳～満64歳／女性

● 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保 障 内 容	L2000円コース 月掛金2,000円	L3000円コース 月掛金3,000円	L4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円 +	日額 7,000円 +	日額 10,000円 +
女性特定病気入院 (1日目から184日分)	上記の日額にプラス 日額 3,000円		
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 2,000円
手 術 (コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円	60万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円
病气死亡・重度障害	100万円 +	200万円 +	300万円 +
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円		
家族死亡・家族重度障害 同居の親/扶養または同居する子/配偶者	1・2・5万円		
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼損(20万円以上の被害)・床上浸水・半壊・半壊/全壊・全壊・流失	3・15・30万円		

医療コース

入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実しています。

● 加入できる年齢／性別（発効日時点）→ 0歳～満64歳／男性・女性

● 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保 障 内 容	V1000円コース 月掛金1,000円	V2000円コース 月掛金2,000円	V4000円コース 月掛金4,000円
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 2,000円 ※1 19歳まで：1日目から360日分 20歳から：1日目から184日分	日額 5,000円	日額 10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 3,000円
手 術 (コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 1・2・4万円	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	12万円	30万円	60万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 2～50万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病气死亡・重度障害	10万円	10万円	20万円
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水・半焼・半壊/全壊・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円	6・30・60万円

※1 発効日における年齢が0歳～満19歳の場合、満20歳の満期までは1入院について360日分で保障し、それ以降は184日分の保障となります。

ベーシックコース

入院、手術、死亡保障を中心に、幅広く保障します。

● 加入できる年齢／性別（発効日時点）→ 0歳～満54歳／男性・女性

● 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保 障 内 容	R3000円コース 月掛金3,000円	R4000円コース 月掛金4,000円
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円	日額 7,000円
手 術 (コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病气死亡・重度障害	300万円	400万円
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
家族死亡・家族重度障害 同居の親/扶養または同居する子/配偶者	1・2・5万円	
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水・半焼・半壊/全壊・全壊・流失	3・15・30万円	

注) 各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※本項の保障内容は2017年9月1日現在のものです。

※上記のコース以外に、高齢者向け商品として「《あいぶらす》所定のコース」があります。

※ジュニア20コース、女性コース、ベーシックコース、医療コース、シルバー70コース、ウェルカムコースに追加して個人賠償責任保険に加入できます。個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※新規募集を停止しているコース、加入時の告知事項をゆりやかにしているV1000円コース・J1900円コース、シルバー70コース、W1000円コース以外のコースに、先進医療特約を付帯できます。

※《たすけあい》の内容は2017年9月より適用されます。

CO・OP 共済《あいぷらす》（定期生命共済）



死亡・重度障害など万一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高3,000万円の生命保障が得られます。必要に応じて入院特約・がんの特約を付帯でき、自分にあった保障が設計できます。また、《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間（掛金は変わりません）、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛金に変わります。更新手続きをしながら、満85歳まで保障を続けることができます。

組み合わせパターンは4種類

満59歳以下の方は、生命保障300万円のみのお申し込みはできません。入院特約または新がん特約をつけてお申し込みいただきます。

- 1 生命保障
- 2 生命保障 + 入院特約
- 3 生命保障 + 新がん特約
- 4 生命保障 + 入院特約 + 新がん特約

満18歳～満60歳の方

加入できる年齢（発効日の年齢）／性別	共済期間	掛 金
満18歳～満60歳／男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ

※満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を更改する場合はそのときの年齢の掛金になります。

生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害（病気・事故）		※満59歳以下の方は、生命保障300万円のみのお申し込みはできません。入院特約または新がん特約をつけてお申し込みください。				
300万円 ※	500万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円	3,000万円

入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ どちらか1つお選びください。

	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故（ケガ）入院 ※ （1日目から180日分）	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院 （270日以上連続した入院）	30万円	60万円
手術 （コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合）	5・10・20万円 手術の内容により金額が変わります	10・20・40万円 手術の内容により金額が変わります

※病気入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間（契約を更新・更改した場合を含みます）通算して1,000日が限度です。

新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！ どちらか1つお選びください。

	がん治療共済金 100万円	がん治療共済金 200万円
がん治療共済金 ※1 （2年に1回を限度として何度でも）	100万円	200万円
がん入院共済金 （1日目からの支払い、日数無制限）	日額 10,000円	
がん手術共済金 （コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合）	10・20・40万円 手術の内容により金額が変わります	
がん退院共済金 ※2	10万円	
がん通院共済金 ※3	日額 5,000円	

※1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払回数に制限はありません。

※2 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

※3 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。

満60歳～満70歳の方

加入できる年齢（発効日の年齢）／性別	共済期間	掛 金
満60歳～満69歳／男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ※
満70歳／男性・女性	15年間	加入時より15年間同じ

※満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を変更する場合はそのときの年齢の掛金になります。

生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害（病気・事故）	100万円	300万円	500万円
----------------	-------	-------	-------

●満60歳の方は生命保障1,000万円・1,500万円・2,000万円・2,500万円・3,000万円もお選びいただけます。

入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ いずれか1つお選びください。

	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故（ケガ）入院 ※ （1日目から180日分）	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院 （270日以上連続した入院）	18万円	30万円	60万円
手術 （コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合）	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円

※病気入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間（契約を更新・更改した場合を含みます）通算して1,000日が限度です。

新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！

	がん治療共済金 50万円
がん治療共済金 ※1 （2年に1回を限度として何度でも）	50万円
がん入院共済金 （1日目からの支払い、日数無制限）	日額 5,000円
がん手術共済金 （コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合）	5・10・20万円 手術の内容により金額が変わります
がん退院共済金 ※2	5万円
がん通院共済金 ※3	日額 2,500円

※1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払回数に制限はありません。

※2 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

※3 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。

* 掛金については、コープ共済連ホームページをご参照ください。➡ <http://coopkyosai.coop>

* 本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

* 各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

* 2013年9月1日以前に発効した「がん特約」と本頁の「新がん特約」は異なります。がん特約は新規募集を停止しています。

CO・OP 共済《あいぷらす》プラチナ 85



満65歳～満70歳までの方がご加入でき、入院・死亡保障を満85歳まで継続いただけます。また、保障内容は加入時から満期まで変わりません。また、必要に応じて手術、死亡保障を上乗せすることができます。

保 障 内 容										
月掛金	女性5型	男性5型	女性4型	男性4型	女性3型	男性3型	女性2型	男性2型	女性1型	男性1型
	5,000円		4,000円		3,000円		2,000円		1,000円	
病気・事故(ケガ)入院共済金	7,500円	5,000円	6,000円	4,000円	4,500円	3,000円	3,000円	2,000円	1,500円	1,000円
死亡共済金(病気・事故)	15万円	10万円	12万円	8万円	9万円	6万円	6万円	4万円	3万円	2万円
共済期間	満85歳の満期終了日まで								満85歳の満期終了日まで	
新規加入できる年齢	満65歳～満70歳								《たすけあい》65歳満期時移行、特例加入専用コース	

※掛金の払込方法は月払のみです。 ※1名につき1契約のみ加入できます。 ※特約のみの加入はできません。

※1回の入院の支払限度日数は184日です。 ※重度障害共済金、長期入院共済金の保障はありません。

※解約返戻金はありません。 ※病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間(契約を更改した場合を含む)通算して1,000日が限度です。

+ 次の特約を任意で付帯できます。

+	手術サポート特約	月掛金:女性600円/男性800円
		手術1回につき一律2万円(コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)
+	死亡保障上乗せ特約	月掛金:女性600円/男性1,300円
		上記のコースの死亡保障にプラス30万円

※《あいぷらす》プラチナ85に追加して個人賠償責任保険に加入できます。

CO・OP 共済《ずっとあい》終身生命・終身医療（終身共済）



《ずっとあい》終身生命と《ずっとあい》終身医療の2つの商品からなる、一生涯保障の続く共済です。「終身共済を作ってほしい。やはり、信頼できるCO・OP共済で終身まで固めたい。」「これからもずっと加入し続けたいと思うが、終身タイプのプランも作ってほしい。」などの組合員からの声に応えて誕生しました。

0歳から満70歳までの方が加入でき、加入時から一生涯掛金は変わりません。掛金の払込期間については、60歳・65歳・70歳までに払い終える短期払と、月々の掛金を抑えることのできる終身払を選ぶことができます。

ずっとあい 終身生命 一生涯の生命保障

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～満70歳まで		満15歳～満60歳まで	満45歳～満70歳まで	満60歳～満70歳まで
コース	300万円コース	500万円コース	1,000万円コース	200万円コース	100万円コース
死亡・重度障害（病気・事故）	300万円	500万円	1,000万円	200万円	100万円

※万一途中で解約された場合、解約返戻金があります。余命6ヵ月以内と判断された場合、リビングニーズ共済金をご請求いただけます。

ずっとあい 終身医療 一生涯の医療保障

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～		満60歳～満70歳まで
	満70歳まで	満60歳まで	
コース	入院日額 5,000円コース	入院日額 10,000円コース	入院日額 3,000円コース
病気入院・事故（ケガ）入院 1日目から180日分	日額 5,000円	日額 10,000円	日額 3,000円
手術 （コープ共済連の定める 支払対象手術を受けた場合）	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円

※《ずっとあい》終身医療に解約返戻金はありません。

※掛金払込期間中に被共済者が重度障がい状態に該当したとき、それ以降の掛金の払い込みは免除となり、保障は一生続きます。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※病気入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間通算して1,000日が限度です。

CO・OP 生命共済《新あいあい》 個人長期生命共済（全労済）

CO・OP 生命共済
新あいあい

死亡保障（最高4,000万円まで）、満期金を中心とした基本契約に、入院・手術・医療保障の特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます（最高500万円まで）。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

※CO・OP生命共済《あいあい》は募集を停止いたしました。

CO・OP 火災共済

風水害等給付金付火災共済（全労済）・
自然災害共済（全労済）



火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水ぬれ、突発的な第三者の直接加害行為、風水害など、住まいとくらしを保障する共済です。家財だけでも加入でき、自然災害に対する保障を確保する「自然災害共済」を付帯することもできます。

4 CO・OP共済のご加入とお支払い

1 加入申し込みについて

❀ 生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することができます（生協により出資金の額は異なります）。

食品や日用品などのCO・OP商品と同じく、CO・OP共済を利用するためには、本人または家族が生協の組合員である必要があります。生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することができます。

❀ 身近な生協職員が窓口です

CO・OP共済の加入に関する手続きは、主に生協の商品を配達（共同購入や個別配達）する職員やお店が窓口です。

ご加入希望の際には配達商品を受け取る時や、お店に来店した際に、気軽にCO・OP共済についての加入手続きやお問い合わせをすることができます。また、コープ共済連のホームページやコールセンターであるコープ共済センター（電話番号は生協によって異なります）にて、資料請求やその他のお問い合わせを受け付けています。



コープ共済連ホームページ
<http://coopkyosai.coop>

❀ お申し込みから契約成立までの流れ

お申し込みは、加入申込書に必要事項を記入し、生協の窓口（店舗または共同購入センター）に提出いただくか生協所定の住所に郵送いただきます。生協で加入申込書を受付後、商品代金の振替口座、または契約者指定の金融機関の口座から、共済掛金が収納されます。初回掛金が振り替えられますと、契約が成立し、翌日午前0時から契約が有効となります。契約が成立した場合は、「共済証書」をご契約者に送付いたします。



加入手続きフロー

1 加入申込書のご請求



加入申込書のご請求は、生協の窓口（店舗または共同購入センター）または、ホームページにて資料のご請求ができます。

※CO・OP共済に加入するには、お近くの生協の組合員になる必要があります。

2 加入申込書へのご記入・押印



契約申込前に「重要事項説明書」および「契約意向確認書」をお読みいただき、ご了承いただいた上で、ご契約者印を押印していただきます。

※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

3 加入申込書のご提出



加入申込書を生協の窓口（店舗または共同購入センター）へご提出いただくか、生協所定の住所に郵送いただきます。

後日、加入申し込みを受け付けたことをお知らせする「加入申込書受付のお知らせ」を郵送でお届けします。

4 保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。初回掛金振替日の翌日午前0時から契約が有効となります。

2 共済金のお支払いについて

❀ 共済金の請求手続き

CO・OP共済の共済金のご請求は、ご加入生協やコープ共済センター（コールセンター）が窓口となり、コープ共済連がお支払い手続き（業務）を行います（CO・OP生命共済《新あいあい》、CO・OP火災共済のお支払い業務は全労済が行います）。

共済金請求の連絡を受けると、契約内容を確認の上、共済金請求の内容をお聞きし、請求に必要な書類を送付します。CO・OP共済では、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。

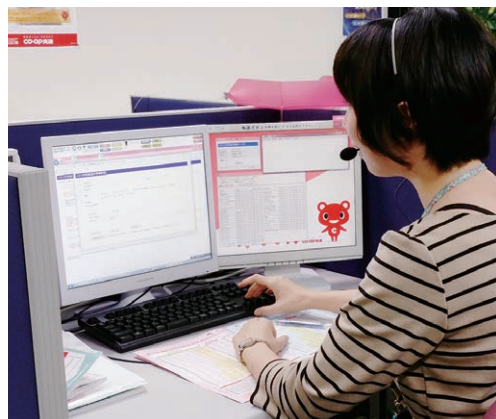
❀ 請求からお支払いまでの流れ

共済金の請求書類が提出されると、コープ共済連では書類確認を行い、お支払いが確定したものについて、共済金を振り込みます。

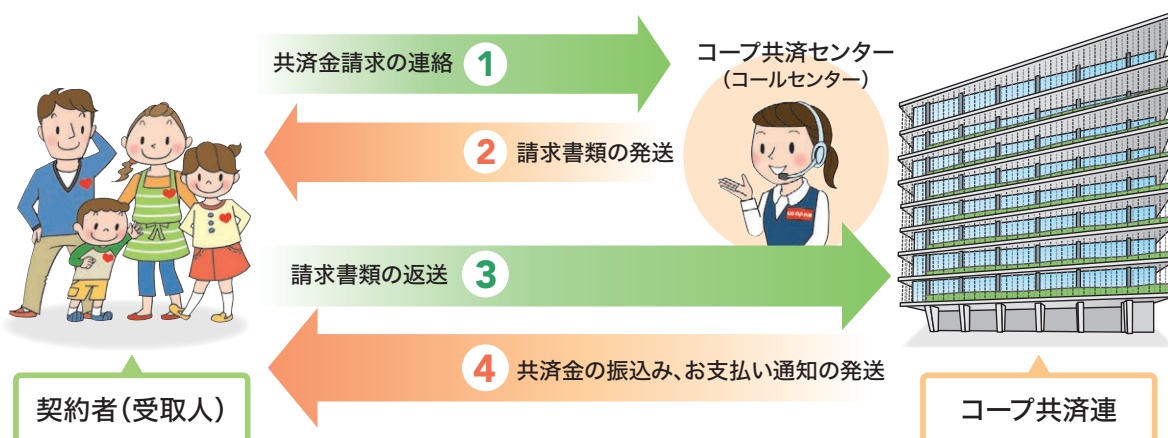
❀ 正確・公正・迅速・丁寧なお支払い

CO・OP共済では、加入者へより一層お役に立てるように、共済金のご請求を受け付けてからお支払いまでの日数短縮に努めています。共済金のご請求をいただいてからお支払いまでの平均日数は3.3日（ゆうちょ銀行口座へのお振り込み、書類不備等のケースを除く）です（2016年3月21日～2017年3月20日）。

一方、不正な共済金請求を防止する体制の強化など、公正に共済金をお支払いするための取組みも強化しています。



共済金請求からお支払いまでの流れ（例）



※コープ共済センター（コールセンター）にご連絡をいただいた場合のフロー図です。

❀ 請求書類への折り鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の請求書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折り鶴を同封しています。この取組みは、1992年頃、長野県の生協の共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折り鶴に託して書類に同封したのが始まりです。

1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折り鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取組みへと広がりました。現在では、全国の生協でボランティアの方が折り鶴作りに参加しています。折り鶴を受け取られた方からも、お返しで折り鶴が届くなど、「折り鶴の輪」が広がっています。また、共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケート活動により、多くの皆さまから折り鶴についてのありがたい声を寄せていただいています。これらの取組みにより、たすけあいの心は着実に広がってきています。



共済金請求書類へ折り鶴を同封しています。

3 災害時の対応

❀ 異常災害見舞金

CO・OP共済《たすけあい》、《あいぶらす》、《ずっとあい》およびCO・OP生命共済《あいあい》では、地震・噴火・津波により加入者が居住する住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規程」にもとづく「見舞金」をお支払いしています。

《たすけあい》、《あいあい》の住宅災害共済金では、地震・噴火・津波による被害は支払対象外であり、《あいぶらす》、《ずっとあい》には住宅災害の保障はありませんが、この見舞金制度は、被災された加入者の方になわかれでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で設けられました。



✿ 異常災害見舞金の主な支払実績 (2017年3月20日現在)

1991年 7月	島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。
1993年 1月	北海道釧路沖地震で「特別災害見舞金」を119人にお支払い。地震・津波・噴火による被害を受けた加入者への見舞金制度の設置を検討開始。
1993年 7月	北海道南西沖地震(奥尻島)で「異常災害見舞金(案)」を適用し、見舞金を5世帯にお支払い。
1994年12月	三陸はるか沖地震で異常災害見舞金を167世帯にお支払い。
1995年 1月	阪神淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373世帯に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 3月	北海道有珠山の噴火で1世帯に5万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 9月	三宅島噴火で15世帯に75万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年10月	鳥取県西部地震で864世帯に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。
2001年 3月	芸予地震で1,820世帯に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 5月	三陸南地震で83世帯に87万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 7月	宮城北部地震で28世帯に50万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 9月	十勝沖地震で134世帯に214万円の異常災害見舞金をお支払い。
2004年10月	新潟県中越地震で2,419世帯に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。
2005年 3月	福岡県西方沖地震で445世帯に505万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 3月	能登半島地震で298世帯に721万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 4月	三重県中部の地震で13世帯に13万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 7月	新潟県中越沖地震で996世帯に2,369万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 6月	岩手・宮城内陸地震で203世帯に306万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 7月	岩手沿岸北部地震で38世帯に48万円の異常災害見舞金をお支払い。
2009年 8月	静岡沖(駿河湾を震源とする地震)で発生した地震で315世帯に345万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 3月	東日本大震災で73,851世帯に20億298万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 6月	長野県中部地震で450世帯に605万円の異常災害見舞金をお支払い。
2013年 4月	淡路島地震で171世帯に295万円の異常災害見舞金をお支払い。
2014年11月	長野県神城断層地震(長野県北部地震)で61世帯に116万円の異常災害見舞金をお支払い。
2016年 4月	熊本・大分地方の地震で9,240世帯に2億2,300万円の異常災害見舞金をお支払い。
2016年10月	鳥取県中部地震で496世帯に608万円の異常災害見舞金をお支払い。

※記載の年月は災害発生を表しています。

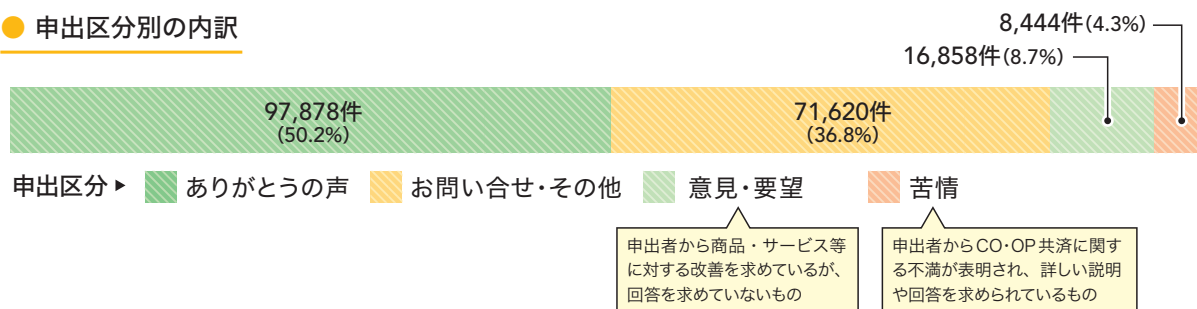
5 組合員の声にもとづく事業運営

CO・OP共済の事業は、「組合員の声」を大切に運営しています。特に、商品の開発や改善、組合員対応などのサービス向上に際しては、「組合員の声」にもとづいておこなっています。

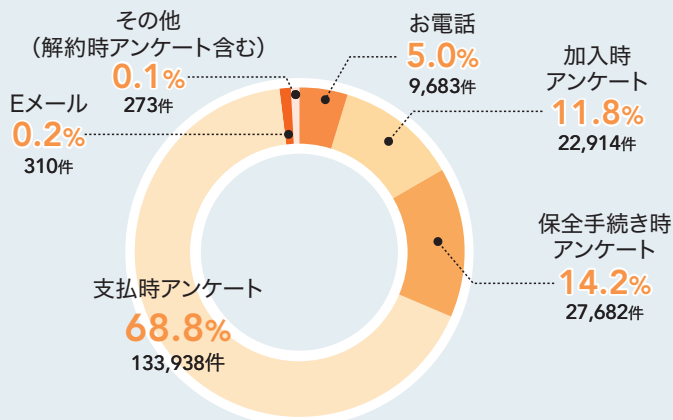
「組合員の声」の受付状況(2016年度)

2016年度、194,800件の「組合員の声」を受け付けました。「組合員の声」は、お電話やアンケート、Eメールなどを通じて寄せられています。受付窓口別に内訳(申出区分別)を見ると、支払時アンケートや保全手続き時アンケートでは「ありがとうの声」が特に多くなっています。

● 申出区分別の内訳



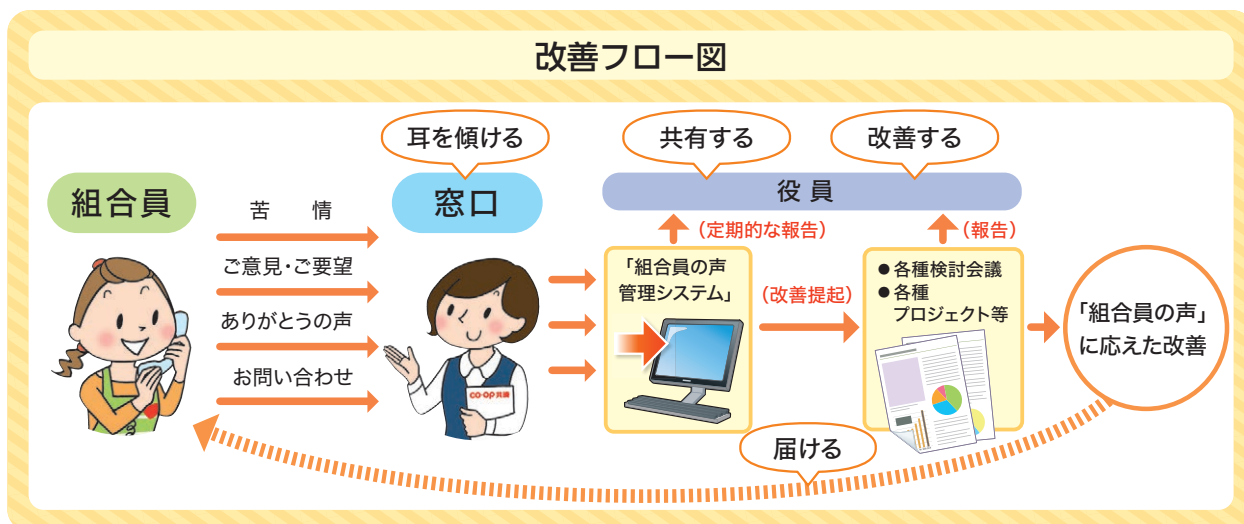
● 受付窓口別の内訳



「組合員の声」の共有と改善への取組み

受け付けた「組合員の声」は、一元管理を行うため「組合員の声管理システム」に登録します。また、「組合員の声管理システム」へ登録した「組合員の声」は、定期的なサイクルで共有され、コープ共済連全体で改善を検討しています。

改善フロー図



改善事例

2016年度に変更・改善された内容の一部をご紹介します。



《たすけあい》に先進医療特約を新設しました！

組合員の声

いつも素早い支払い、ありがとうございます。先進医療の特約がつけられたらいいのになと思っています。

改善内容

コープ共済連では、2016年9月から先進医療特約をスタートしました。

先進医療特約は、《たすけあい》に月掛金100円で付帯でご加入いただくタイプの商品です。手ごろな掛金で、先進医療技術料にかかる自己負担額の保障と一時金を合わせて、1回の受療あたり最高1,000万円まで保障します。

改善前(特約開始前)

先進医療は健康保険の適用外の治療のため、非常に高額な負担となる場合があるにもかかわらず、このような高額な自己負担に対する保障を提供できていませんでした。

※《たすけあい》J1900円コース・V1000円コースには付帯できません。

改善後(特約開始後)

先進医療特約を新設することで、月掛金100円と手ごろな掛金で、万一の場合に備えることができ、治療の選択の幅を広げることができるようになりました。

条件

支払対象となる先進医療は、医療技術を受けた日において次の項目にすべてあてはまるものに限りします。

- ・厚生労働大臣が定める「医療技術」であること
- ・医療技術ごとに定められた「適応症」（対象となる病気や症状）に対するものであること
- ・厚生労働大臣が定める施設基準に適合する医療機関で行われるものであること

「組合員の大切な声」報告集2017

CO・OP共済へいただいた「苦情」「ご意見・ご要望」から取り組んだ「具体的な改善」や、「感謝の声」を含めた受付概要を掲載した年次報告集を、毎年発行しています。コープ共済連ホームページでもご紹介しています。



CO・OP共済の「組合員の声」への対応方針

基本理念

「組合員の声」への対応方針

CO・OP共済へは、毎日、たくさんの組合員から「声」（ありがとうの声、ご不満の声）を寄せていただいています。この「組合員の声」は、生協の事業にとって、大切な声、貴重な助言となっています。私たちは、おひとりの「組合員の声」は1000人の声と受けとめ、寄せられた「組合員の声」に対して、誠実かつ迅速な対応を心がけ、CO・OP共済の改善につなげます。そして、「組合員の声」への対応を通じて、組合員に一番に選ばれ、安心して長くおつきあいしていただけるCO・OP共済をめざします。

- ① CO・OP共済を扱うすべての生協組織（コープ共済連と会員生協）の役職員にとって、「組合員の声」への対応は重要課題であると認識し、誠実かつ迅速に、最後まで責任を持って対応をおこないます。また、協力いただいている委託先および取引先との連携も迅速におこないます。
- ② 組織内の論理や「今まではこうだった」という考えに縛られることなく、法令（消費者基本法、消費者契約法等）の趣旨に照らして、消費者の権利、事業者の社会的責任、社会の常識を考えて対応します。
- ③ 申し出者や申し出の内容によって、分け隔てすることのないよう、公平に対応します。ただし、不当な要求には毅然と対応します。
- ④ 「組合員の声」の情報は一元管理して分析・評価し、定期的に経営層へ報告して、CO・OP共済の商品や対応方法の改善につなげます。また、重大な事故につながらないか判断し、注意喚起情報の発信源となって、新たな事故の発生や拡大を防ぎます。
- ⑤ 申し出者の個人情報は厳重に管理します。

2011年4月
日本コープ共済生活協同組合連合会

6 リスク管理・コンプライアンスの取組み

1 リスク管理の取組み

コープ共済連は、共済事業を取り巻く環境変化や商品の開発・改定・運用資産の増加等に対応し、共済事業の健全性を確保するために、適切なリスク管理に努めています。

リスク管理基本規則等の規程を整備し、リスク管理の目的、管理すべきリスクの種類と定義、リスク管理の方法等を定めています。コープ共済連において管理すべきリスクとして、経営リスク、商品開発・共済引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、ALMリスク、事務リスク、システムリスクがあります。

コープ共済連では、リスク管理部を設置し、保有するリスクを総合的に管理するとともに、各リスクごとに責任部署を定めモニタリングやコントロールを行っています。

経営リスク

経営全般にかかる管理態勢の不備や外的要因および経営上の戦略的意思決定に関するリスクで、顕在化した際に非常に大きな影響を被るリスクのことです。

経営リスクの把握、対応方針の策定とリスク対策の実施、リスク対策の評価等のプロセスを整備し適切な管理を行っています。

商品開発・共済引受リスク

商品開発・共済引受リスクとは、共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによるリスクのことです。

商品開発・共済引受リスクの洗い出し、定期的なモニタリング、商品開発・改定時の検証等を実施することにより、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮した管理を行っています。

資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利・株価・為替相場等の変動、取引金融機関や債券発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクのことです。

生協法施行規則等に従って、資産運用規則、資産運用管理基本規程等の諸規程を定め適切な管理を実施しています。資産運用の執行状況やリスクの状況等について定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用を行っています。

流動性リスク

流動性リスクとは、巨大災害、新契約の減少・解約の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な価格での資産売却を余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。

資金繰りの状況や資金運用計画にもとづき流動性リスク状況を定期的にモニタリングし、十分な資金繰りを確保するための管理を行っています。

2 コンプライアンスの取組み

コープ共済連は、共済業務の健全かつ適正な運営および共済普及推進の公正を確保し、共済契約者等の保護を図るために、各種法令、社会規範、内部諸規程を遵守することを経営の重要課題と位置付け、役職員すべてが日常業務の中で積極的に取り組んでいます。

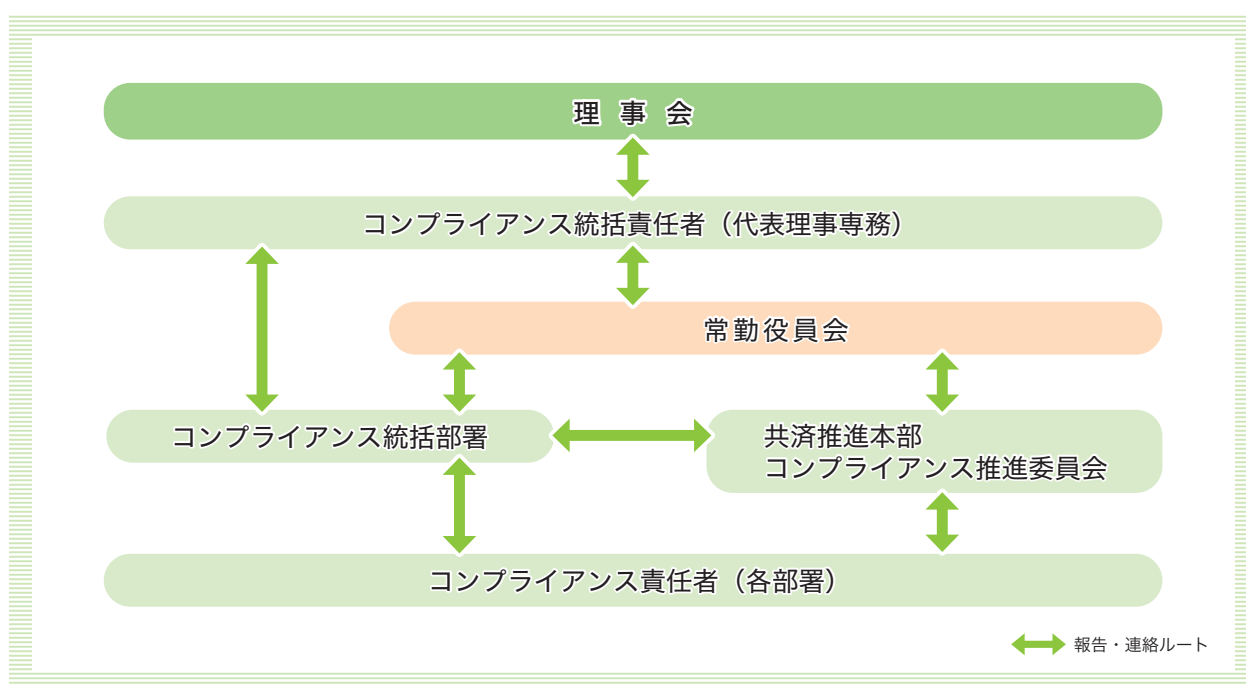
❁ コンプライアンスの取組み

コープ共済連では、厚生労働省の「共済事業向けの総合的な監督指針」に沿って、コンプライアンス推進態勢の整備方針を決め、「コンプライアンス規程」の策定をはじめ、各種規程、基準、マニュアル等の整備をすすめてきました。コンプライアンス活動方針およびコンプライアンス・プログラムを組織全体の年度方針・事業計画と一体的に策定し、コンプライアンス推進態勢を整備しています。会員生協での適切な共済推進を図るため、法令や各種自主規範・倫理遵守のための学習資料として「コンプライアンス・ガイドブック」を発行し、研修会等で理解の促進・徹底を図っています。また、逸脱行為の通報先として「コンプライアンス相談窓口」を設け、周知に努めています。

❁ コンプライアンス推進態勢

コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス統括責任者(代表理事専務)がコンプライアンス全般にかかわる事項を統括し、各施策の推進・運営の責務を担うとともに、常勤役員会にてコンプライアンス態勢の整備・監督を行っています。また、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理するために、コンプライアンス統括部署を設置しています。

各部にコンプライアンス責任者(部長)を配置し、日常業務のなかでコンプライアンスの推進に取り組んでいます。



 勧誘方針について

コープ共済連では、適切な共済普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱生協の窓口に掲示、または共済推進担当が携行するなど、勧誘方針の遵守の徹底を図っています。

CO・OP共済勧誘方針

組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP 共済のお勧めにあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めていますので、ご案内いたします。

- ① CO・OP 共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
- ② CO・OP 共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
- ③ CO・OP 共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
- ④ 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ確な共済金のお支払いができるよう努めます。
- ⑤ 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
- ⑥ 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

- ② CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。

- ③ CO・OP 共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。

- ④ 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払いができるよう努めます。

- ⑤ 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。

- ⑥ 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

重要事項説明書

組合員が共済の契約を行う際に、契約の基本的なことから(契約概要)および特にご注意いただきたいことから(注意喚起情報)などについて正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載し、お渡ししています。また、契約申し込みに際し、重要事項説明書の内容をご了承いただき、ご契約者が押印する手続きを行っています。なお、「重要事項説明書」は、コープ共済連のホームページでご紹介しています。

[illegible]

反社会的勢力への対応方針について

コープ共済連では、共済事業団体としての社会的責任および被害防止の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、「反社会的勢力への対応方針」を定めています。

反社会的勢力に対しては、①組織としての対応、②外部専門機関との連携、③取引を含めた一切の関係遮断、④有事における民事および刑事の法的対応、⑤裏取引や資金提供の禁止を基本原則に、毅然とした姿勢で臨みます。なお、2014年9月から、各共済事業規約に反社会的勢力排除条項を導入し、共済契約からの反社会的勢力の排除に努めています。

反社会的勢力への対応方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、暴力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（以下、反社会的勢力といいます）による被害を防止し、業務の適切性・健全性を確保するために、以下の基本方針を定めます。

① 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として対応するとともに、対応する役職員の安全確保に努めます。

② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による被害を防止するために、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引を含めた一切の関係を遮断します。

④ 有事における民事および刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として民事上および刑事上の法的対応を行います。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力への資金提供や裏取引は一切行いません。

2011年11月制定

個人情報保護の取組み

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理者を中心とする個人情報保護体制を構築し、管理する個人情報の把握を行うとともに、個人情報保護に関わるリスクを分析し事故防止の取組みを行っています。なお、「個人情報保護方針」の詳細は、コープ共済連のホームページをご参照ください。



コープ共済連ホームページ <http://coopkyosai.coop/privacy/>

●日本コープ共済生活協同組合連合会 個人情報保護方針

3 CO・OP共済の推進に携わる職員への教育研修

CO・OP共済の推進に携わる職員を対象に共済募集人の資格認定制度を実施しています。この認定制度は、(社)日本共済協会に加盟している共済団体で組織する共済生協懇談会において取りまとめた「適正な共済推進を確保するための実施基準」に照らして、契約者保護を強化することを目的に実施しているものです。

2017年度は、職員一人ひとりの役割や到達に応じて「教育・学習」を積み重ねて、ステップアップすることを目指し、(1) CO・OP共済募集人資格制度を2資格に統合し、(2)ステージ制度を新設しています。

また、各会員生協は「教育・学習」の主体的な担い手として、特にCO・OP共済を好きな職員の育成をすすめています。コープ共済連もこれまで以上に、会員生協と一体となって「教育・学習」にかかわり、研修支援、マネジメント層、専門フォロー体制の職員への教育・学習の支援をさらに強化します。

(1) CO・OP共済募集人資格制度の概要

研修名	内 容	資格認定者数
ア：基礎必修研修	● 共済推進上の基本事項・禁止事項、《たすけあい》《あいぶらす》《ずっとあい》の商品内容、加入実務・支払実務について学びます。	40,085名
イ：トレーナー養成研修	● 基礎必修研修を実施する講師となる「トレーナー」を養成するためのプログラムです。	4,958名
合 計		45,043名

・資格の認定：基礎必修研修修了者＝基礎資格・トレーナー養成研修修了者＝トレーナー資格。

※資格認定者数は、2017年3月20日現在のものです(コープ共済連職員も含む)。

※表のア・イの資格認定者は、資格取得年度の翌年度から毎年「フォローアップ研修」を受講します。

※表のア・イの資格認定者は、「フォローアップ研修」とは別に毎年「コンプライアンス研修」を受講します。

ただし、下半期に取得した者は、当該年度のコンプライアンス研修は資格取得時の研修で受講したものとみなし、受講対象外とします。

(2) ステージ制度の概要

ステージ	概 要
特級ステージ	● 上級ステージの取得+LPA資格 (AFP、FP技能士2級以上を含む) の取得 (既に取得済みの場合も含みます) *。 ● LPA等のより専門的な知識を身につけ、提案ができる知識レベルと位置づけます。
上級ステージ	● 中級ステージの取得+保障提案研修の内容を理解しているレベル。 ● 一般的な保障提案について学び、推進に生かすことができる知識レベルと位置づけます。
中級ステージ	● バンフレット研修、加入申込書受付研修の内容を理解しているレベル。 ● CO・OP共済の商品内容や推進方法ならびに受付ができる知識レベルと位置づけます。

・中級および上級ステージは各認定試験の合格をもってステージの取得となります。

・特級ステージについては、上級ステージを取得し、かつLPA資格またはAFP・FP技能士2級以上の資格を取得している場合に認定します(認定試験はありません)。

※ステージについては全募集人が取得できます。また、募集人資格の基礎、トレーナーは問いません。

※AFP、FP技能士2級以上を取得された方については、LPA基礎講座の受講(無料)・レポート提出によりLPA資格の取得が可能となります。

7 ライフプランニング活動

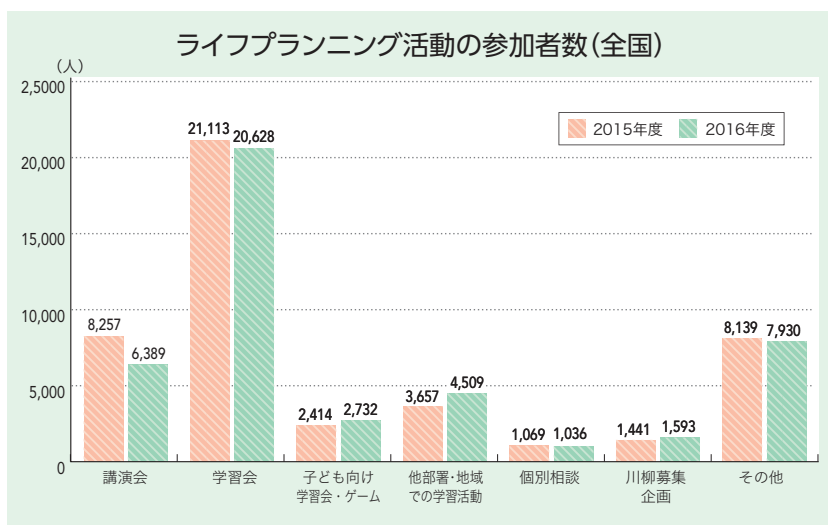
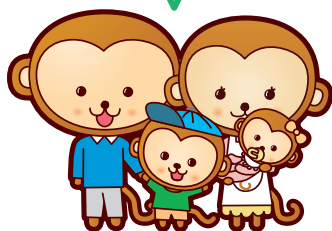
1 ライフプランニング活動とは

「ライフプランニング活動」は、組合員がくらしの保障やお金について学ぶ活動です。中心的なテーマである「保障の見直し」学習では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。

コープ共済連では、この活動の担い手となる組合員および職員を対象とするライフプラン・アドバイザー（以下、「LPA」）養成セミナーを実施しています。LPA養成セミナーの受講者は、コープ共済連所定の講座でライフプランニングや保険、税金、金融等について総合的に学習し、修了後LPAに認定されます。

2016年度末現在で3,936名のLPAが全国の生協で活躍しています（2015年度対比164名増）。

ライフプランニング活動は、
1994年に活動を開始しました



🍀 くらしの見直し講演会

外部から講師を招き、保険のしくみや必要な保障の選び方、社会保障制度や年金など、くらしに役立つさまざまな知識を学ぶことを目的とした講演会です。2016年度は全国で133会場6,389名の参加がありました。また、2012年度に日本赤十字社とのタイアップでスタートした、こどもの病気・救急や災害時高齢者・乳幼児支援の学習プログラムも引き続き好評で、多くの参加がありました。



🍀 学習会

保障や年金など、くらしのお金についてより深く学びたいという声に応え、LPAが講師をつとめる学習会を行っています。テーマをより小範囲に絞り、少人数で開催するため、質問などがしやすいとの好評価を受けています。一定の参加者が集まれば“出前学習会”をしている生協もあります。2016年度は、子ども向けも含めて1,921会場で実施、のべ23,360名の参加がありました。



2016年度は、生協の他部署や地域からの要請により、組合員以外も対象に行った活動にも4,509名の参加がありました。

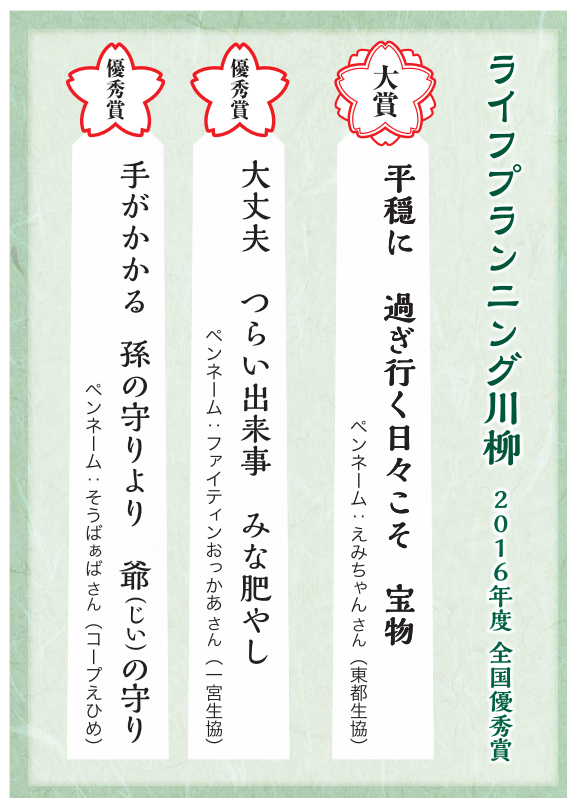
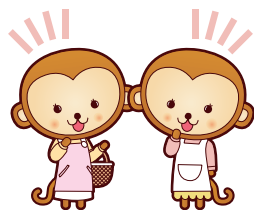
個人相談

講演会や学習会では対応できない、組合員一人ひとりの要望に沿った相談を受ける「個人相談」の活動も行っています。2016年度は、のべ1,036名からの相談がありました。

ライフプランニング川柳

—お題 「過去の自分(家族)に一言」
「自由部門(特にテーマを設けない)」

ライフプランニング活動を認知してもらうための企画として、2008年度から川柳の募集を行っています。2016年は、1,593名からの応募がありました。



ライフプランニング活動の学習会資料等について

LPAが講師となって開催する学習会のための様々な資料を用意しています。

■ 組合員の学習に役立つ資料

- ・「わが家のライフプランノート」(保障編、資金計画編、データ集)
- ・社会保障や税金など6単元からなる「ライフプラン講座テキスト」
- ・ライフプランニングの入門編冊子
- ・「かしこいくらしの見直しハンドブック」「夢をかなえるわが家のライフプラン」
- ・医療費に関する学習資料「知っておきたい! 医療費のこと」
- ・乳がんに関する学習資料「乳がん早期発見のために」
- ・「子どもの事故予防」に関する学習資料 等

■ LPAの知識のブラッシュアップ資料

- ・「税制」「社会保障制度」の改正資料



8 組合員・利用者へのサポート

1 CO・OP共済オフィシャルホームページでご利用いただけるサービス

CO・OP共済では、組合員や利用者の皆さまが自身のご都合にあわせて、お問い合わせや相談ができるように、サポートしています。

インターネットでのCO・OP共済加入手続き

インターネット申し込みのメリット

24時間365日
ネットだからいつでも申し込み可能

ネット申し込みなら・・・

- ① 日中忙しい方も、共済加入のお申し込みができます。
- ② 365日いつでもお申し込みできます。

※ システムメンテナンスのため、サービスを停止する日があります。

ネット申し込みなら
保障開始までの期間が大幅に短縮！

- ① 画面での申し込みと比較して、保障開始までの期間が大幅に短縮！
- ② カンタン、分かりやすい入力画面でしっかりサポート！

PC・スマホ・タブレット対応

掛金シミュレーション

あなたにオススメのプラン性別を再選択 ● 男性 ● 女性 ① 年齢を再選択 27歳

加入内容	入組日額	病気死亡	事故死亡	月々の合計掛金
商品名	10,000円	400万円	500万円	6,130円
月々の掛金	2,180円	1,110円	2,820円	
コース名	10,000円コース	生命保障 入院保障 新がん補償	入院日額 5,000円	
支払期間	10年	65歳払込済		
入組	日額5,000円			
女性特定増額入組	上記にプラス月額3,000円			
手続	2・4・8万円		5・10・20万円	
ケガ補償	日額1,000円			
病気死亡	100万円	300万円		
事故死亡	上記にプラス100万円	300万円		
がん治療費		専任医師等・上記 治療費にプラス	100万円	
がん入院共済金		日額10,000円		

※一部手続きできない生協もあります。

2 インターネット手続きサービス

CO・OP共済では、パソコン・スマートフォンから、《あいぶらす》割戻金のご請求、住所変更などのお手続きやご契約内容の照会をおこなえる「インターネット手続きサービス」を利用できます。

こんな時にご利用いただけます！

ケガ通院共済金の
請求書類申請



あいぶらす
割戻金のご請求



住所変更



※その他、「控除証明書（共済掛金払込証明書）の再発行」、「掛金振替口座変更届の書類申請」、「契約者変更（承継）の書類申請」、「契約内容の確認」のお手続きが可能です。

※《あいあい》《火災共済》はご利用対象外です。

※CO・OP共済商品により可能なお手続きが異なります。また、ご契約状況・時期によってお取扱いできない場合がございます。

※ご利用いただけるのは契約者の方です。

3 会員支援システム(タブレット型PCで利用する共済推進ツール)の活用

コープ共済連は、2016年度に会員支援システム(タブレット型PCで利用する共済推進ツール)を開発し、段階的に全国展開しています。

CO・OP共済の推進に携わる生協職員が、タブレット型PCを使用し、組合員に分かりやすくCO・OP共済の保障をご説明しています。また、このシステムには、組合員に正しく分かりやすくCO・OP共済の保障を提案し、加入申込受付が行えるような生協職員の学習機能も付いています。

今後も、組合員のご要望により一層お応えできるよう、システム構築をすすめ、全国の生協職員への普及に努めます。



4 子育て世代向けWebサイト

コープ共済連は、子育て世代を応援するとともに、保障の必要性を知っていただくことを目指し、子育てに関する有益な情報を幅広く提供するWebサイト“mamaomoi（ママオモイ）”を2017年3月14日に新設しました。このサイトでは、子育てに関する情報を「知る」「学ぶ」「作る」「遊ぶ」「使う」の5つのカテゴリーに分けて幅広く提供しています。



ママオモイホームページ

<http://mamaomoi.coopkyosai.coop>



カテゴリー	コンテンツ名	紹介する内容
知る	mamaと絵本	絵本売上ランキング、名作絵本、著名人のおすすめ絵本など
	著名人インタビューコラム	著名人の子育てに関するインタビュー
	コープについて	生協の成り立ち、CO・OP共済、宅配事業など
学ぶ	mama知っ得! 情報	育児に関する助成金、サポート制度、産婦人科情報など
	ママほっとライン	保障の見直し、CO・OP共済の支払い事例など
	mamaのライフプラン	LPAの視点から教育費の作り方や資産の活用方法など
作る	mama's kitchen	離乳食や忙しいママの作り置きレシピ、レンジで簡単レシピなど
遊ぶ	旅するmama	行楽施設の子育て設備や乳幼児の新幹線・飛行機の乗り方・過ごし方
使う	mamaアプリ	妊娠中や育児に役立つ便利アプリ

9 健康・福祉・環境課題に関する活動

1 健康増進に関わる活動

生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協の店舗への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談の提供を行っています。

自動血圧計の設置

全国の生協に、全部で359台の自動血圧計が設置されています。

血圧の管理はあらゆる生活習慣病の予防の出発点であり、日ごろから継続的に測定することが大切です。買物ついでに気軽に測定できることから、組合員の日々の健康管理に役立てられています。

CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済《たすけあい》《あいぶらす》《ずっとあい》《新あいあい》の加入者が無料で利用できる電話相談窓口です。2016年度の相談件数は42,209件でした。

専門のカウンセラー（医師・看護師）が健康、医療、介護のアドバイスや医療機関の案内等行っています。
（委託：東京海上日動メディカルサービス株式会社）



2 社会貢献活動

地域ささえあい助成

生協は、くらしを向上させることを目的に事業を進めていますが、地域社会全体に目を向け、他団体・行政とも一緒になって活動しなければ、昨今のくらしの困難さは解決できない状況になってきています。そのため、コープ共済連は、豊かな社会づくりを目指し、2012年度から新たな社会貢献活動として「地域ささえあい助成」を開始しました。本助成では、生協と他団体がネットワークを形成しながら問題を解決していく活動を支援しています。

助成する活動のテーマは以下のとおりです。2016年度は審査の結果、38件、2,285万1,428円を助成いたしました。

テーマ	件数	決定金額(円)
① くらしの困りごとの解決に役立つ	13件	7,343,050
② 命を守り、その人らしい生き方ができる	10件	5,802,998
③ 女性と子どもが生き生きする	15件	9,705,380
合 計	38件	22,851,428



「2016年度 地域ささえあい助成」助成団体の活動トピックス

テーマ1 暮らしの困りごとの解決に役立つ

- ▶ 団体名：生活協同組合コープしが
- ▶ 協同した団体：高島市社会福祉協議会
- ▶ 活動名：生協と社協による住民の暮らしを支えるプロジェクト

滋賀県高島市は過疎高齢化によるコミュニティ基盤の脆弱化が大きな課題であり、あらゆる世代の孤立問題の顕在化も進行しています。10年先の状況を鑑み、これまで高島市で取り組まれてきた地域見守り活動をさらに発展させ、地域住民・生協組合員・コープしが・高島市社協の役職員が地域の課題や協働の取組み事例の掘り起し、見守りネットワーク活動の今後の展開について、5回のプロジェクト会議を開催し協議しました。その集大成として、フォーラムを開催し、生協と社協の協働という先進的な取組みを発信しています。生協の既存事業や組合員活動が地域貢献につながっていることを再認識し、非組合員である地域住民をはじめ、社協や行政にそのことを認識していただく機会となりました。



地域まるごと支えあいフォーラム

テーマ2 命を守り、その人らしい生き方ができる

- ▶ 団体名：鹿児島県生活協同組合連合会
- ▶ 協同した団体：鹿児島県社会福祉協議会 / 鹿児島県 / 社会福祉法人 鹿児島虹の福祉会
- ▶ 活動名：地域の力で住民本位の地域包括ケアを実現

鹿児島県生協連は、住民本位の地域包括ケアを実現するために、「地域支えあい委員会」を設置し行政との懇談やアンケート調査にもとづく提言活動を行っています。地域社会への関心を高め、地域資源をつくりだすためのネットワーク構築をすすめるべく、県生協連加盟5生協（県連含む）・行政・県社協・社福・NPO等10団体で実行委員会を結成し、「みんながつくる地域包括ケア」をテーマにした学習交流会を開催、約260名が参加しました。学習会開催後は、県内の市町村が進める地域包括ケアの手引きとなる報告書を作成・発行しました。その結果、各市町村での生活支援に関する意見交換会や協議の場へ参加依頼が増えており、生協の地域への認知や信頼が高まっています。



「地域包括ケア」学習交流会

テーマ3 女性と子どもが生き生きする

- ▶ 団体名：コープみらい地域クラブひだまり
- ▶ 協同した団体：不登校問題を考える東葛の会「ひだまり」/ 青空の会（我孫子）、学校に行かない子を持つ親の会吉川
- ▶ 活動名：いじめ・不登校・ひきこもりから希望を創る活動

いじめ被害・不登校・ひきこもりで悩み、苦しんでいる子どもや若者は年々増えていますが、相談場所はまだまだ少なく、親が安心して相談に行ったり学んだりでき、子どもが通える居場所（フリースペース）を運営する役割はとても大きいものがあります。2016年度は、子どもの居場所を年間140日開き、のべ921人の子どもたちが利用しました。また、生協を含む各団体が協同し、親の会やイベント・電話相談・個別面談等を広く地域に呼びかけ、学びや理解、交流する活動をおこなったことで、子どもや親たちが抱える悩みや苦しみ、地域の課題がさらに見えるようになりました。全国の活動に参加し、地域にその成果を広める活動等も展開しています。



子どもの悩みを理解する講演会

3 環境課題に関する取り組み

コープ共済連は2009年3月の事業開始以降、ISO14001規格の外部認証を取得し、環境マネジメントシステム(EMS※)を構築・運用してきました。2014年度の外部審査を以ってこのシステムが有効に機能していると判断し、2015年9月に外部認証を終了しました。2015年度第3四半期に内部環境監査を実施し、EMS推進体制の整備と定着を確認しました。2016年度からはコープ共済連の事業特性と規模に応じたEMSの自主的な運営に移行しました。

2015年5月に高い環境性能をもつ「コープ共済プラザ」に本部を移転し、エコオフィスの推進をよりすすめています。

※EMS…環境マネジメントシステム=Environmental Management System 頭文字をとってEMS(イーエムエス)といいます。

1. 自主運営の柱は「環境方針」

コープ共済連の設立(2008年11月)当初から、独自の「環境方針」を掲げ、環境課題に取り組んできました。引き続き、この「環境方針」を軸として、活動していきます。

コープ共済連環境方針

理 念

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協運動の根源的課題として位置づけ、率先して取り組みを進めます。

方 針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「組合員に一番に選ばれる共済となり、組合員の『ふだんの暮らし』に貢献すること」をめざして、CO・OP共済事業を行う全国の生協の連合会として、商品の開発、加入促進、掛金の収納、共済金の支払い、加入者の相談窓口等の業務を行っています。

こうした活動による環境影響の大きな項目については、目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

- ①環境関連の法令、条例、受け入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
- ②共済募集に関わる媒体や資材の管理水準を高めて廃棄を減らし、媒体や資材の削減に努めます。
- ③事務所における電気、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルを進めます。
- ④地球温暖化防止の取り組みを始めとして、環境保全型社会構築に向けた社会的活動に広範に取り組みます。

この環境方針を内外に公開するとともに、環境活動の取り組み状況について定期的に公表します。

2009年3月21日制定 2013年6月17日改定

日本コープ共済生活協同組合連合会 専務理事 荻原 多加資

2. 2016年度の取り組み

全体目標としては、エコオフィス課題として電気、紙の使用量の削減や排出物のリサイクルをすすめました。個別には各部署の業務特性に応じた「部署目標」を独自に設定し、取り組んだ結果、30課題中25課題を達成することができました(達成率83.3%)。

3. 2016年度のトピックス

(1) コープ共済プラザ

① デジタルサイネージ (電子掲示板) を設置

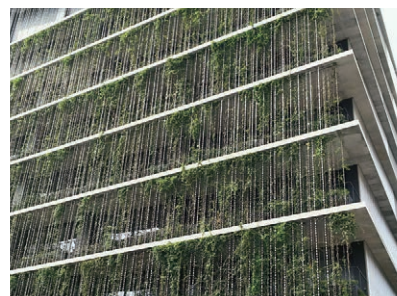
東京メトロ北参道駅 A3 出口付近にデジタルサイネージ (電子掲示板) を設置して、地下鉄を利用される一般の方々にも「コープ共済プラザ」を紹介し、コーすけが 1 問 1 答方式で環境性能について解説しています。英語版もあり、外国からの旅行者を含め道行く人が時折足を止めてご覧になっています。



デジタルサイネージ (電子掲示板) 写真右

② 壁面緑化の国土交通大臣賞を受賞

第15回屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール※の「壁面・特殊緑化部門」において、「コープ共済プラザビル」が国土交通大臣賞を受賞しました。今回の受賞にあたっては、建物外観にワイヤーや鎖樋 (くさりどい) で常緑つる性植物を這わせた壁面緑化をおこなっていること、建物上部から植物の水やりで、気化冷却効果を高めていること、各階のバルコニーでリラックス効果があるハーブ等を植栽することで、オフィスワーカーの知的生産性向上に寄与していることが評価されました。



壁面緑化の様子

※屋上や壁面などの特殊空間の緑化について、意欲的に取り組み優れた成果をあげている民間企業、公共団体、個人などを顕彰することにより、特殊空間の緑化技術の一層の普及推進を図り、豊かな都市生活の実現に寄与することを目的として、公益財団法人 都市緑化機構が主催、国土交通省、環境省、東京都、日本経済新聞社が後援しているコンクールです。

(2) 環境講演会の開催

毎年、役職員の環境意識の向上を目的に環境講演会を開催しています。2016年度は、コープ共済プラザの設計を担当した株式会社日建設計 設計部 部長 羽鳥達也様を講師にお迎えし2017年1月24日 (火) と2月2日 (木) に実施しました。講演は「進化しつづけるコープ共済プラザを見逃すな! ~東京メトロとの直結、電子掲示板設置、(株) 地球クラブからの電力供給~」と題して、設計者の立場からコープ共済プラザの環境性能を説明いただきました。



環境講演会の風景 (写真奥 講師 羽鳥様)

講演会では、事務所機能が本格稼働後の2015年6月から2016年5月までの1年間に測定したCO₂排出量が317t/年 (月平均: 26t) となり、環境配慮型のビルでない場合の想定CO₂排出量736t/年に対して56%の削減を達成したことを共有しました。これは、当初の目標であった335t/年をさらに下回るCO₂排出量です。

さらに参加者が利用者の立場から質問し、仕事しやすいオフィスの活用法に関する意見交換がされました。

また、この講演会の様子を動画教材とし、年に一度の「環境学習」に加えて、いつでも視聴できるツールとして環境学習を強化して役職員の環境意識の向上をはかっています。

4. 2017年度以降の取り組み

(1) エネルギー使用量の把握とCO₂排出総量削減

コープ共済プラザをはじめコープ共済連全体のオフィスのエネルギー使用量とCO₂排出量を全体で共有化します。また日本生協連グループの「2030年に向けた温室効果ガス削減計画」に参画してCO₂排出総量削減をすすめます。

(2) 環境に配慮した業務スタイル

エコオフィス課題として「紙・ゴミ・電気」の使用量の削減にコープ共済連の全部署で取り組みます。そのため、各部署の具体的な環境課題を、2017年度「各部事業計画書」の一項目として位置づけました。

10 組織概要

1 生協、コープ共済連とは

❁ 生協とは

生協（消費生活協同組合）は、消費者同士の結びつきによる非営利の協同組織であり、「消費生活協同組合法（略称：生協法）」にもとづいて設立されています。利用者である消費者の組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画して、よりよい暮らしを実現することをめざしています。

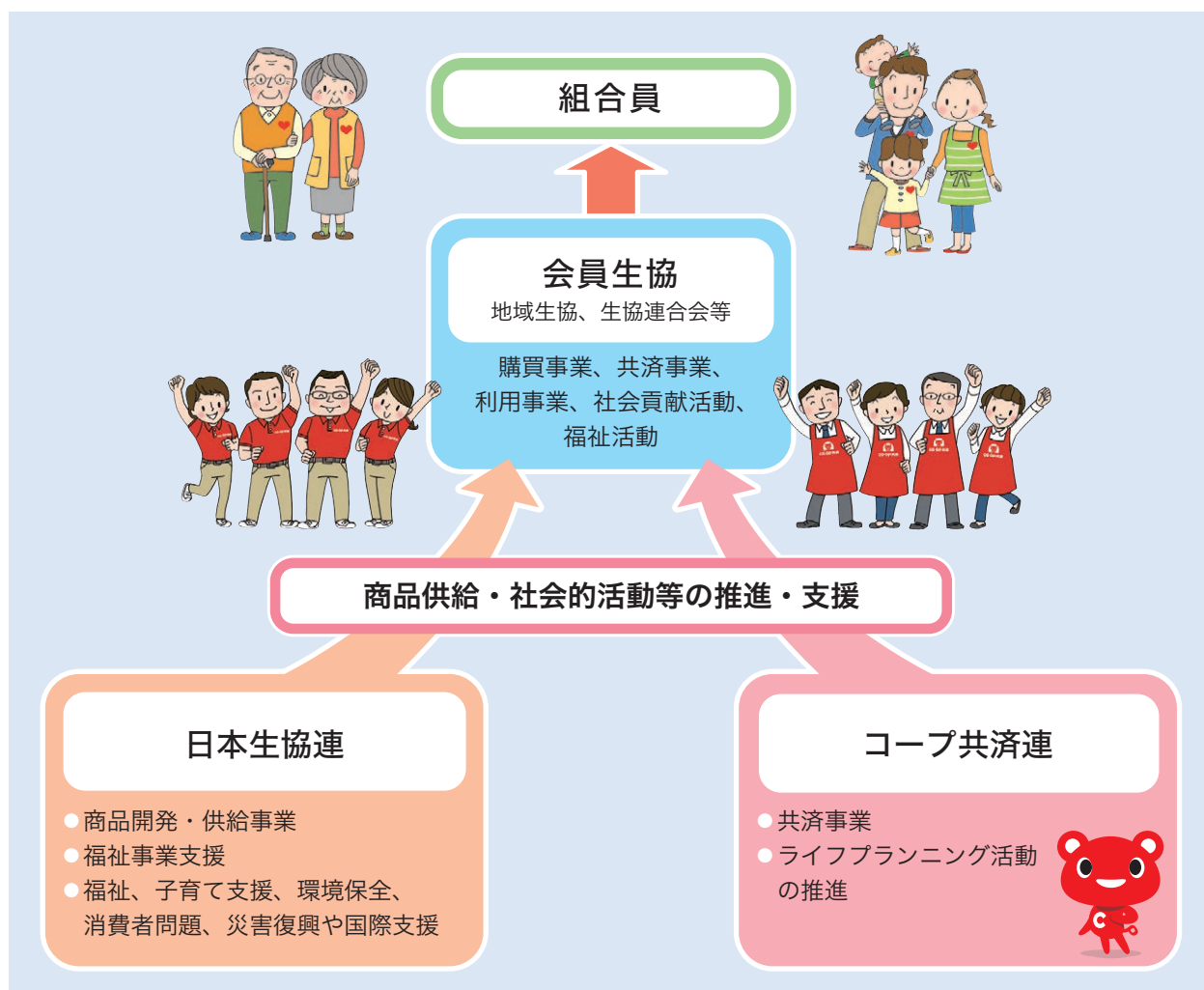
宅配や店舗での商品供給、共済、医療、福祉事業や、組合員同士の助け合い活動、暮らしに関わる学習活動など、幅広く取り組んでいます。

❁ コープ共済連と日本生協連

日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、コープ共済連）は、CO・OP共済を取り扱う生協と日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）が共同で設立した共済事業だけを専門に行う生協連合会です。

コープ共済連は、CO・OP共済を実施する全国147の生協（連合会）と全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）、日本生協連、計149の会員生協により構成された生協連合会です（2017年3月20日現在）。

また、コープ共済連では、生協が取り組んでいる事業のうち、「共済事業」を取り扱っていますが、日本生協連で取り扱っている商品供給事業、福祉事業支援他の活動とも密接な関係を持ち、組合員のふだんの暮らしに役立つ事業をめざしています。



2 コープ共済連の概要

主な業務内容

- 会員の組合員の生活の共済を図る事業

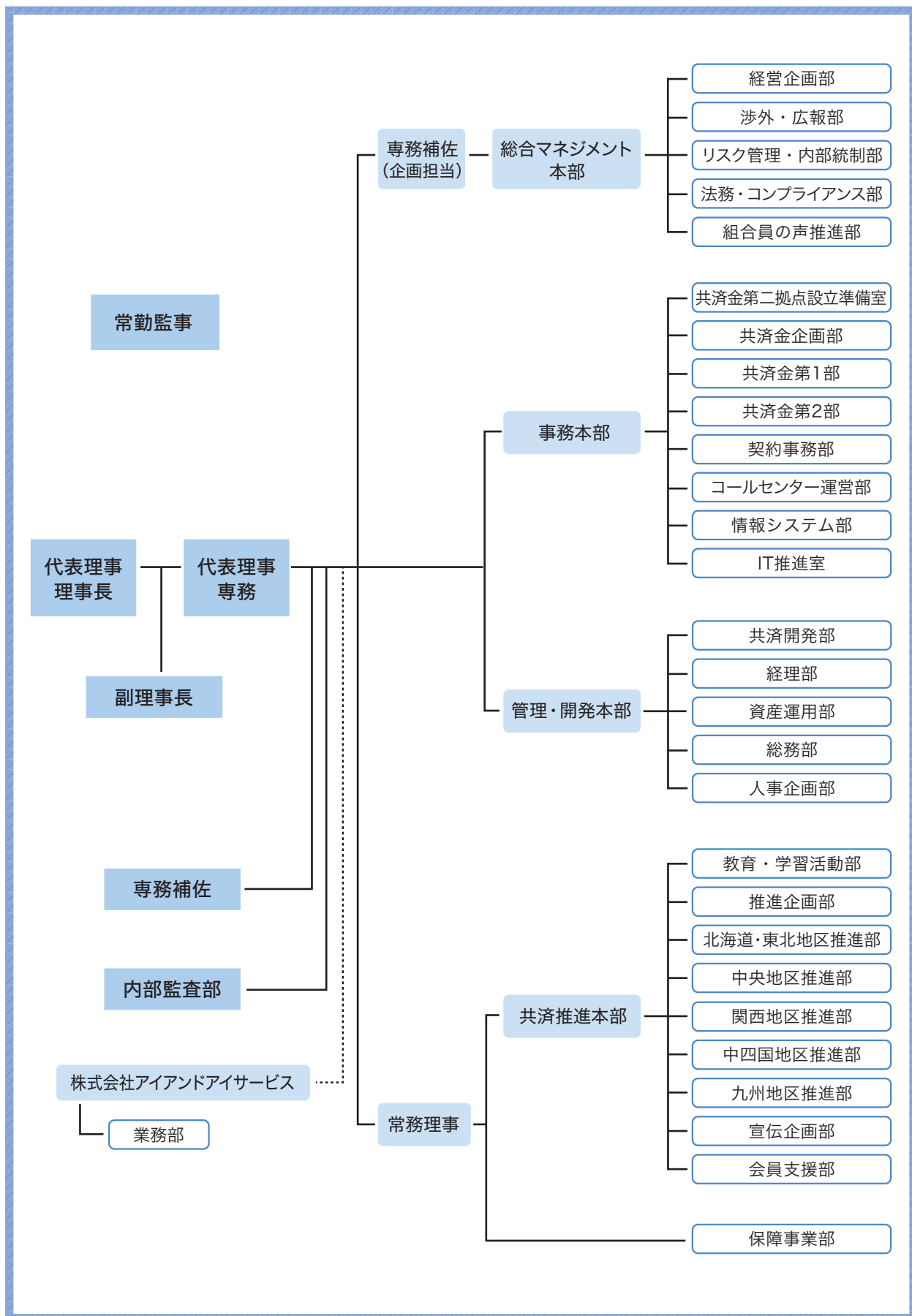
組織概要

組織名	日本コープ共済生活協同組合連合会
略 称	コープ共済連／CO・OP共済連
設 立	2008年11月5日
会員数	149会員（2017年3月20日現在）
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

CO・OP共済のめざすもの

私たちはCO・OP共済によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1. CO・OP共済は、組合員のくらしに必要な保障を、より良い内容、より安い掛金で実現します。
 - (1) CO・OP共済の開発・改善は、組合員のニーズを最大限に反映してすすめます。
 - (2) より安い掛金で質の高い保障内容を追求し、生命・医療分野で組合員に一番に選ばれるCO・OP共済をめざします。
2. CO・OP共済は、共済金の支払いを受けた組合員の声の紹介や、共済の必要性を理解していただくことを通して、協同組合の基本的価値である相互扶助や協同の精神を育みます。
 - (1) 多くの組合員に生協の理念と共済の加入を呼びかけて、組合員とのコミュニケーションをはかり、組合員と生協職員との信頼関係を高めます。
 - (2) 組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。
3. CO・OP共済は、健全で効率的な共済事業の運営と加入者の拡大により生協の社会的信頼を高めます。
 - (1) 加入者の信頼にこたえるよう、安定的かつ効率的な事業運営をめざします。
 - (2) 法令・社会的倫理を遵守し、適正な加入推進をすすめるCO・OP共済のコンプライアンス推進体制を強化していきます。
4. CO・OP共済は、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。
 - (1) 組合員同士が学び合える機会をつくることで、私的保障や社会保障への関心を高めます。
 - (2) 保障を中心とした組合員の学び合いをすすめ、くらしに合った適切な選択ができるよう支援します。
 - (3) 学び合いが自主的、恒常的にすすめられるよう、生協の組合員や職員のなかにライフプランアドバイザーを育成しそのレベルアップをはかります。
5. CO・OP共済は、少子高齢化、健康、福祉の問題を積極的に受け止め、社会福祉活動・災害時の対応等の社会貢献をおこないます。
 - (1) 地震等の異常災害時のお見舞金支払いに備えて継続的に積み立てを行い、全国で支援活動に取り組みます。
 - (2) 加入者に対する還元方法の一つとして、事故予防運動や健康増進活動等のサービスを検討、実施します。
 - (3) 加入者の理解を得ながら剰余金の一部を財源として社会貢献活動を行っていきます。



● 役員一覧(2017年6月16日現在)

役 名	氏 名	所 属
代表理事理事長	佐 藤 利 昭	● 日本コープ共済生活協同組合連合会
副 理 事 長	和 田 寿 昭	● 日本生活協同組合連合会
代表理事専務	荻 原 多加資	● 日本コープ共済生活協同組合連合会
常 務 理 事	中 島 三 郎	● 日本コープ共済生活協同組合連合会
理 事	甘 利 公 人	● 上智大学法学部
理 事	荒 竹 純 一	● さくら共同法律事務所
理 事	齊 藤 彰	● 齊藤彰アクチュアリー事務所
理 事	松 川 裕 子	● 生活協同組合コープあおもり
理 事	岡 田 由香子	● 生活協同組合ユウコープ
理 事	上 杉 真 弓	● 大阪いずみ市民生活協同組合
理 事	中 山 亜 子	● こうち生活協同組合
理 事	後 藤 恭 子	● 生活協同組合コープおきなわ
理 事	会 田 彰	● 生活協同組合コープさっぽろ
理 事	飯 塚 明 彦	● いわて生活協同組合
理 事	中 村 憲 治	● 生活協同組合コープみらい
理 事	太 田 栄 一	● 生活協同組合コープながの
理 事	大 信 政 一	● バルシステム共済生活協同組合連合会
理 事	土 屋 雅 義	● 生活協同組合ユウコープ
理 事	竹 生 正 人	● 福井県民生活協同組合
理 事	森 政 広	● 生活協同組合コープあいち
理 事	山 口 健 治	● 生活協同組合コープこうべ
理 事	横 山 弘 成	● 生活協同組合ひろしま
理 事	堤 新 吾	● エフコープ生活協同組合
理 事	崎 田 弘	● 全国労働者共済生活協同組合連合会
理 事	藤 井 喜 継	● 日本生活協同組合連合会
常 勤 監 事	中 川 浅 行	● 日本コープ共済生活協同組合連合会
監 事	岡 田 太	● 日本大学商学部
監 事	桃 崎 有 治	● 桃崎公認会計士事務所
監 事	鴨 志 田 和 宏	● いばらきコープ生活協同組合
監 事	吉 田 幸 司	● 生活協同組合コープぎふ

3 子会社の概況

生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、共済事業を補完する事業として、子会社または関連会社を通じて保険商品の取り扱い(保険代理業)を行っています。保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録を行い実施しています。

▶ 全国の会員生協における取扱保険商品

- 各種損害保険……傷害保険、賠償責任保険、自動車保険、火災保険その他
- 各種生命保険……がん保険、三大疾病保険、定期生命保険、終身保険その他

※生協によって、実施状況や扱っている保険商品などに違いがあります。

▶ 株式会社 アイアンドアイサービス

組合員、会員生協の様々なニーズに対応した保障の実現を目的に、1986年に設立しました。

所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-13
設立年月日	1986年11月10日
資本金	9,000万円
株主	日本コープ共済生活協同組合連合会（80%出資） 日本生活協同組合連合会（20%出資）
役員	代表取締役社長 荻原 多加資（非常勤） 取締役 山本 克哉（非常勤） 専務取締役 中島 三郎（非常勤） 監査役 中川 浅行（非常勤） 常務取締役 三輪 真（常勤）
主な事業内容	1. 日本生協連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度の保険 生協行事保険・労働災害上乗せ補償制度・生協福祉事業に関する総合補償制度 生協福祉活動保険・生協役員賠償責任保険・全国生協管財保険 生協総合賠償責任保険制度（PL補償・フードリコール補償・情報漏えい補償） 2. CO・OP共済に追加加入できる個人賠償責任保険 3. 全国役職員共済会を契約者とする長期休業サポート 4. 日本生協連・コープ共済連の職域団体損害保険各種 5. 日本生協連および関連会社に関わる損害保険
事業実績	2016年度営業収入 416百万円 2016年度収入保険料 5,663百万円
当連合会の議決権の比率	80%
当連合会子会社の議決権の比率	該当する子会社なし

決算概況

● 貸借対照表 (2017年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	2015年度	2016年度		2015年度	2016年度
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
流動資産	1,482,924	1,386,221	流動負債	744,732	646,847
固定資産	—	—	固定負債	—	—
有形固定資産			負債の部合計	744,732	646,847
無形固定資産			株主資本	738,192	739,373
投資その他の資産			資本金	90,000	90,000
			利益剰余金	648,192	649,373
資産の部合計	1,482,924	1,386,221	純資産の部合計	738,192	739,373
			負債及び純資産の部合計	1,482,924	1,386,221

● 損益計算書 (自2016年3月21日 至2017年3月20日)

(単位：千円)

	2015年度	2016年度
科 目	金 額	金 額
【純売上高】	416,706	416,764
手数料収入	412,498	413,476
事務受託費用	4,208	3,288
売上総利益	416,706	416,764
【販売管理費及び一般管理費】	206,855	201,342
営業利益	209,850	215,422
【営業外収益】	1,039	40
【営業外費用】	—	—
経常利益	210,890	215,462
【特別損失】	667	—
税引前当期純利益	210,222	215,462
法人税等	82,634	75,311
法人税等調整額	△ 2,526	3,968
当期純利益	130,113	136,181

● 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株主資本 (純資産合計)	前期末残高	当期変動額	当期末残高
金 額	738,192	1,181	739,373

CO・OP共済に追加加入できる個人賠償責任保険の取り扱い状況

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を主幹事とし、コープ共済連を団体保険契約者とする団体保険契約です。CO・OP共済《たすけあい》ジュニア20コース・女性コース・医療コース・ベーシックコース・シルバー 70コース・ウェルカムコースに追加して加入できます。(2017年9月からはCO・OP共済《あいぷらす》プラチナ85・ゴールド85・ゴールド80にも追加して加入できるようになります。)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
保有契約件数 (件)	2,208,330	2,254,510	2,316,037	2,375,740	2,413,391
保険金支払件数 (件)	27,488	26,207	25,379	24,024	23,046
保険金支払金額 (千円/千円未満切り捨て)	2,689,263	2,428,160	2,755,966	2,740,670	2,949,481

連結決算概況

● 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円/千円未満切り捨て)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	191,818,899	196,624,973	200,585,247	206,799,166	213,410,815
経常剰余金	43,606,562	43,089,368	45,711,593	48,342,177	48,494,893
当期剰余金	8,485,192	8,497,330	9,176,396	10,336,299	10,412,869
純資産額	89,950,970	97,938,264	106,534,217	115,710,805	125,548,617
総資産額	250,877,332	274,693,653	303,190,994	331,139,748	359,405,353

● 連結貸借対照表

(単位：千円/千円未満切り捨て)

資産の部			負債の部		
	2015年度	2016年度		2015年度	2016年度
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
現金及び預金	59,982,842	102,713,520	共済契約準備金	197,594,316	215,745,453
金銭の信託	36,792,365	50,143,521	再共済勘定	142,851	190,631
有価証券	201,775,739	173,974,833	業務委託勘定	3,966,941	4,172,594
貸付金	—	—	業務受託勘定	396,955	399,038
再共済勘定	56,842	66,675	その他共済負債	137,683	51,814
業務委託勘定	6,268,051	6,233,127	未払費用	1,905,663	2,008,711
業務受託勘定	385,675	387,030	その他負債	7,384,933	6,935,911
その他共済資産	116,542	101,801	賞与引当金	186,160	179,574
前払費用	19,955	45,954	退職給付に係る負債	1,202,455	1,198,325
未収収益	221,278	195,810	価格変動準備金	2,510,980	2,974,680
その他資産	1,090,008	1,341,069	負債合計	215,428,943	233,856,735
業務用固定資産	10,306,018	9,472,722	純資産の部		
関係団体等出資金	260,790	260,790	会員資本	114,617,642	124,244,020
繰延税金資産	13,863,637	14,468,497	出資金	63,354,600	63,355,600
			剰余金	51,263,042	60,888,420
			評価・換算差額等	943,506	1,154,704
			その他有価証券評価差額金	1,226,519	1,322,484
			退職給付に係る調整累計額	△ 283,013	△ 167,780
			非支配株主持分*	149,656	149,893
			純資産合計	115,710,805	125,548,617
資産合計	331,139,748	359,405,353	負債・純資産合計	331,139,748	359,405,353

※2015年度の表記は「少数株主持分」です。

● 連結損益計算書

(単位：千円/千円未満切り捨て)

	2015年度		2016年度
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	206,799,166	経常収益	213,410,815
共済掛金等収入	176,708,575	共済掛金等収入	181,663,438
共済契約準備金戻入額	28,566,415	共済契約準備金戻入額	30,241,784
資産運用収益	1,402,136	資産運用収益	1,392,513
その他経常収益	122,038	その他経常収益	113,078
経常費用	158,456,988	経常費用	164,915,921
共済金等支払額	93,817,364	共済金等支払額	97,091,767
共済契約準備金繰入額	14,352,100	共済契約準備金繰入額	15,097,921
資産運用費用	64,588	資産運用費用	106,078
事業経費	50,161,283	事業経費	52,434,748
その他経常費用	61,651	その他経常費用	185,404
経常剰余金	48,342,177	経常剰余金	48,494,893
特別利益	66	特別利益	—
特別損失	889,813	特別損失	733,572
税金等調整前当期剰余金	47,452,430	税金等調整前当期剰余金	47,761,321
法人税等	5,156,018	法人税等	4,740,078
法人税等調整額	△ 737,911	法人税等調整額	△ 686,626
割戻準備金繰入額	32,672,000	割戻準備金繰入額	33,295,000
少数株主損益調整前当期剰余金	10,362,322	当期剰余金	10,412,869
少数株主利益	26,022	非支配株主に帰属する当期剰余金	27,236
当期剰余金	10,336,299	親組合に帰属する当期剰余金	10,385,633

● 連結純資産変動計算書

(単位：千円/千円未満切り捨て)

2015年度	会員資本			評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	出資金	剰余金	会員資本 合計	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,354,600	41,686,986	105,041,586	1,436,173	△ 103,177	1,332,996	159,634	106,534,217
当期変動額								
会員出資金の増資	—	—	—	—	—	—	—	—
会員出資金の減資	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 760,244	△ 760,244	—	—	—	—	△ 760,244
出資配当	—	△ 760,244	△ 760,244	—	—	—	—	△ 760,244
当期剰余金	—	10,336,299	10,336,299	—	—	—	—	10,336,299
会員資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	△ 209,654	△ 179,836	△ 389,490	△ 9,977	△ 399,467
当期変動額合計	—	9,576,055	9,576,055	△ 209,654	△ 179,836	△ 389,490	△ 9,977	9,176,588
当期末残高	63,354,600	51,263,042	114,617,642	1,226,519	△ 283,013	943,506	149,656	115,710,805

(単位：千円/千円未満切り捨て)

2016年度	会員資本			評価・換算差額等			非支配 株主持分	純資産 合計
	出資金	剰余金 利益剰余金	会員資本 合計	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,354,600	51,263,042	114,617,642	1,226,519	△ 283,013	943,506	149,656	115,710,805
当期変動額								
会員出資金の増資	1,000	—	1,000	—	—	—	—	1,000
会員出資金の減資	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 760,255	△ 760,255	—	—	—	—	△ 760,255
出資配当	—	△ 760,255	△ 760,255	—	—	—	—	△ 760,255
親組合に帰属する当期剰余金	—	10,385,633	10,385,633	—	—	—	—	10,385,633
会員資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	95,965	115,232	211,198	236	211,434
当期変動額合計	1,000	9,625,378	9,626,378	95,965	115,232	211,198	236	9,837,812
当期末残高	63,355,600	60,888,420	124,244,020	1,322,484	△ 167,780	1,154,704	149,893	125,548,617

● 貸付金の関連

破綻先債権、延滞債権等に該当する貸付金はありません。

● 事業の種類ごとの区分に属する経常収益の額、経常剰余金または経常損失金の額および資産の額

子会社は1社であり、事業の種類ごとに該当する記述はありません。

● 重要事象関連

重要事象に該当するものではありません。

11 他団体との連携

❀ 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）

全労済は、生協法で認可されている共済団体では最大の事業規模の団体で、コープ共済連の会員でもあります。コープ共済連は、全労済と提携しながらCO・OP共済の充実に努めています。

❀ 日本再共済生活協同組合連合会（日本再共済連）

1987年に自動車共済連を改組し、国内唯一の「再共済事業専門団体」である日本再共済生活協同組合連合会（2006年4月、全労済再共済連から日本再共済連に名称変更）が設立されました。再共済事業を通じて、元受共済事業の支援機能の役割を果たしています。コープ共済連は元受共済の一部について日本再共済連に出再（「再共済に出すこと」を意味します）して、リスクの軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

❀ 一般社団法人 日本共済協会

1992年4月、協同組合共済団体間の連携と協調を促進する場として、社団法人日本共済協会が7つの共済団体の結集のもと発足しました。2013年4月に公益法人制度改革への対応として一般社団法人に移行しました。

1. 調査・研究活動

- 法改正など、会員団体共通の課題に対応するための調査・研究、意見表明
- 協同組合・共済の研究者・実務者による共済理論研究（「共済理論研究会」など）
- 共済・保険業界の動向の把握と情報交換

2. 教育・研修活動

- 会員団体等の共済団体役職員のスキル向上と情報提供のための研修会の開催
- 会員団体がおこなう研修会等への支援

3. 広報・出版活動

- 月刊誌「共済と保険」や統計資料「共済年鑑」等の発行
- 「日本の共済事業 ファクトブック」の発行
- 協同組合・共済事業についての認知度向上を図るとともに、様々な社会問題を考えていくことを目的とした「日本共済協会セミナー」の開催

4. 連携促進活動

- 会員団体間の協力と連携の促進
- 共済関連団体等との連携

5. 国際活動

- 国際協同組合同盟（ICA）や国際協同組合保険連合（ICMIF）など海外の協同組合・共済団体等との連携
- 海外の共済・保険をとりまく環境変化などについての調査・研究
- 海外への情報発信

6. 相談活動

- 会員団体の共済事業に関する一般相談・苦情相談の電話による対応業務
- 「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」（ADR促進法）にもとづく法務大臣の認証を受けた「共済相談所」における紛争解決支援業務

❀ 国際協同組合保険連合（ICMIF）

1922年に国際協同組合同盟（ICA）の保険委員会として発足、今日のICMIFの基礎が作られました。協同組合保険（共済）団体の発展のために様々な調査・研究、開発、会員内外の再保険取引仲介などの活動を行っています。コープ共済連は2009年3月21日に加盟しました。



国際協同組合保険連合（ICMIF）ホームページ <http://www.icmif.org/>

データ編

I 主要な業務に関する指標

1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

① 共済事業の経過と実績	55
② 実施会員数	56
③ 加入者数	56
④ 新契約高	57
⑤ 保有契約高・保有契約高増加率	57
⑥ 保障機能別保有契約高	58
⑦ 受入共済掛金	59
⑧ 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金	59
⑨ 共済金支払件数	60
⑩ 支払共済金額	61
⑪ 新契約平均共済金額	62
⑫ 保有契約平均共済金額	62
⑬ 解約失効率	62
⑭ 月払契約の新契約平均共済掛金	62
⑮ 契約者割戻しの状況	63
⑯ 再共済（再保険）実施状況	67
⑰ 契約年度別責任準備金残高および予定利率	67
⑱ 受託共済の状況	68

2 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式および積立率	69
② 契約者割戻準備金明細	69
③ 引当金明細表	69
④ 法定準備金および任意積立金明細	70
⑤ 事業経費の明細	71
⑥ 経常剰余金	71
⑦ 支払率	71
⑧ 事業費率	71

3 資産運用に関する指標

① 主要資産の区分別平均残高および運用利回り	72
② 主要資産の区分別構成および増減	72
③ 区分別の資産運用収益明細	73
④ 区分別の資産運用費用明細	73
⑤ 利息および配当金収入明細	73
⑥ 有価証券の種類別・残存期間別残高	74
⑦ 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連	76
⑧ リスク管理債権の状況	77
⑨ 債務者区分による債権の状況	77
⑩ 有価証券および金銭の信託の時価情報	77
⑪ デリバティブ取引の時価情報	78

4 主要な経営指標

① 支払余力比率	79
② 利源別損益	80
③ 自己資本比率	80

5 その他の指標

業務用固定資産残高	81
-----------	----

II 財産の状況に関する事項

① 貸借対照表	82	④ 注記事項	86
② 損益計算書	84	⑤ 剰余金処分計算書	88
③ 部門別損益計算書	85		

I 主要な業務に関する指標

1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

本誌のデータは、コープ共済連引受のCO・OP共済事業の主な指標です。

■ CO・OP共済商品別共済事業規約

事業規約名 商品名	元受共済					受託共済(全労済元受共済)		
	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	終身共済	個人長期生命共済	火災共済	自然災害共済
《たすけあい》	○	○	○					
《あいぶらす》				○				
《ずっとあい》					○			
《あいあい》	○	○				○		
《新あいあい》						○		
火災共済							○	○

注1. CO・OP生命共済《あいあい》は、日本生協連の生命共済および住宅災害共済と全労済の個人長期生命共済を組合せた共済契約に、共栄火災海上保険株式会社の普通傷害保険を付帯した商品です。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止しました。

1 共済事業の経過と実績

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
加入者数(単位：人)	7,536,152	7,666,635	7,799,501	7,948,755	8,095,128
契約口数(単位：口)	111,305,634	112,894,657	115,099,135	117,446,627	119,679,389
契約高(単位：億円)	111,305	112,894	115,099	117,446	119,679
共済金支払件数(単位：件)	1,276,322	1,294,853	1,302,749	1,304,245	1,307,826
受入共済掛金	160,868,798	165,969,871	170,475,302	175,502,617	180,528,066
支払共済金	60,455,096	62,566,630	62,937,925	62,951,408	64,403,185
経常収益	191,310,121	196,151,805	200,351,874	206,560,900	213,137,491
共済掛金等収入額	162,888,742	167,490,610	171,585,945	176,296,077	181,249,962
共済契約準備金戻入額	27,424,772	27,571,774	27,190,574	28,566,415	30,241,784
資産運用収益	736,564	846,820	1,329,505	1,401,991	1,392,502
経常費用	147,909,513	153,257,775	154,711,246	158,285,613	164,750,059
共済金等支払額	90,176,553	92,352,864	92,490,813	93,817,364	97,091,767
共済契約準備金繰入額	10,607,441	13,149,562	14,167,197	14,352,100	15,097,921
資産運用費用	26,262	47,323	48,344	64,588	106,078
経常剰余金	43,400,607	42,894,030	45,640,627	48,275,286	48,387,431
基礎利益	47,178,724	47,036,083	49,158,182	50,381,052	50,266,666
割戻準備金繰入額	30,362,000	30,653,000	31,078,000	32,672,000	33,295,000

注1. 契約口数は、基本契約の契約口数です。共済金額10万円を1口として計算しています。

2. 契約高は、生命共済、こども共済、定期生命共済および終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

3. 共済掛金等収入額＝受入共済掛金＋受入共済金＋受入受託手数料

4. 共済金等支払額＝支払共済金＋支払共済掛金＋支払戻戻金＋支払割戻金

5. 基礎利益は、経常剰余金－キャピタル損益－臨時損益で計算しています。

＊ キャピタル損益＝キャピタル収益(金銭の信託運用益＋売買目的有価証券運用益＋有価証券売却益＋金融派生商品収益＋為替差益＋その他キャピタル収益)－キャピタル費用(金銭の信託運用損＋売買目的有価証券運用損＋有価証券売却損＋有価証券評価損＋金融派生商品費用＋為替差損＋その他キャピタル費用)

＊ 臨時損益＝臨時収益(再保険収入＋危険準備金戻入額＋その他臨時収益)－臨時費用(再保険料＋危険準備金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債券引当勘定繰入額＋貸付金償却＋その他臨時費用)

2 実施会員数

(単位：会員)

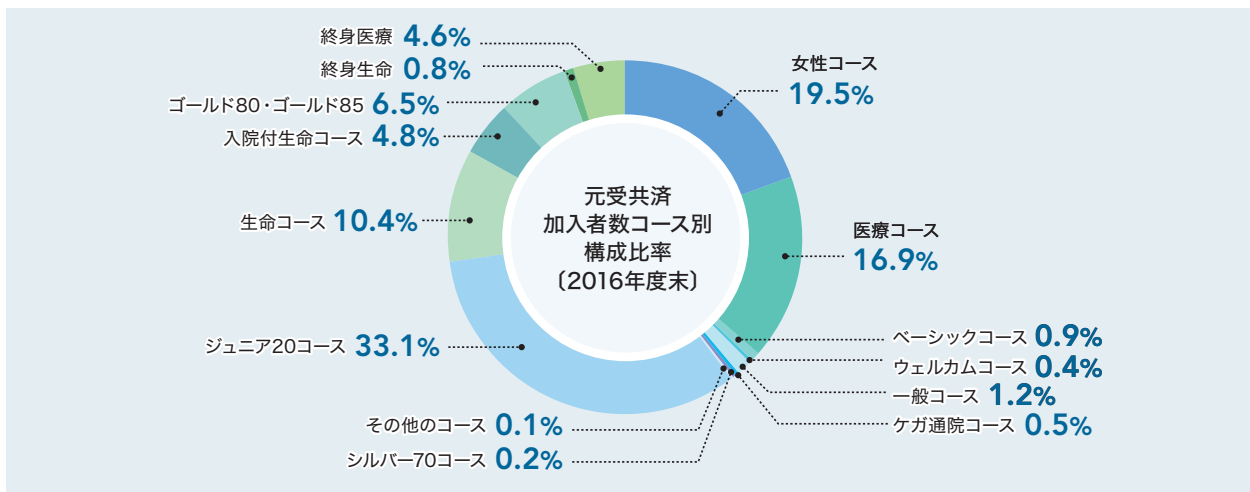
共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差
《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済	143	138	138	138	139	1
《あいぶらす》 定期生命共済	141	138	138	138	139	1
《ずっとあい》 終身共済	132	132	132	133	134	1

3 加入者数

(単位：人)

共済事業の種類		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差	前年度比
生命共済・ 住宅災害共済	コース等							
	女性コース	1,513,949	1,536,422	1,556,110	1,574,824	1,580,233	5,409	100.3%
	医療コース	1,458,475	1,430,834	1,413,341	1,399,669	1,368,645	△ 31,024	97.8%
	ベーシックコース	88,718	83,733	78,907	74,037	69,901	△ 4,136	94.4%
	ウェルカムコース	53,225	47,011	41,692	36,686	32,508	△ 4,178	88.6%
	一般コース	183,810	155,484	131,706	113,529	98,451	△ 15,078	86.7%
	ケガ通院コース	62,391	53,594	46,655	41,224	36,758	△ 4,466	89.2%
	シルバー 70コース	41,277	33,079	26,754	22,887	19,805	△ 3,082	86.5%
	その他のコース	22,369	13,504	12,194	10,992	9,954	△ 1,038	90.6%
	小 計	3,424,214	3,353,661	3,307,359	3,273,848	3,216,255	△ 57,593	98.2%
こども共済	《たすけあい》 ジュニア20コース	2,513,041	2,547,462	2,582,365	2,611,999	2,682,802	70,803	102.7%
	小 計	2,513,041	2,547,462	2,582,365	2,611,999	2,682,802	70,803	102.7%
定期生命 共済	《あいぶらす》 生命コース	679,095	734,293	767,360	807,650	844,246	36,596	104.5%
	入院付生命コース	385,270	379,289	385,119	391,615	388,313	△ 3,302	99.2%
	ゴールド80・ゴールド85	380,091	416,257	457,097	492,982	523,260	30,278	106.1%
	小 計	1,444,456	1,529,839	1,609,576	1,692,247	1,755,819	63,572	103.8%
終身共済	《ずっとあい》 終身生命	24,351	36,370	46,252	56,575	67,278	10,703	118.9%
	終身医療	130,090	199,303	253,949	314,086	372,974	58,888	118.7%
	小 計	154,441	235,673	300,201	370,661	440,252	69,591	118.8%
合 計		7,536,152	7,666,635	7,799,501	7,948,755	8,095,128	146,373	101.8%

注1. 生命共済・住宅災害共済の「その他のコース」には、コープ共済連の引き受けがあった《あいあい》(2012年度中まで) および、2012年3月1日に移行した「ふれあい」シルバー型(2013年度中まで)を含みます。



4 新契約高

(単位：億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済	1,659	1,398	1,271	1,226	1,177
こども共済	3,098	2,777	2,752	2,747	2,566
定期生命共済	6,777	6,064	5,827	6,078	5,770
終身共済(生命)	350	336	297	326	348
合 計	11,885	10,578	10,149	10,378	9,862

注1. 終身共済(医療)には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

5 保有契約高・保有契約高増加率

(単位：億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
生命共済	30,957	△ 2.7%	29,887	△ 3.5%	28,954	△ 3.1%	28,173	△ 2.7%	27,347	△ 2.9%
こども共済	29,859	1.2%	29,878	0.1%	29,914	0.1%	29,954	0.1%	30,582	2.1%
定期生命共済	49,885	6.3%	52,240	4.7%	55,106	5.5%	57,948	5.2%	60,126	3.8%
終身共済(生命)	603	132.8%	888	47.3%	1,123	26.5%	1,370	22.0%	1,622	18.4%
合 計	111,305	2.6%	112,894	1.4%	115,099	2.0%	117,446	2.0%	119,679	1.9%

注1. 契約高増加率=期中契約高増加額÷前期末契約高

2. 終身共済(医療)には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

6 保障機能別保有契約高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分		共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
死亡保障	死 亡	生命共済	3,095,717	2,988,752	2,895,443	2,817,359	2,734,707
		こども共済	2,985,955	2,987,865	2,991,484	2,995,456	3,058,268
		定期生命共済	4,988,504	5,224,027	5,510,646	5,794,829	6,012,691
		終身共済	60,386	88,820	112,340	137,018	162,271
		合 計	11,130,563	11,289,465	11,509,913	11,744,662	11,967,938
	災害死亡	生命共済	3,044,708	2,998,391	2,965,622	2,942,354	2,900,470
		こども共済	1,619,030	1,632,333	1,646,412	1,657,462	1,700,258
		合 計	4,663,738	4,630,725	4,612,034	4,599,816	4,600,729
入院保障	疾病入院	生命共済	14,961	14,744	14,602	14,501	14,317
		こども共済	15,068	15,247	15,428	15,582	16,003
		定期生命共済	3,003	3,091	3,270	3,434	3,525
		終身共済	536	832	1,070	1,337	1,599
		合 計	33,569	33,916	34,372	34,856	35,446
	災害入院	生命共済	14,955	14,737	14,595	14,494	14,309
		こども共済	15,319	15,502	15,688	15,844	16,316
		定期生命共済	3,003	3,091	3,270	3,434	3,525
		終身共済	536	832	1,070	1,337	1,599
		合 計	33,814	34,164	34,625	35,112	35,750
	女性特定疾病入院	生命共済	4,331	4,398	4,455	4,510	4,509
		合 計	4,331	4,398	4,455	4,510	4,509
	がん入院	定期生命共済	7,184	7,774	8,235	8,709	9,036
		合 計	7,184	7,774	8,235	8,709	9,036
障害保障	重度障害	生命共済	3,095,717	2,988,752	2,895,443	2,817,359	2,734,707
		こども共済	2,985,955	2,987,865	2,991,484	2,995,456	3,058,268
		定期生命共済	4,988,504	5,224,027	5,510,646	5,794,829	6,012,691
		終身共済	60,386	88,820	112,340	137,018	162,271
		合 計	11,130,563	11,289,465	11,509,913	11,744,662	11,967,938
	災害重度障害	生命共済	3,044,708	2,998,391	2,965,622	2,942,354	2,900,470
		こども共済	1,619,030	1,632,333	1,646,412	1,657,462	1,700,258
		合 計	4,663,738	4,630,725	4,612,034	4,599,816	4,600,729
	災害後遺障害	生命共済	3,155,876	3,094,128	3,050,103	3,017,722	2,968,691
		こども共済	9,350,697	9,457,034	9,566,328	9,658,317	9,912,673
		合 計	12,506,573	12,551,162	12,616,431	12,676,039	12,881,365
手術保障	手 術	生命共済	247,558	244,831	242,782	241,183	237,226
		こども共済	499,685	505,140	510,655	515,391	529,277
		定期生命共済	84,853	83,910	85,493	87,069	86,397
		終身共済	21,450	33,319	42,830	53,519	63,996
		合 計	853,549	867,202	881,761	897,164	916,898
	がん手術	定期生命共済	287,378	310,978	329,428	348,390	361,459
		合 計	287,378	310,978	329,428	348,390	361,459

注1. 死亡および重度障害は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

2. 災害死亡および災害重度障害は、各共済事業における災害死亡・災害重度障害共済金額の引受額の合計です。

3. 入院保障は、各共済事業における入院に関する共済金額の引受額の合計です。

4. 手術は、各共済事業における手術共済金額の引受額の合計に1回の手術における最高支払倍率を乗じた金額の合計です。

5. 生存保障の取り扱いはありません。

7 受入共済掛金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差		前年度比
生命共済・住宅災害共済	78,994,887	77,366,383	76,005,446	75,077,624	73,924,730	△ 1,152,893		98.5%
こども共済	30,297,790	30,800,785	31,234,253	31,681,777	32,074,018	392,241		101.2%
定期生命共済	45,868,557	48,082,686	50,729,547	53,545,325	56,362,195	2,816,870		105.3%
終身共済	5,707,562	9,720,016	12,506,055	15,197,891	18,167,122	2,969,231		119.5%
合 計	160,868,798	165,969,871	170,475,302	175,502,617	180,528,066	5,025,449		102.9%

8 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

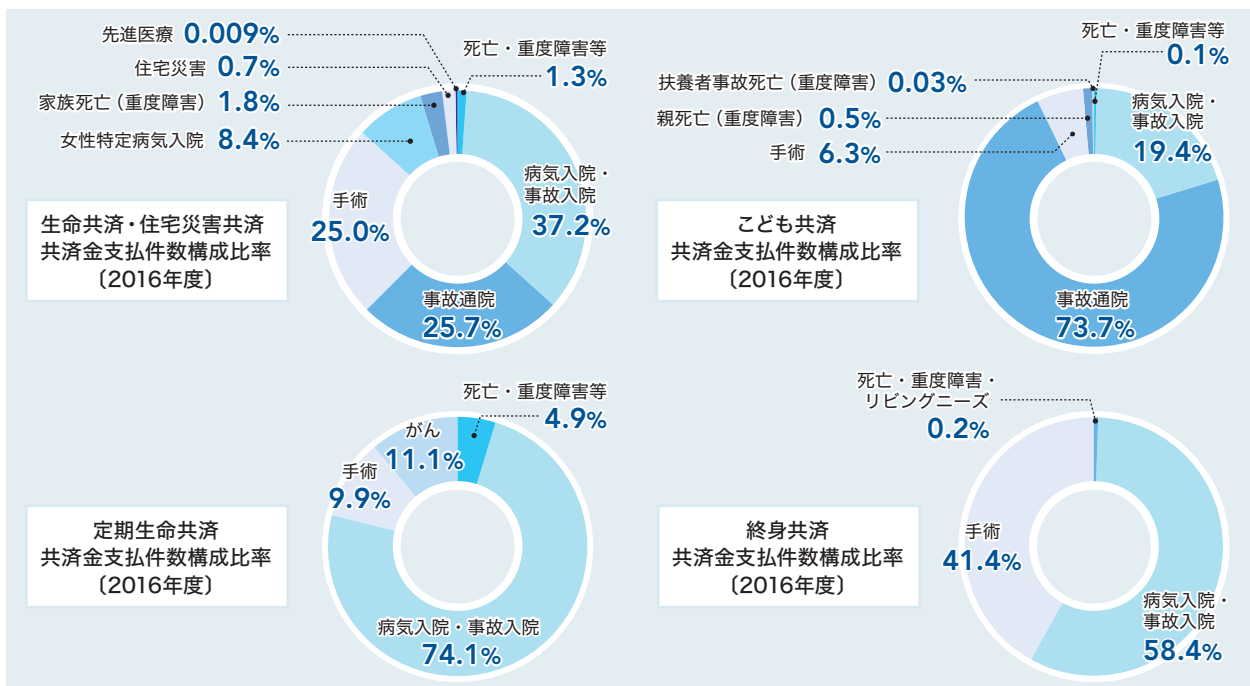
共済事業の種類	受入共済金				支払共済掛金				支払返戻金			
	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	443,471	227,354	183,256	80.6%	368,088	223,695	302,677	135.3%	—	—	—	—
こども共済	120,725	51,235	12,690	24.8%	178,398	8,529	—	—	—	—	—	—
定期生命共済	73,985	42,707	65,382	153.1%	174,821	231,210	291,771	126.2%	1,462,821	1,536,029	1,425,652	92.8%
終身共済	1,914	1,727	10,940	633.5%	6,583	14,357	30,607	213.2%	268,603	388,377	509,886	131.3%
合 計	640,095	323,025	272,269	84.3%	727,892	477,792	625,056	130.8%	1,731,424	1,924,406	1,935,538	100.6%

9 共済金支払件数

(単位：件)

共済事業の種類	共済金の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差		前年度比
							前年度差	前年度比	
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	9,633	8,771	8,057	7,209	7,002	△ 207	97.1%	
	病気入院・事故入院	220,526	217,032	210,803	206,489	204,029	△ 2,460	98.8%	
	事故通院	160,661	159,360	153,728	146,905	140,974	△ 5,931	96.0%	
	手術	132,894	137,307	136,782	136,894	136,953	59	100.0%	
	女性特定病気入院	40,620	42,557	43,480	44,916	46,231	1,315	102.9%	
	家族死亡(重度障害)	12,865	13,885	11,580	10,317	9,770	△ 547	94.7%	
	住宅災害	6,197	5,788	9,491	5,766	3,725	△ 2,041	64.6%	
	先進医療	—	—	—	—	50	50	—	
	小 計	583,396	584,700	573,921	558,496	548,734	△ 9,762	98.3%	
こども共済	死亡・重度障害等	655	594	640	618	667	49	107.9%	
	病気入院・事故入院	96,532	95,723	98,456	106,735	109,013	2,278	102.1%	
	事故通院	442,541	437,926	433,119	423,360	415,220	△ 8,140	98.1%	
	手術	30,910	32,208	32,669	34,255	35,403	1,148	103.4%	
	親死亡(重度障害)	2,865	3,005	2,818	2,814	2,820	6	100.2%	
	扶養者事故死亡(重度障害)	201	203	162	165	179	14	108.5%	
	小 計	573,704	569,659	567,864	567,947	563,302	△ 4,645	99.2%	
定期生命共済	死亡・重度障害等	5,403	5,919	6,493	6,809	7,365	556	108.2%	
	病気入院・事故入院	82,628	89,618	98,940	105,444	112,328	6,884	106.5%	
	手術	13,070	13,446	14,030	14,426	15,049	623	104.3%	
	がん	9,496	11,501	12,574	14,628	16,800	2,172	114.8%	
	小 計	110,597	120,484	132,037	141,307	151,542	10,235	107.2%	
終身共済	死亡・重度障害・リビングニース	16	39	76	103	97	△ 6	94.2%	
	病気入院・事故入院	5,113	11,720	16,742	21,227	25,827	4,600	121.7%	
	手術	3,496	8,251	12,109	15,165	18,324	3,159	120.8%	
	小 計	8,625	20,010	28,927	36,495	44,248	7,753	121.2%	
合 計		1,276,322	1,294,853	1,302,749	1,304,245	1,307,826	3,581	100.3%	

注1. 生命共済・住宅災害共済の共済金支払件数には、CO・OP生命共済《あいあい》のコープ共済連元受部分を含みます。



10 支払共済金額

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	共済金の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度		
							前年度差	前年度比
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	6,971,624	6,508,132	5,957,362	5,140,468	4,927,934	△ 212,533	95.9%
	病気入院・事故入院	13,067,096	14,165,336	13,637,280	13,091,180	12,673,305	△ 417,874	96.8%
	事故通院	3,870,327	3,908,790	3,771,134	3,621,307	3,460,750	△ 160,557	95.6%
	手術	4,974,180	5,002,586	4,872,847	4,854,925	4,830,676	△ 24,249	99.5%
	女性特定病気入院	1,910,368	1,409,300	1,382,864	1,391,927	1,402,792	10,865	100.8%
	家族死亡(重度障害)	369,841	381,214	310,356	269,214	251,736	△ 17,478	93.5%
	住宅災害	286,230	267,230	374,680	272,170	198,060	△ 74,110	72.8%
	先進医療	—	—	—	—	12,362	12,362	—
	小 計	31,449,666	31,642,586	30,306,522	28,641,191	27,757,616	△ 883,573	96.9%
こども共済	死亡・重度障害等	660,775	569,910	593,110	625,700	605,011	△ 20,689	96.7%
	病気入院・事故入院	4,900,432	4,886,335	5,075,607	5,364,633	5,424,075	59,442	101.1%
	事故通院	6,677,024	6,603,594	6,578,247	6,449,712	6,375,783	△ 73,928	98.9%
	手術	1,860,178	1,918,313	1,951,282	2,052,171	2,102,536	50,365	102.5%
	親死亡(重度障害)	151,440	157,240	147,320	139,940	143,020	3,080	102.2%
	扶養者事故死亡(重度障害)	281,000	257,000	220,000	237,000	239,000	2,000	100.8%
	小 計	14,530,849	14,392,391	14,565,565	14,869,156	14,889,426	20,270	100.1%
定期生命共済	死亡・重度障害等	6,139,045	6,679,794	7,081,553	7,105,359	7,988,990	883,631	112.4%
	病気入院・事故入院	4,549,937	4,896,236	5,305,653	5,627,645	6,015,466	387,821	106.9%
	手術	1,187,154	1,215,213	1,262,187	1,294,872	1,368,220	73,348	105.7%
	がん	2,130,828	2,583,095	2,772,990	3,296,393	3,887,648	591,255	117.9%
	小 計	14,006,962	15,374,338	16,422,383	17,324,269	19,260,325	1,936,056	111.2%
終身共済	死亡・重度障害・リビングニーズ	18,000	70,149	113,000	159,969	149,876	△ 10,093	93.7%
	病気・災害入院	239,401	585,557	814,493	1,046,266	1,239,280	193,014	118.4%
	手術	210,218	501,607	715,960	910,556	1,106,659	196,103	121.5%
	小 計	467,618	1,157,313	1,643,453	2,116,791	2,495,815	379,024	117.9%
	合 計	60,455,096	62,566,630	62,937,925	62,951,408	64,403,185	1,451,777	102.3%

注1. 生命共済・住宅災害共済の支払共済金額には、CO・OP生命共済《あいあい》のコープ共済連元受部分を含みます。

11 新契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済	663,303	679,808	663,521	671,786	690,659
こども共済	1,094,673	1,099,696	1,081,510	1,090,008	1,102,378
定期生命共済	4,037,760	4,536,981	5,086,990	5,041,930	5,232,131
終身共済 (生命)	2,832,243	2,873,135	2,885,329	2,851,395	2,793,837

注1. 平均共済金額は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の平均額です。

12 保有契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済	904,067	891,191	875,455	860,565	850,277
こども共済	1,188,184	1,172,879	1,158,428	1,146,806	1,139,953
定期生命共済	3,453,552	3,414,756	3,423,663	3,424,340	3,424,437
終身共済 (生命)	2,479,816	2,442,123	2,428,868	2,421,882	2,411,947

注1. 平均共済金額は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の平均額です。

13 解約失効率

(単位：%)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済・住宅災害共済	5.0	5.0	4.5	4.4	4.3
こども共済	4.3	4.2	3.8	3.6	3.6
定期生命共済	6.3	5.6	5.0	4.5	4.3
終身共済	6.0	6.4	5.7	5.3	5.1
合 計	5.0	4.9	4.4	4.2	4.1

注1. 解約失効率＝期中解約・失効件数÷平残加入者数（年間の加入者数合計÷12か月）

14 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済・住宅災害共済	1,754	1,774	1,755	1,775	1,845
こども共済	1,019	1,026	1,020	1,028	1,050
定期生命共済	1,786	1,941	2,105	2,096	2,132
終身共済 (生命)	6,125	5,953	5,715	5,611	5,530
終身共済 (医療)	3,012	2,829	2,660	2,655	2,679

注1. 新契約平均共済掛金は、各年度（3月21日～翌年3月20日）に新規加入（更改加入や継続加入は含みません。）した共済契約を算出対象としています。

15 契約者割戻しの状況

契約者割戻しについては、各共済事業規約にもとづき、決算に際し共済事業別に割戻しの原資となる「契約者割戻準備金繰入額」を決定した後、利源分析の結果を考慮して「契約者割戻準備金繰入額」の利源別の内訳を決定しています。

① 共済事業別の契約者割戻準備金繰入額

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

共済事業の種類	契約者割戻準備金繰入額	受入共済掛金に対する比率	経常剰余金に対する比率
生命共済・住宅災害共済	15,819	21.7%	65.3%
生命共済	15,590	21.7%	65.5%
住宅災害共済	229	21.7%	50.7%
こども共済	5,076	16.0%	77.7%
定期生命共済	12,400	22.0%	77.1%
終身共済	割戻しの実施はありません		

注1. 生命共済・住宅災害共済事業はCO・OP共済《たすけあい》のジュニア20コース以外の各コースの割戻しが、こども共済事業はCO・OP共済《たすけあい》のジュニア20コースの割戻しが該当します。

2. 共済事業の種類別に、受入共済掛金に対する比率で、2015年度実績と同程度にします。

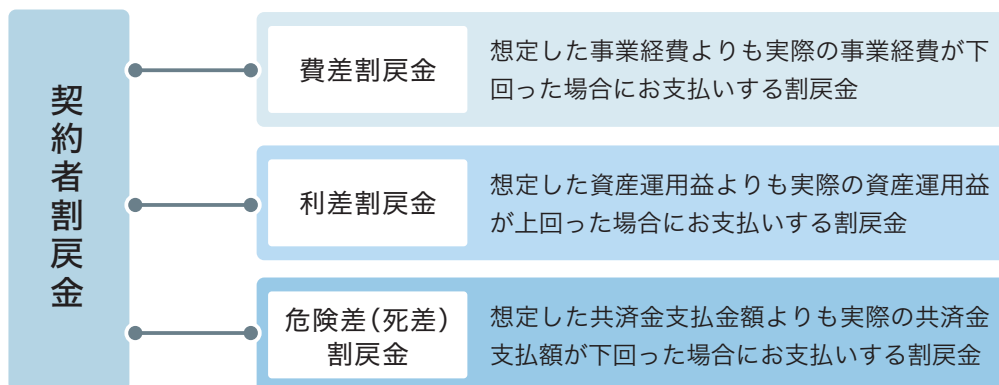
3. 経常剰余金に対する比率を65%～80%の間になるように共済事業規約別の契約者割戻準備金繰入額を決定します。

② 契約者割戻準備金繰入額の利源別内訳

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

共済事業の種類	契約者割戻準備金繰入額	内訳		
		費差割戻金	利差割戻金	危険差割戻金
生命共済	15,590	△ 148	28	15,710
住宅災害共済	229	96	0	132
こども共済	5,076	1,375	9	3,690
定期生命共済	12,400	555	△ 121	11,966

(参考)



③ 各コース・各契約への割当

①②で決められた契約者割戻準備金繰入額を、各コースおよび各契約に割り当てた結果は次のとおりです。

ア) 生命共済・住宅災害共済・こども共済

契約者割戻準備金は、基本契約(死亡・重度障害の保障部分) および特約(入院、通院等の保障部分) などの支払率等にもとづき、コースごとに割り当てます。

2016年度決算にもとづく生命共済、住宅災害共済、こども共済の各コースの受入共済掛金に対する割戻率は、次表のとおりです。

生命共済・住宅災害共済

コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率
700	19.4%	1700	16.4%	2700	17.2%	3900	17.1%
C1000	17.3%	C1600	17.2%	L2000	23.8%	L3000	22.6%
L4000	23.4%	V1000	20歳未満／37.0% 20歳以上／19.1%	V2000	20.1%	V4000	20.1%
R3000	17.1%	R4000	18.0%	W1000	17.9%	W2000	17.9%
S1200	1.8%	S3000	4.8%	先進医療	10.7%		

注1. 上記割戻率は、生命共済事業と住宅災害共済事業を合算した率です。また、300円コースは28.3%、400円コースは27.2%、1000円コースは17.6%となります。

こども共済

コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率
J1000	16.5%	J1600	17.1%	J2000	17.4%	J1900	0.0%	先進医療	34.6%

注1. J1900円コースは、付帯する疾病入院特約および手術特約の支払率が高いため、割戻率は0.0%となります。

イ) 定期生命共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2016年度決算にもとづく定期生命共済事業(CO・OP共済《あいぷらす》)の共済契約ごとの契約者割戻金の概要は次ページのとおりです。

2015年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

(1) 費差割戻金(年額)

→ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳 月払

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

● 基本契約(生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	690円	450円
2006年9月1日～2013年9月1日	150円	180円
2013年9月2日以降	60円	60円

● 入院特約合計(日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	710円	1,155円
2006年9月1日～2013年9月1日	345円	350円
2013年9月2日以降	50円	45円

● がん特約(がん診断共済金100万円※)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	70円	30円
2006年9月1日～2013年9月1日	70円	30円
2013年9月2日以降	20円	0円

※「2013年9月2日以降」は、がん治療共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

(2) 利差割戻金(年額)

→ 共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

予定利率0.6%の契約(発効時期が2013年9月2日以降の契約)：
0.68%

予定利率1.75%の契約(発効時期が2013年9月1日以前の契約)：
△ 0.47%

(3) 危険差割戻金(年額)

→ 共済金額に被共済者の発効時年齢別、性別および経過年数別の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳 経過年数0年

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※経過年数とは、発効日から2016年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

2016年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

(1) 費差割戻金(年額)

→ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳 月払

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

● 基本契約(生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	—	—
2006年9月1日～2013年9月1日	120円	150円
2013年9月2日以降	30円	30円

● 入院特約合計(日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	—	—
2006年9月1日～2013年9月1日	300円	310円
2013年9月2日以降	20円	15円

● がん特約(がん診断共済金100万円※)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	—	—
2006年9月1日～2013年9月1日	70円	30円
2013年9月2日以降	10円	0円

※「2013年9月2日以降」は、がん治療共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

(2) 利差割戻金(年額)

→ 共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

予定利率0.6%の契約(発効時期が2013年9月2日以降の契約)：
0.55%

予定利率1.75%の契約(発効時期が2013年9月1日以前の契約)：
△ 0.60%

(3) 危険差割戻金(年額)

→ 共済金額に被共済者の発効時年齢別、性別および経過年数別の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳 経過年数0年

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※経過年数とは、発効日から2017年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

● 基本契約 (生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	300円	1,260円
2006年9月1日～2013年9月1日	90円	840円
2013年9月2日以降	540円	660円

● 入院特約合計 (入院日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	2,130円	7,650円
2006年9月1日～2013年9月1日	2,405円	6,785円
2013年9月2日以降	820円	1,015円

● がん特約 (がん診断共済金100万円※)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	200円	410円
2006年9月1日～2013年9月1日	200円	410円
2013年9月2日以降	1,100円	400円

※「2013年9月2日以降」は、がん治療共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

2015年度決算にもとづく契約者割戻金 (年額) の例

例1：発効時年齢30歳、月払、入院(日額5,000円)付生命300万円コース

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	3,578円 (16.5%)	10,644円 (40.8%)
2006年9月1日～2013年9月1日	2,886円 (13.7%)	8,302円 (35.1%)
2013年9月2日以降	1,487円 (7.7%)	1,780円 (11.2%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：発効時年齢30歳、月払、入院(日額5,000円)付生命300万円コース
(がん診断共済金100万円付がん特約付帯※)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	3,840円 (13.9%)	11,088円 (37.8%)
2006年9月1日～2013年9月1日	3,148円 (11.7%)	8,746円 (32.5%)
2013年9月2日以降	2,718円 (9.2%)	2,212円 (11.2%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

※「発効時期が2013年9月2日以降」は、がん治療共済金100万円付がん特約付帯の割戻金額です。

● 基本契約 (生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	—	—
2006年9月1日～2013年9月1日	180円	810円
2013年9月2日以降	630円	630円

● 入院特約合計 (入院日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	—	—
2006年9月1日～2013年9月1日	2,165円	6,870円
2013年9月2日以降	590円	1,095円

● がん特約 (がん診断共済金100万円※)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	—	—
2006年9月1日～2013年9月1日	110円	460円
2013年9月2日以降	850円	460円

※「2013年9月2日以降」は、がん治療共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

2016年度決算にもとづく契約者割戻金 (年額) の例

例1：発効時年齢30歳、月払、入院(日額5,000円)付生命300万円コース

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	—	—
2006年9月1日～2013年9月1日	2,671円 (12.7%)	8,266円 (35.0%)
2013年9月2日以降	1,302円 (6.7%)	1,748円 (11.0%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：発効時年齢30歳、月払、入院(日額5,000円)付生命300万円コース
(がん診断共済金100万円付がん特約付帯※)

発効時期	女性	男性
2006年8月31日以前	—	—
2006年9月1日～2013年9月1日	2,822円 (10.5%)	8,750円 (32.6%)
2013年9月2日以降	2,231円 (7.5%)	2,229円 (11.3%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

※「発効時期が2013年9月2日以降」は、がん治療共済金100万円付がん特約付帯の割戻金額です。

16 再共済(再保険)実施状況

●再共済(再保険)を引き受けた主要な保険会社等

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
再共済、再保険を 引き受けた会社等	2社	2社	2社	2社	2社

●支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
支払再共済掛金(再保険料) の上位を占める5社の割合	100%	100%	100%	100%	100%

●格付区分ごとの支払再共済掛金(再保険料)の割合

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
A以上	19%	22%	25%	56%	66%
BBB以上	—	—	—	—	—
その他(格付けなし)	81%	78%	75%	44%	34%

●未収再共済(再保険)金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
未収再共済金 未収再保険金	134,516	167,185	166,940	56,842	66,675

17 契約年度別責任準備金残高および予定利率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

契約年度	責任準備金残高					予定利率
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
～1980年度	—	—	—	—	—	—
1981年度～1985年度	—	—	—	—	—	—
1986年度～1990年度	—	—	—	—	—	—
1991年度～1995年度	—	—	—	—	—	—
1996年度～2000年度	0	0	0	0	0	1.75%
2001年度～2005年度	4,814	3,750	2,860	2,256	1,829	1.75%
2006年度	3,635	3,293	2,757	2,031	1,510	1.75%
2007年度	4,042	3,911	3,568	3,037	2,294	1.75%
2008年度	4,232	4,353	4,240	3,940	3,433	1.75%
2009年度	4,007	4,401	4,522	4,441	4,159	1.75%
2010年度	3,049	3,680	4,017	4,119	4,014	1.75%
2011年度	3,919	6,060	7,791	9,190	10,272	1.40～1.75%
2012年度	2,301	6,245	9,580	12,431	14,877	1.40～1.75%
2013年度	—	2,114	5,843	9,023	11,720	0.60～1.75%
2014年度	—	—	2,017	5,541	8,523	0.60～1.50%
2015年度	—	—	—	2,074	5,772	0.60～1.50%
2016年度	—	—	—	—	2,218	0.60～1.50%

注1. 責任準備金残高には、予定利率を有する共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金に係る主な予定利率を記載しています。

18 受託共済の状況

●実施会員数

(単位：会員)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差
火災共済	129	125	126	126	126	0
《あいあい》《新あいあい》	51	49	48	48	48	0

注1. 火災共済(火災共済・自然災害共済)、《あいあい》(個人長期生命共済・生命共済・住宅災害共済)、《新あいあい》(個人長期生命共済)

●加入者数(契約件数)

(単位：人または件)

共済事業の種類	元受団体	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	401,809	406,007	406,355	401,654	399,531	△ 2,123	99.5%
自然災害共済	全労済	137,658	143,207	148,241	151,126	159,553	8,427	105.6%
《あいあい》	全労済・コープ共済連	534	413	286	172	52	△ 120	30.2%
《新あいあい》	全労済	35,685	33,227	30,763	28,847	27,208	△ 1,639	94.3%
合 計		575,686	582,854	585,645	581,799	586,344	4,545	100.8%

注1. 自然災害共済は、火災共済に付帯できる保障商品です。単独で加入することはできません。

2. CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済とコープ共済連で共同引受しています。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止いたしました。

●共済掛金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	元受団体	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	4,730,198	4,776,545	4,799,387	4,623,724	4,560,843	△ 62,881	98.6%
自然災害共済	全労済	2,211,860	2,317,983	2,439,196	2,853,726	3,173,021	319,294	111.2%
《あいあい》	全労済・コープ共済連	90,668	60,241	42,719	26,838	10,429	△ 16,409	38.9%
《新あいあい》	全労済	5,221,374	4,947,732	4,657,928	4,391,549	4,186,696	△ 204,852	95.3%
合 計		12,254,102	12,102,502	11,939,231	11,895,838	11,930,990	35,152	100.3%

●共済金支払件数

(単位：件)

共済事業の種類	元受団体	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	3,289	2,484	4,554	3,307	3,607	300	109.1%
自然災害共済	全労済	1,355	908	1,884	1,450	2,677	1,227	184.6%
《あいあい》	全労済・コープ共済連	1,822	319	312	221	183	△ 38	82.8%
《新あいあい》	全労済	5,639	6,000	5,455	5,275	4,728	△ 547	89.6%
合 計		12,105	9,711	12,205	10,253	11,195	942	109.2%

●支払共済金額

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	元受団体	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	870,956	1,069,291	1,181,811	947,861	1,036,750	88,888	109.4%
自然災害共済	全労済	598,317	321,012	577,855	498,255	1,332,583	834,328	267.5%
《あいあい》	全労済・コープ共済連	774,247	61,667	43,919	42,667	61,293	18,626	143.7%
《新あいあい》	全労済	702,053	840,943	714,433	669,090	429,620	△ 239,469	64.2%
合 計		2,945,575	2,292,915	2,518,019	2,157,874	2,860,247	702,373	132.5%

注1. CO・OP生命共済《あいあい》の共済掛金、共済金支払件数および共済金支払額は、全労済元受部分の金額を表示しています。

2 経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式および積立率

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率	100%	100%	100%	100%	100%

注1. 積立率は「(実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%」の値です。

2 契約者割戻準備金明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済・住宅災害共済	15,538,121	15,215,107	14,976,000	15,881,000	15,819,000
こども共済	4,782,000	4,866,000	4,941,000	5,011,000	5,076,000
定期生命共済	36,708,494	40,106,865	44,211,276	47,396,873	50,487,166
終身共済	—	—	—	—	—
合 計	57,028,615	60,187,973	64,128,276	68,288,873	71,382,166

3 引当金明細表

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目		2012年度末 残高	2013年度末 残高	2014年度末 残高	2015年度末 残高	2016年度末 残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
諸引当金	賞与引当金	148,217	153,920	170,383	184,691	179,107	△ 5,583
	退職給付引当金	576,254	609,070	716,738	809,872	965,588	155,715
	大震災共済金引当金	—	—	—	—	—	—
	小 計	724,472	762,990	887,121	994,563	1,144,696	150,132
価格変動準備金		1,005,380	1,223,080	1,632,280	2,510,980	2,974,680	463,700
合 計		1,729,852	1,986,070	2,519,401	3,505,543	4,119,376	613,832

4 法定準備金および任意積立金明細（剰余金処分前）

（単位：千円/千円未満切り捨て）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
2012年度	法定準備金	2,050,000	1,700,000	—	3,750,000
	任意積立金	4,267,174	8,540,045	916,534	11,890,685
	新規事業準備積立金	537,219	—	537,219	—
	事業継続計画対応積立金	—	500,000	274,500	225,500
	異常災害見舞金積立金	3,129,955	4,170,045	104,815	7,195,185
	財務基盤強化積立金	600,000	3,870,000	—	4,470,000
	合 計	6,317,174	10,240,045	916,534	15,640,685
2013年度	法定準備金	3,750,000	1,700,000	—	5,450,000
	任意積立金	11,890,685	6,379,315	50,641	18,219,358
	事業継続計画対応積立金	225,500	474,500	24,791	675,208
	異常災害見舞金積立金	7,195,185	304,815	25,850	7,474,150
	財務基盤強化積立金	4,470,000	5,600,000	—	10,070,000
	合 計	15,640,685	8,079,315	50,641	23,669,358
2014年度	法定準備金	5,450,000	1,696,000	—	7,146,000
	任意積立金	18,219,358	6,073,850	184,142	24,109,065
	事業継続計画対応積立金	675,208	—	174,412	500,795
	異常災害見舞金積立金	7,474,150	873,850	9,730	8,338,270
	事務システム整備積立金	—	1,000,000	—	1,000,000
	財務基盤強化積立金	10,070,000	4,200,000	—	14,270,000
	合 計	23,669,358	7,769,850	184,142	31,255,065
2015年度	法定準備金	7,146,000	1,844,000	—	8,990,000
	任意積立金	24,109,065	6,741,730	726,992	30,123,803
	事業継続計画対応積立金	500,795	—	396,378	104,416
	異常災害見舞金積立金	8,338,270	931,730	4,280	9,265,720
	事務システム整備積立金	1,000,000	1,700,000	326,333	2,373,666
	財務基盤強化積立金	14,270,000	4,110,000	—	18,380,000
	合 計	31,255,065	8,585,730	726,992	39,113,803
2016年度	法定準備金	8,990,000	2,080,000	—	11,070,000
	任意積立金	30,123,803	8,622,280	1,210,556	37,535,526
	事業継続計画対応積立金	104,416	—	104,416	—
	異常災害見舞金積立金	9,265,720	1,042,280	231,460	10,076,540
	事務システム整備積立金	2,373,666	3,300,000	834,692	4,838,973
	財務基盤強化積立金	18,380,000	4,080,000	—	22,460,000
	加入者貢献積立金	—	200,000	39,987	160,012
	合 計	39,113,803	10,702,280	1,210,556	48,605,526

5 事業経費の明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

科 目	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,671,562	9.9%	5,505,375	11.6%	5,760,948	12.0%	6,016,206	12.0%	6,306,105	12.1%
物件費	18,626,926	39.6%	18,156,643	38.1%	18,433,942	38.4%	19,805,497	39.6%	19,797,831	37.9%
共済委託手数料	23,728,732	50.5%	23,977,108	50.3%	23,752,806	49.5%	24,168,203	48.3%	26,164,949	50.1%
合 計	47,027,220	100.0%	47,639,127	100.0%	47,947,697	100.0%	49,989,908	100.0%	52,268,886	100.0%

6 経常剰余金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済・住宅災害共済	22,595,739	21,194,249	22,357,439	24,398,290	24,239,893
こども共済	6,780,876	6,824,406	6,970,158	6,335,706	6,528,628
定期生命共済	14,609,391	15,312,943	15,591,803	16,667,458	16,318,628
終身共済	△ 818,073	△ 331,073	131,427	336,490	855,678
部門外勘定	119,083	137,364	524,263	429,929	389,167
受託共済	113,591	△ 243,859	65,536	107,411	55,435
合 計	43,400,607	42,894,030	45,640,627	48,275,286	48,387,431

7 支払率

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済・住宅災害共済	39.8%	40.7%	38.7%	37.7%	36.9%
こども共済	48.2%	47.3%	47.0%	47.4%	46.9%
定期生命共済	31.1%	32.4%	33.8%	33.1%	34.9%
終身共済	12.6%	15.0%	14.5%	15.2%	14.3%

注1. 支払率＝正味共済金÷正味共済掛金

2. 正味共済金＝支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入額

3. 正味共済掛金＝受入共済掛金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額

8 事業費率

共済事業の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生命共済・住宅災害共済	28.7%	29.1%	29.5%	30.2%	31.3%
こども共済	26.6%	26.3%	26.4%	26.8%	27.1%
定期生命共済	28.0%	27.5%	27.2%	27.4%	28.2%
終身共済	43.3%	30.2%	26.9%	25.9%	24.3%

注1. 事業費率＝(事業経費－受入受託手数料－受託料収入)÷正味共済掛金

3 資産運用に関する指標

1 主要資産の区分別平均残高および運用利回り

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

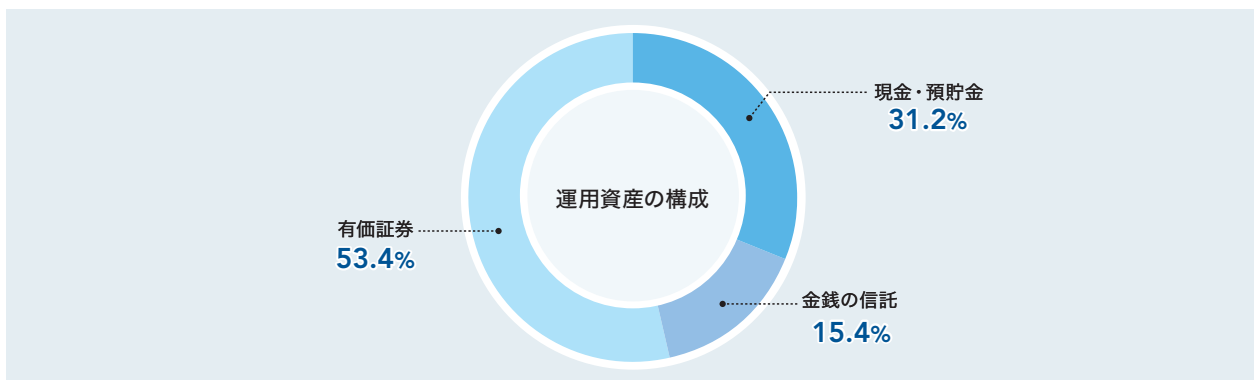
資 産	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現金・預貯金	80,921	0.14%	61,363	0.10%	48,463	0.09%	46,231	0.06%	82,923	0.04%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	9,981	0.22%	15,297	0.39%	23,806	1.86%	32,051	1.26%	44,840	0.80%
有価証券	101,140	0.60%	140,917	0.51%	172,967	0.49%	195,191	0.50%	176,747	0.56%
譲渡性預金	58,724	—	71,894	—	79,963	—	80,610	—	48,883	—
公社債	42,160	—	68,767	—	92,749	—	114,325	—	127,608	—
株式	255	—	255	—	255	—	255	—	255	—
その他の証券	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	192,042	0.38%	217,578	0.39%	245,237	0.54%	273,474	0.51%	304,511	0.46%

2 主要資産の区分別構成および増減

●運用資産の構成

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

資 産	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
現金・預貯金	75,313	35.3%	55,673	23.3%	47,667	17.7%	58,583	19.7%	101,406	31.2%	42,823
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	10,568	5.0%	19,412	8.1%	29,536	11.0%	36,792	12.4%	50,143	15.4%	13,351
有価証券	127,232	59.7%	163,647	68.5%	191,831	71.3%	201,775	67.9%	173,974	53.4%	△ 27,800
譲渡性預金	78,000	36.6%	85,000	35.6%	88,000	32.7%	81,000	27.3%	36,000	11.1%	△ 45,000
公社債	48,976	23.0%	78,392	32.8%	103,576	38.5%	120,520	40.6%	137,719	42.3%	17,199
株式	255	0.1%	255	0.1%	255	0.1%	255	0.1%	255	0.1%	0
その他の証券	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	213,113	100.0%	238,733	100.0%	269,036	100.0%	297,151	100.0%	325,525	100.0%	28,374



3 区分別の資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
利息および配当金等収入	714,215	785,904	886,568	998,538	1,027,290
金銭の信託運用益	22,349	60,916	442,937	403,452	360,178
有価証券運用益	—	—	—	—	5,033
合 計	736,564	846,820	1,329,505	1,401,991	1,392,502

4 区分別の資産運用費用明細

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
支払利息	—	—	—	—	—
金銭の信託運用費	439	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—
有価証券運用損	—	—	—	—	—
その他の運用費用	25,822	47,323	48,344	64,588	106,078
合 計	26,262	47,323	48,344	64,588	106,078

5 利息および配当金収入明細

(単位：千円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
預金利息	111,207	62,479	45,016	29,336	35,363
有価証券利息配当金	603,007	723,424	841,552	969,201	991,926
公社債利息	502,986	630,719	753,895	884,791	948,159
譲渡性預金利息	100,021	92,705	87,656	84,409	43,766
投資信託受益証券配当金	—	—	—	—	—
株式配当金	—	—	—	—	—
外国証券等利息配当金	—	—	—	—	—
貸付金利息	—	—	—	—	—
不動産賃貸利息	—	—	—	—	—
その他の利息及び配当金	—	—	—	—	—

6 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2012年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	2,510	12,442	12,374	5,173	7,230	9,246	—	48,976
国債	404	7,071	5,841	606	5,798	9,153	—	28,875
地方債	200	411	1,204	2,017	—	—	—	3,834
財投機関債(特殊法人債)	1,003	3,557	3,213	833	393	92	—	9,093
金融債	400	501	1,502	—	—	—	—	2,404
事業債	500	900	613	1,715	1,039	—	—	4,769
その他	76,500	1,500	—	—	—	—	255	78,255
譲渡性預金	76,500	1,500	—	—	—	—	—	78,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	79,010	13,942	12,374	5,173	7,230	9,246	255	127,232

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2013年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	7,134	15,721	22,359	7,634	13,135	12,407	—	78,392
国債	2,610	11,460	14,879	2,821	12,210	12,407	—	56,390
地方債	200	1,660	1,813	4,011	—	—	—	7,686
財投機関債(特殊法人債)	3,119	2,302	2,137	—	487	—	—	8,046
金融債	500	—	1,501	—	—	—	—	2,002
事業債	703	297	2,027	801	437	—	—	4,267
その他	79,000	6,000	—	—	—	—	255	85,255
譲渡性預金	79,000	6,000	—	—	—	—	—	85,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	86,134	21,721	22,359	7,634	13,135	12,407	255	163,647

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2014年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	6,156	24,431	30,480	10,468	14,370	17,669	—	103,576
国債	4,413	17,405	15,917	7,036	13,582	17,669	—	76,024
地方債	1,142	1,503	5,082	2,275	—	—	—	10,004
財投機関債(特殊法人債)	400	3,208	823	—	488	—	—	4,920
金融債	—	1,705	4,323	—	—	—	—	6,028
事業債	200	608	4,334	1,155	299	—	—	6,598
その他	81,000	7,000	—	—	—	—	255	88,255
譲渡性預金	81,000	7,000	—	—	—	—	—	88,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	87,156	31,431	30,480	10,468	14,370	17,669	255	191,831

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2015年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	9,522	31,009	24,290	15,033	14,534	26,130	—	120,520
国債	7,021	21,017	8,057	8,645	11,535	24,272	—	80,550
地方債	500	2,021	7,222	3,786	2,904	—	—	16,435
財投機関債(特殊法人債)	1,899	2,123	841	1,452	94	1,858	—	8,271
金融債	—	3,424	3,122	—	—	—	—	6,547
事業債	99	2,421	5,045	1,147	—	—	—	8,715
その他	65,500	15,500	—	—	—	—	255	81,255
譲渡性預金	65,500	15,500	—	—	—	—	—	81,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	75,022	46,509	24,290	15,033	14,534	26,130	255	201,775

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2016年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	14,865	32,135	20,469	15,428	13,167	41,652	—	137,719
国債	10,354	15,938	6,961	8,434	7,420	36,282	—	85,392
地方債	1,001	5,724	6,634	2,166	4,744	2,014	—	22,285
財投機関債(特殊法人債)	1,303	810	1,880	1,742	699	2,854	—	9,289
金融債	1,703	4,330	904	—	102	—	—	7,040
事業債	502	5,331	4,089	3,085	200	501	—	13,710
その他	34,000	2,000	—	—	—	—	255	36,255
譲渡性預金	34,000	2,000	—	—	—	—	—	36,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	48,865	34,135	20,469	15,428	13,167	41,652	255	173,974

注1. 区分は「3.②運用資産の構成」における有価証券残高の内訳です。

7 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連

● 業種別保有株式の額

投資目的の株式に該当するものではありません。

● 貸付金関連

貸付金に該当するものではありません。

● 海外投資関連

● 海外投資残高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—	1,683	7.6%	—	—
公社債	—	—	—	—	1,683	7.6%	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	8,149	100.0%	16,491	100.0%	20,415	92.4%	28,232	100.0%
公社債	8,149	100.0%	16,491	100.0%	20,415	92.4%	28,232	100.0%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,149	100.0%	16,491	100.0%	22,098	100.0%	28,232	100.0%

● 海外投資地域別構成

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度			
	公社債		その他		公社債		その他		公社債		その他		公社債		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	3,335	40.9%	—	—	8,257	50.1%	—	—	12,063	54.6%	—	—	18,920	67.0%	—	—
ヨーロッパ	2,783	34.2%	—	—	4,382	26.6%	—	—	4,897	22.2%	—	—	5,766	20.4%	—	—
アジア	672	8.2%	—	—	1,645	10.0%	—	—	3,167	14.3%	—	—	1,192	4.2%	—	—
中南米	948	11.6%	—	—	1,192	7.2%	—	—	1,395	6.3%	—	—	1,328	4.7%	—	—
その他	411	5.0%	—	—	1,011	6.1%	—	—	574	2.6%	—	—	1,024	3.6%	—	—
合 計	8,149	100.0%	—	—	16,491	100.0%	—	—	22,098	100.0%	—	—	28,232	100.0%	—	—

● 海外投資運用利回り

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
海外投資運用利回り	0.00	2.21	1.36	1.01

8 リスク管理債権の状況

「破綻先債権・延滞債権・3か月以上延滞債権・貸付条件緩和債権」に該当するものではありません。

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
正常債権	7,444	6,755	6,815	7,226	7,433
合 計	7,444	6,755	6,815	7,226	7,433

- 注1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（1および2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 「正常債権」とは、債権者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 有価証券および金銭の信託の時価情報

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2012年度				
	簿価	貸借対照表計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	24,498	24,498	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	78,000	78,000	—	—	—
その他有価証券	34,081	35,301	1,219	1,238	18
金銭の信託	9,671	10,568	896	904	7
公社債	24,155	24,478	323	333	10
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	136,580	137,800	1,219	1,238	18

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2013年度				
	簿価	貸借対照表計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	36,795	36,795	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	85,000	85,000	—	—	—
その他有価証券	59,714	61,264	1,550	1,554	4
金銭の信託	18,223	19,412	1,188	1,188	—
公社債	41,235	41,596	361	365	4
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	181,509	183,059	1,550	1,554	4

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2014年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	46,854	46,854	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	88,000	88,000	—	—	—
その他有価証券	84,522	86,514	1,992	2,013	21
金銭の信託	28,001	29,536	1,534	1,552	17
公社債	56,265	56,722	457	461	4
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	219,376	221,368	1,992	2,013	21

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2015年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	60,083	60,083	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	81,000	81,000	—	—	—
その他有価証券	95,783	97,484	1,701	2,032	330
金銭の信託	35,709	36,792	1,082	1,412	329
公社債	59,818	60,436	618	619	0
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	236,866	238,568	1,701	2,032	330

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2016年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	73,967	73,967	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	36,000	36,000	—	—	—
その他有価証券	112,316	114,150	1,834	2,069	234
金銭の信託	48,718	50,143	1,425	1,636	211
公社債	63,342	63,751	409	432	23
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	222,283	224,118	1,834	2,069	234

注1. 区分は保有目的別の有価証券および金銭の信託残高の内訳です。

2. 売買目的有価証券に区分されるものではありません。

11 デリバティブ取引の時価情報

該当する金額はありません。

4 主要な経営指標

1 支払余力比率

●新基準による支払余力比率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	前年差
支払余力総額 (A)	141,509	155,623	169,092	13,469
純資産の部の合計 *	94,392	102,970	111,556	8,586
価格変動準備金の額	1,632	2,510	2,974	464
異常危険準備金の額	35,155	37,559	39,339	1,780
一般貸倒引当金の額	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額の90% (負の場合100%)	1,792	1,531	1,651	120
土地の含み損益の85% (負の場合100%)	—	—	—	—
その他前各号に準ずるもの	8,535	11,051	13,570	2,519
契約者割戻準備金未割当部分	—	—	—	—
税効果相当額 (不算入額の控除後)	8,535	11,051	13,570	2,519
共済掛金積立金等余剰部分	—	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—	—
期限付劣後債務の不算入額 (—)	—	—	—	—
共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額 (—)	—	—	—	—
繰延税金資産の不算入額 (—)	—	—	—	—
リスクの合計額 (B) $(=\sqrt{[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]} + R_2 + R_5)$	26,073	26,724	27,370	646
一般共済リスク相当額 R_1	23,933	24,501	24,907	406
巨大災害リスク相当額 R_2	1,279	1,239	1,267	28
予定利率リスク相当額 R_3	21	22	22	0
資産運用リスク相当額 R_4	3,666	4,320	5,312	992
経営管理リスク相当額 R_5	578	601	630	29
支払余力比率 (C) $= (A) / \{(B) \times 1/2\} \times 100$	1085.5%	1164.6%	1235.6%	71.0%

※純資産の部合計から剰余金の処分支出額およびその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規則第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

2. 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

3. 2015年3月31日に施行された生協法施行規則、生協法施行規則の一部改正に伴い、支払余力総額 (A) およびリスクの合計額 (B) の算出基準について、一部変更 (支払余力算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等) がなされています。

なお、2014年度の数値は、新基準を2014年度に適用したと仮定し、算出した数値です。

●旧基準による支払余力比率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項 目	2012年度	2013年度	2014年度
支払余力総額 (A)	137,798	153,863	169,333
純資産の部の合計 *	87,514	95,233	103,662
価格変動準備金の額	1,005	1,223	1,632
異常危険準備金の額	27,092	31,246	35,155
一般貸倒引当金の額	—	—	—
その他有価証券の評価差額の90% (負の場合100%)	1,097	1,395	1,792
土地の含み損益の85% (負の場合100%)	—	—	—
解約返戻金等超過額	0	0	0
将来利益	13,302	14,474	14,965
税効果相当額	7,785	10,289	12,124
その他出資金、準備金に準ずる性質を有するもの	—	—	—
リスクの合計額 (B) $(=\sqrt{[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]} + R_2 + R_5)$	23,310	23,817	24,436
一般共済リスク相当額 R_1	21,881	22,345	22,867
巨大災害リスク相当額 R_2	824	808	794
予定利率リスク相当額 R_3	5	6	8
資産運用リスク相当額 R_4	2,163	2,578	3,284
経営管理リスク相当額 R_5	497	514	539
支払余力比率 (C) $= (A) / \{(B) \times 1/2\} \times 100$	1182.3%	1292.0%	1385.9%

※純資産の部合計から剰余金の処分支出額およびその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。

2 利源別損益

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年差
基礎利益	47,178,724	47,036,083	49,158,182	50,381,052	50,266,666	△ 114,386
利差益	188,435	81,649	89,851	79,333	△ 5,269	△ 84,602
危険差益	46,163,872	45,832,314	47,706,833	49,738,166	47,368,950	△ 2,369,216
費差益	826,415	1,122,118	1,361,497	563,552	2,902,986	2,339,434
キャピタル損益	△ 4,847	11,911	391,408	297,680	254,186	△ 43,494
臨時損益	△ 3,773,269	△ 4,153,964	△ 3,908,963	△ 2,403,446	△ 2,133,421	270,025
うち危険準備金繰入額	△ 3,773,269	△ 4,153,964	△ 3,908,963	△ 2,403,446	△ 1,780,634	622,812
経常剰余金	43,400,607	42,894,030	45,640,627	48,275,286	48,387,431	112,145
特別損益	△ 271,414	△ 327,697	△ 424,724	△ 889,079	△ 733,572	155,507
法人税等その他	△ 3,484,805	△ 2,944,119	△ 4,324,826	△ 3,143,903	△ 2,655,846	488,057
割戻準備金繰入額	△ 30,362,000	△ 30,653,000	△ 31,078,000	△ 32,672,000	△ 33,295,000	△ 623,000
当期末処分剰余金	9,282,388	8,969,213	9,813,076	11,570,303	11,703,012	132,709

注1. 利差益＝想定した運用収益（予定利率）と実際の運用収益との差額

2. 危険差益＝想定した共済金支払額（予定危険率）と実際に発生した共済金支払額との差額

3. 費差益＝想定した事業費（予定事業費率）と実際の事業費との差額

3 自己資本比率

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年差
i) 自己資本	89,151,100	97,111,353	105,858,915	115,265,226	124,986,624	9,721,398
ii) 異常危険準備金・価格変動準備金	28,098,126	32,469,791	36,787,954	40,070,100	42,314,434	2,244,334
修正自己資本 i) + ii)	117,249,227	129,581,144	142,646,870	155,335,326	167,301,059	11,965,733
総資産	249,412,700	273,130,985	301,774,532	329,810,383	358,004,694	28,194,311
自己資本比率	35.7%	35.6%	35.1%	34.9%	34.9%	0.0
修正自己資本比率	47.0%	47.4%	47.3%	47.1%	46.7%	△ 0.4

注1. 自己資本比率＝自己資本÷総資産

2. 修正自己資本比率＝修正自己資本÷総資産

5 その他の指標

●業務用固定資産残高

(単位：千円/千円未満切り捨て)

年度	区分	種 類	当期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
2012 年度	有形 固定資産	建物付属設備	129,068	94,253	39,449	63,287	120,584	158,511	279,095
		器具備品	167,550	161,840	5,940	99,318	224,131	427,708	651,840
		リース資産	298,046	305,017	—	118,163	484,899	343,132	828,032
		計	594,665	561,110	45,390	280,769	829,616	929,352	1,758,968
	無形 固定資産	ソフトウェア	2,682,578	110,324	—	993,088	1,799,814		
		ソフトウェア仮勘定	—	228,348	—	—	228,348		
		のれん	16,012,095	—	—	2,351,390	13,660,705		
		電信電話専用施設利用権	4,453	6,086	—	385	10,154		
		商標権	—	4,675	—	307	4,367		
		著作権	545	2,000	—	—	2,545		
		計	18,699,672	351,435	—	3,345,172	15,705,935		
	合 計		19,294,337	912,545	45,390	3,625,942	16,535,551	929,352	1,758,968
2013 年度	有形 固定資産	建物付属設備	120,584	1,498	5,070	36,944	80,067	171,417	251,485
		器具備品	224,131	106,573	1,805	110,029	218,870	517,339	736,210
		リース資産	484,899	139,876	76,236	187,143	361,396	388,540	749,936
		計	829,616	247,947	83,111	334,118	660,334	1,077,298	1,737,632
	無形 固定資産	ソフトウェア	1,799,814	400,969	1,035	701,546	1,498,202		
		ソフトウェア仮勘定	228,348	760,090	294,882	—	693,556		
		のれん	13,660,705	—	—	2,351,390	11,309,315		
		電信電話専用施設利用権	10,154	7,036	—	731	16,460		
		商標権	4,367	—	—	467	3,899		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	15,705,935	1,168,096	295,917	3,054,134	13,523,979		
	合 計		16,535,551	1,416,044	379,029	3,388,252	14,184,313	1,077,298	1,737,632
2014 年度	有形 固定資産	建物付属設備	80,067	1,848	—	15,756	66,159	187,174	253,334
		器具備品	218,870	60,216	141	96,592	182,353	580,660	763,013
		リース資産	361,396	492,922	2,886	194,340	657,091	564,116	1,221,208
		計	660,334	554,987	3,027	306,689	905,604	1,331,951	2,237,555
	無形 固定資産	ソフトウェア	1,498,202	987,267	486	791,089	1,693,893		
		ソフトウェア仮勘定	693,556	342,662	723,434	—	312,783		
		のれん	11,309,315	—	—	2,351,390	8,957,925		
		電信電話専用施設利用権	16,460	842	2,766	879	13,656		
		商標権	3,899	—	—	467	3,432		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	13,523,979	1,330,772	726,688	3,143,826	10,984,236		
	合 計		14,184,313	1,885,759	729,715	3,450,516	11,889,840	1,331,951	2,237,555
2015 年度	有形 固定資産	建物付属設備	66,159	227,811	408	73,388	220,174	113,000	333,174
		器具備品	182,353	206,322	3,489	122,153	263,032	491,597	754,630
		リース資産	657,091	38,956	—	181,816	514,230	745,933	1,260,164
		計	905,604	473,090	3,898	377,359	997,437	1,350,532	2,347,969
	無形 固定資産	ソフトウェア	1,693,893	718,329	1,602	812,440	1,598,179		
		ソフトウェア仮勘定	312,783	1,321,889	551,330	—	1,083,342		
		のれん	8,957,925	—	—	2,351,390	6,606,535		
		電信電話専用施設利用権	13,656	2,167	—	811	15,012		
		商標権	3,432	—	—	467	2,964		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	10,984,236	2,042,386	552,932	3,165,109	9,308,580		
	合 計		11,889,840	2,515,476	556,830	3,542,468	10,306,018	1,350,532	2,347,969
2016 年度	有形 固定資産	建物付属設備	220,174	65,171	629	43,812	240,904	141,882	382,786
		構築物	—	1,704	—	142	1,562	142	1,704
		器具備品	263,032	199,252	1,936	114,676	345,672	572,592	918,264
		リース資産	514,230	106,776	35,846	179,313	405,846	816,219	1,222,065
		計	997,437	372,905	38,412	337,944	993,985	1,530,835	2,524,821
	無形 固定資産	ソフトウェア	1,598,179	1,612,085	—	763,111	2,447,153		
		ソフトウェア仮勘定	1,083,342	2,099,883	1,429,434	—	1,753,791		
		のれん	6,606,535	—	—	2,351,390	4,255,145		
		電信電話専用施設利用権	15,012	3,531	—	941	17,602		
		商標権	2,964	—	—	467	2,497		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	9,308,580	3,715,501	1,429,434	3,115,910	8,478,736		
	合 計		10,306,018	4,088,406	1,467,847	3,453,855	9,472,722	1,530,835	2,524,821

II 財産の状況に関する事項

1 貸借対照表 (2017年3月20日現在)

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年比
(資産の部)						
現金及び預金	75,313	55,673	47,667	58,583	101,406	173.1%
現金	0	0	0	0	0	0.0%
預貯金	75,312	55,673	47,667	58,582	101,406	173.1%
金銭の信託	10,568	19,412	29,536	36,792	50,143	136.3%
有価証券	127,232	163,647	191,831	201,775	173,974	86.2%
譲渡性預金	78,000	85,000	88,000	81,000	36,000	44.4%
国債	28,875	56,390	76,024	80,550	85,392	106.0%
地方債	3,834	7,686	10,004	16,435	22,285	135.6%
社債	16,266	14,316	17,548	23,534	30,041	127.6%
株式	255	255	255	255	255	100.0%
投資信託受益証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	7	6	0	—	—	—
その他の貸付金	7	6	0	—	—	—
再共済勘定	134	167	166	56	66	117.9%
業務委託勘定	6,159	6,123	6,108	6,268	6,233	99.4%
業務受託勘定	421	312	330	310	311	100.3%
その他共済資産	139	123	114	116	101	87.1%
前払費用	10	7	6	19	45	236.8%
未収収益	219	204	207	221	195	88.2%
その他資産	1,530	658	733	1,135	1,381	121.7%
未収金	697	139	197	581	809	139.2%
差入保証金	424	335	305	291	176	60.5%
仮払金	—	0	—	0	—	—
長期前払消費税等	330	118	171	208	280	134.6%
その他の資産	77	64	59	52	115	221.2%
業務用固定資産	16,535	14,184	11,889	10,306	9,472	91.9%
減価償却資産	344	298	248	483	588	121.7%
リース資産(有形)	484	361	657	514	405	78.8%
無形固定資産	15,705	13,523	10,984	9,308	8,478	91.1%
関係団体等出資金	227	237	250	270	270	100.0%
関係団体出資金	217	227	241	260	260	100.0%
子会社等株式	9	9	9	9	9	100.0%
繰延税金資産	10,913	12,371	12,929	13,746	14,399	104.8%
繰延資産	—	—	—	—	—	—
資産合計	249,412	273,130	301,774	329,601	358,004	108.6%

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年比
(負債の部)						
共済契約準備金	144,977	161,209	179,136	197,594	215,745	109.2%
支払備金	17,431	18,224	18,514	19,038	19,188	100.8%
責任準備金	70,517	82,797	96,494	110,267	125,174	113.5%
割戻準備金	57,028	60,187	64,128	68,288	71,382	104.5%
再共済勘定	160	164	177	142	190	133.8%
業務委託勘定	4,022	3,850	3,914	3,966	4,172	105.2%
業務受託勘定	438	0	0	0	0	0.0%
その他共済負債	6	7	396	137	51	37.2%
未払費用	1,692	1,579	1,875	1,905	2,008	105.4%
その他負債	7,233	7,220	7,895	7,083	6,729	95.0%
未払金	532	1,204	968	692	689	99.6%
未払法人税等	5,552	4,910	5,450	5,030	4,560	90.7%
預り金	618	639	738	684	879	128.5%
リース債務	517	460	731	571	453	79.3%
資産除去債務	—	—	—	94	142	151.1%
その他の負債	12	5	6	10	4	40.0%
引当金	724	762	887	994	1,144	115.1%
賞与引当金	148	153	170	184	179	97.3%
退職給付引当金	576	609	716	809	965	119.3%
大震災共済金引当金	—	—	—	—	—	—
価格変動準備金	1,005	1,223	1,632	2,510	2,974	118.5%
負債合計	160,261	176,019	195,915	214,336	233,018	108.7%
(純資産の部)						
会員資本	88,274	95,994	104,422	114,038	123,664	108.4%
出資金	63,351	63,355	63,354	63,354	63,355	100.0%
剰余金	24,923	32,638	41,068	50,684	60,308	119.0%
法定準備金	3,750	5,450	7,146	8,990	11,070	123.1%
任意積立金	11,890	18,219	24,109	30,123	37,535	124.6%
当期末処分剰余金	9,282	8,969	9,813	11,570	11,703	101.1%
(うち当期剰余金)	8,463	8,475	9,215	10,376	10,384	100.1%
評価・換算差額等	876	1,117	1,436	1,226	1,322	107.8%
その他有価証券評価差額金	876	1,117	1,436	1,226	1,322	107.8%
純資産合計	89,151	97,111	105,858	115,265	124,986	108.4%
負債・純資産合計	249,412	273,130	301,774	329,601	358,004	108.6%

2 損益計算書 (自2016年3月21日～至2017年3月20日)

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年比
経常損益	経常収益	191,310	196,151	200,351	206,560	213,137	103.2%
	共済掛金等収入	162,888	167,490	171,585	176,296	181,249	102.8%
	受入共済掛金	160,868	165,969	170,475	175,502	180,528	102.9%
	受入共済金	616	596	640	323	272	84.2%
	受入受託手数料	1,403	924	470	470	449	95.5%
	共済契約準備金戻入額	27,424	27,571	27,190	28,566	30,241	105.9%
	割戻準備金戻入額	27,424	27,571	27,190	28,566	30,241	105.9%
	資産運用収益	736	846	1,329	1,401	1,392	99.4%
	利息及び配当金等収益	714	785	886	998	1,027	102.9%
	金銭の信託運用益	22	60	442	403	360	89.3%
	有価証券売却益	—	—	—	—	5	0.0%
	その他経常収益	260	242	245	296	253	85.5%
	受託料収入	40	—	—	—	—	—
	受取出資配当金	144	145	146	145	109	75.2%
	大震災共済金引当金戻入額	—	—	—	—	—	—
	その他の経常収益	75	96	99	150	143	95.3%
	経常費用	147,909	153,257	154,711	158,285	164,750	104.1%
	共済金等支払額	90,176	92,352	92,490	93,817	97,091	103.5%
	支払共済金	60,455	62,566	62,937	62,951	64,403	102.3%
	支払共済掛金	691	688	727	477	625	131.0%
	支払返戻金	1,903	1,692	1,731	1,924	1,935	100.6%
	支払割戻金	27,126	27,405	27,093	28,463	30,127	105.8%
	共済契約準備金繰入額	10,607	13,149	14,167	14,352	15,097	105.2%
	支払備金繰入額	848	792	417	524	150	28.6%
	責任準備金繰入額	9,687	12,279	13,697	13,772	14,907	108.2%
	割戻金据置利息繰入額	70	78	52	55	40	72.7%
	資産運用費用	26	47	48	64	106	165.6%
	金銭の信託運用費	0	—	—	—	—	—
	有価証券評価損	—	—	—	—	—	—
	その他の運用費用	25	47	48	64	106	165.6%
	事業経費	47,027	47,639	47,947	49,989	52,268	104.6%
	人件費	4,671	5,505	5,760	6,016	6,306	104.8%
	物件費	18,626	18,156	18,433	19,805	19,797	100.0%
	共済委託手数料	23,728	23,977	23,752	24,168	26,164	108.3%
	その他経常費用	72	68	57	61	185	303.3%
	寄付金	34	19	19	17	21	123.5%
	大震災共済金引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	その他の経常費用	37	49	37	44	164	372.7%
特別損益	経常剰余金	43,400	42,894	45,640	48,275	48,387	100.2%
	特別利益	—	—	—	0	—	—
	割戻準備金戻入額	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却益	—	—	—	0	—	—
	その他特別利益	—	—	—	—	—	—
	特別損失	271	327	424	889	733	82.5%
	リース解約損	—	76	2	0	35	—
	固定資産除却損	42	7	2	5	2	40.0%
	固定資産売却損	2	—	—	0	—	—
	異常災害見舞金	104	25	9	4	231	5775.0%
	価格変動準備金繰入額	121	217	409	878	463	52.7%
	資産除去債務に関する会計基準適用に伴う影響額	—	—	—	—	—	—
税引前当期剰余金		43,129	42,566	45,215	47,386	47,653	100.6%
法人税等		5,617	4,985	5,593	5,073	4,664	91.9%
法人税等調整額		△ 1,313	△ 1,548	△ 671	△ 735	△ 690	93.9%
割戻準備金繰入額		30,362	30,653	31,078	32,672	33,295	101.9%
当期剰余金		8,463	8,475	9,215	10,376	10,384	100.1%
当期首繰越剰余金		439	442	413	467	525	112.4%
新規事業準備積立金取崩額		—	—	—	—	—	—
事務システム整備対応積立金取崩額		—	—	—	326	521	159.8%
事業継続計画対応積立金取崩額		274	24	174	396	—	—
異常災害見舞金積立金取崩額		104	25	9	4	231	5775.0%
加入者貢献積立金取崩額		—	—	—	—	39	—
当期末処分剰余金		9,282	8,969	9,813	11,570	11,703	101.1%

3 部門別損益計算書(自2016年3月21日～至2017年3月20日)

(単位: 百万円/百万円未満切り捨て)

科 目 / 部 門		共済事業							合 計	その他 事業 (受託共済)	総合計
		生命共済	住宅災害 共済	こども 共済	定期生命 共済	終身共済	計	部門外 勘定			
経 常 損 益	経常収益	88,836	1,447	37,296	66,311	18,569	212,460	500	212,961	176	213,137
	共済掛金等収入	73,052	1,215	32,235	56,427	18,178	181,109	—	181,109	140	181,249
	受入共済掛金	72,850	1,074	32,074	56,362	18,167	180,528	—	180,528	—	180,528
	受入共済金	44	138	12	65	10	272	—	272	—	272
	受入受託手数料	157	2	149	—	—	308	—	308	140	449
	共済契約準備金戻入額	15,651	230	5,011	9,349	—	30,241	—	30,241	—	30,241
	割戻準備金戻入額	15,651	230	5,011	9,349	—	30,241	—	30,241	—	30,241
	資産運用収益	42	0	15	442	391	892	500	1,392	—	1,392
	利息及び配当金等収益	42	0	15	442	391	892	134	1,027	—	1,027
	金銭の信託運用益	—	—	—	—	—	—	360	360	—	360
	有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	5	5	—	5
	その他経常収益	90	1	33	91	0	217	0	271	35	253
	受取出資配当金	78	1	29	—	—	109	0	109	—	109
	その他の経常収益	12	0	4	91	0	108	—	108	35	143
	経常費用	65,048	995	30,767	49,992	17,714	164,517	111	164,629	121	164,750
	共済金等支払額	43,252	637	19,887	30,277	3,036	97,091	—	97,091	—	97,091
	支払共済金	27,559	198	14,889	19,260	2,495	64,403	—	64,403	—	64,403
	支払共済掛金	92	210	—	291	30	625	—	625	—	625
	支払返戻金	—	—	—	1,425	509	1,935	—	1,935	—	1,935
	支払割戻金	15,600	229	4,998	9,299	—	30,127	—	30,127	—	30,127
	共済契約準備金繰入額	△ 1,183	△ 16	2,031	3,864	10,402	15,097	—	15,097	—	15,097
	支払備金繰入額	△ 345	△ 15	131	350	29	150	—	150	—	150
	責任準備金繰入額	△ 838	△ 1	1,900	3,473	10,372	14,907	—	14,907	—	14,907
	割戻金据置利息繰入額	—	—	—	40	—	40	—	40	—	40
	資産運用費用	—	—	—	—	—	—	106	106	—	106
	その他の運用費用	—	—	—	—	—	—	106	106	—	106
	事業経費	22,900	373	8,815	15,790	4,265	52,145	4	52,150	118	52,268
	人件費	2,723	48	1,362	1,797	341	6,273	—	6,273	32	6,306
	物件費	9,082	161	3,498	4,953	2,009	19,706	4	19,711	86	19,797
	共済委託手数料	11,094	163	3,953	9,039	1,913	26,164	—	26,164	—	26,164
	その他経常費用	78	1	33	59	10	183	—	183	2	185
	寄付金	9	0	3	7	1	21	—	21	0	21
	その他の経常費用	68	1	29	52	9	161	—	161	2	164
経常剰余金	23,788	451	6,528	16,318	855	47,942	389	48,331	55	48,387	
特 別 損 益	特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別損失	37	0	—	184	14	237	265	502	231	733
	リース解約損	35	0	—	—	—	35	—	35	—	35
	固定資産除却損	2	0	—	—	—	2	—	2	—	2
	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	異常災害見舞金	—	—	—	—	—	—	—	—	231	231
価格変動準備金繰入額	—	—	—	184	14	198	265	463	—	463	
税引前当期剰余金	23,750	451	6,528	16,134	841	47,705	124	47,829	△ 176	47,653	
法人税等	1,889	172	940	1,308	291	4,602	115	4,717	△ 53	4,664	
法人税等調整額	244	22	△ 530	△ 248	△ 186	△ 698	7	△ 690	0	△ 690	
割戻準備金繰入額	15,590	229	5,076	12,400	—	33,295	—	33,295	—	33,295	
当期剰余金	6,025	27	1,042	2,674	735	10,506	0	10,507	△ 122	10,384	
当期首繰越剰余金	768	20	152	421	△ 794	568	0	569	△ 43	525	
事務システム整備対応積立金取崩額	226	4	83	138	68	521	—	521	—	521	
事業継続計画対応積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
異常災害見舞金積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	231	231	
加入者貢献積立金取崩額	17	0	6	13	2	39	—	39	—	39	
当期末処分剰余金	7,039	52	1,285	3,247	12	11,636	1	11,638	64	11,703	

4 注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ 子会社・関連会社株式（消費生活協同組合法施行規則第210条第2項に規定する子法人等および同規則第210条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法で評価しております。

(3) 業務用固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備、器具備品……………2年～20年

② 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く）

ソフトウェア ……利用可能期間にもとづく定額法（2年および5年）

のれん ……………定額法（10年）

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、それぞれ以下の基準により計上することとしております。

1) 一般債権

過去の貸倒実績率

2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。なお、当事業年度末において貸倒引当金の計上はありません。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、翌事業年度の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額にもとづき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時の事業年度で費用処理することとしております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金（異常危険準備金、共済掛金積立金、未経過共済掛金）は、共済契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定にもとづき計上する準備金であり、共済掛金積立金については、平準純共済掛金式により計算しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、債券等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定にもとづき計上しております。

(7) 決算関係書類の作成基準

消費生活協同組合法および同施行規則にもとづいて作成しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却しております。

(9) 退職給付に係わる会計処理

退職給付に係わる未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結決算関係書類における会計処理の方法と異なっております。

(10) 端数処理

決算関係書類（剰余金処分案を除く）の金額は、切り捨てにて表示しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

資産に係る減価償却累計額は以下のとおりであります。

減価償却資産 ……………714,616千円

リース資産(有形) ……816,219千円

(2) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

子法人等に対する金銭債権は40,919千円です。

(3) 再共済に付した部分に相当する責任準備金および支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづく再共済に付した部分に相当する責任準備金は162,244千円です。また、同規則第184条第3項にもとづく再共済に付した部分に相当する支払備金は56,457千円です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等との取引高

子法人等との取引による収益の総額は143,481千円になります。

(2) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金519,000千円が含まれております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 主な原因別内訳

繰延税金資産

異常危険準備金……………10,943,750千円

IBNR備金……………3,196,672千円

価格変動準備金……………830,233千円

未払事業税……………298,288千円

退職給付引当金……………269,495千円

減価償却費償却超過額……………122,942千円

未経過共済掛金……………102,622千円

その他……………180,513千円

繰延税金資産小計……………15,944,519千円

評価性引当額……………△999,885千円

繰延税金資産合計……………14,944,633千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金……………512,006千円

その他……………32,974千円

繰延税金負債合計……………544,980千円

繰延税金資産の純額……………14,399,652千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率……………27.91%

(調整)

割戻準備金繰入額……………△19.5%

その他……………△0.07%

税効果会計適用後の法人税等の負担率……………8.34%

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事象はありません。

5 剰余金処分計算書

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
I 当期末処分剰余金	9,282	8,969	9,813	11,570	11,703
II 任意積立金取崩額	—	—	—	418	1,313
新規事業準備積立金取崩額	—	—	—	—	—
事業継続計画対応積立金取崩額	—	—	—	104	—
事務システム整備対応積立金取崩額	—	—	—	313	1,313
III 剰余金処分額	8,839	8,530	9,345	11,462	12,490
法定準備金	1,700	1,696	1,844	2,080	2,080
出資配当金	760	760	760	760	760
任意積立金	6,379	6,073	6,741	8,622	9,650
新規事業準備積立金	—	—	—	—	—
異常災害見舞金積立金	304	873	931	1,042	1,270
加入者貢献積立金	—	—	—	200	459
財務基盤強化積立金	5,600	4,200	4,110	4,080	6,220
事業継続計画対応積立金	474	—	—	—	—
事務システム整備対応積立金	—	1,000	1,700	3,300	1,700
IV 次期繰越剰余金	442	439	467	525	526

[2016年度に関する注記]

- 注1. 法定準備金は、消費生活協同組合法の定めにもとづき、当期剰余金の20%となる2,080,000,000円を積み立てます。
2. 出資配当金は、配当率1.2%（前年と同率）とし、760,263,200円を計上します。
3. 異常災害見舞金積立金については、2016年度末で取り崩した231,460,000円の補充し、異常災害見舞金規程にもとづき、当期剰余金の10%に該当する1,039,000,000円を新たに積み立てます。積立後の残高は11,347,000,000円となります。
「異常災害見舞金規程」では、被共済者10万人につき1億5千万円の積立金残高（2016年度末121.4億円）となるまで積み立てることができるとしています。
4. 加入者貢献積立金については、会員生協で取組まれる「CO・OP共済の長期加入者への感謝の取り組み」と「健康づくり」への支援に備えて、それぞれ200,000,000円および420,000,000円合計620,000,000円となるように積み立てます。積立残高160,012,687円に今年度459,987,313円を積み立て620,000,000円となります。なお、「健康づくり」への支援4.2億円には、2017年度モデル事業期間として、モデル事業に取り組む会員生協それぞれに対し1億円の特別支援金を含みます。
5. 事務システム整備対応積立金については、10億円以上のシステム開発案件と3億円以上の商品改定に伴うシステム開発案件の投資に備えて積み立てます。今後のシステム構築について、2017年度商品改定600,000,000円、2018年度商品改定1,100,000,000円合計1,700,000,000円の積み増しを行います。
6. 財務基盤強化積立金については、2018年度末に最低積立必要な財務基盤強化積立金を資産運用リスクへ備え140億円、ALMリスクへの備え170億円、合計310億円と想定しています。2016年度剰余金処分前の残高は224.6億円なので、2018年度末に310億円を超過することを目指して6,220,000,000円を積み立てます。
7. 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金519,300,000円（当期剰余金の5%）を含んでいます。

13 《参考資料》 契約高 共済掛金 共済金

CO・OP共済事業の経過と実績 (CO・OP共済グループ全体)

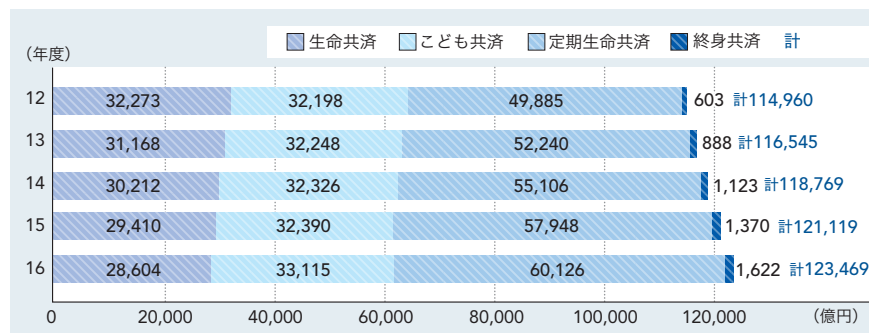
CO・OP共済引受団体(コープ共済連、共同引受会員)の総体におけるCO・OP共済事業の経過と実績についてお知らせします。

契約高

保有契約高 **12兆3,469億円**

CO・OP共済グループ全体の保有契約高(元受共済)は、12兆3,469億円(前年比101.9% 2,350億円増)となりました。

④ 元受共済契約高の推移



注1. 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済、終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

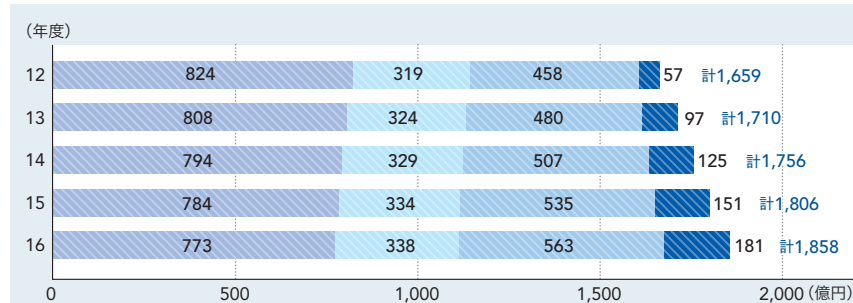
2. 「生命共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「こども共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コースをさします。「定期生命共済」とは、《あいぶらす》をさします。「終身共済」とは、《ずっとあい》をさします。

共済掛金

受入共済掛金 **1,858億円**

CO・OP共済グループ全体の受入共済掛金(元受共済)は、1,858億円(前年度比102.9% 51億円増)となりました。

④ 元受共済受入共済掛金の推移



生命共済・住宅災害共済
こども共済
定期生命共済
終身共済
計

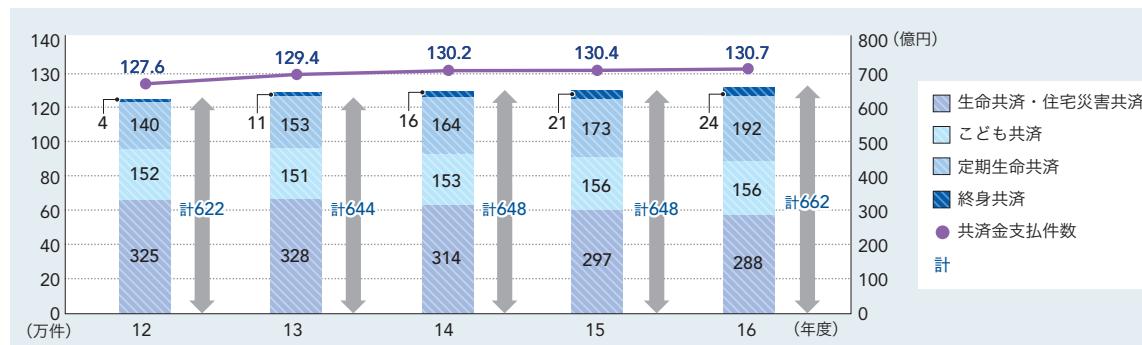
共済金

支払共済金 **130万7,826件 662億円**

CO・OP共済グループ全体の共済金支払件数(元受共済)は、130万7,826件(前年比100.3% 3,581件増)となりました。

CO・OP共済グループ全体の支払共済金(元受共済)は、662億円(前年比102.3% 14億増)となりました。

④ 共済金支払件数と支払共済金額の推移



14 CO・OP共済取り扱い会員生協一覧

	《たすけあい》	《あいぶらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
●北海道					
生活協同組合コープさっぽろ	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（北海道）	○	○	○	○	○
室蘭工業大学生協同組合	○	○	○		○
●青森県					
青森県庁消費生活協同組合	○	○	○		○
青森県民生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープあおもり	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（青森）	○	○	○		○
八戸市職員生活協同組合				○	○
●秋田県					
生活協同組合コープあきた	○	○	○		○
●岩手県					
岩手県学校生活協同組合	○	○	○		○
いわて生活協同組合	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（岩手）	○	○	○		○
●宮城県					
生活協同組合あいコープみやぎ	○	○	○		○
みやぎ生活協同組合	○	○	○	○	○
●山形県					
生活協同組合共立社	○	○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合	○	○	○	○	○
●福島県					
生活協同組合あいコープふくしま	○	○	○		○
生活協同組合コープあいづ	○	○	○		○
生活協同組合コープふくしま	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム福島	○	○	○	○	○
福島県南生活協同組合	○	○	○		○
●茨城県					
いばらきコープ生活協同組合	○	○	○	○	○
常総生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム茨城	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（茨城）	○	○	○		○
●栃木県					
生活クラブ生活協同組合（栃木）	○	○	○		○
とちぎコープ生活協同組合	○	○	○		○
よつ葉生活協同組合	○	○	○		○
●群馬県					
生活協同組合コープぐんま	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム群馬	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（群馬）	○	○	○		○
●埼玉県					
埼玉県勤労者生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合コープみらい	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム埼玉	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（埼玉）	○	○	○		○

注1 2017年6月現在でそれぞれの共済商品の加入者がいる会員に○を付けています。

2 会員生協は各都道府県内で五十音順に掲載しています。

3 ※はCO・OP共済《たすけあい》の共同引受会員生協です。

4 会員生協の本部所在地を都道府県で分けています。

5 東京西部保健生活協同組合は新規取り扱いを中止しています。

	《たすけあい》	《あいふらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
千葉県					
生活協同組合バルシステム千葉	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（千葉）	○	○	○	○	○
なのはな生活協同組合	○	○	○	○	○
東京都					
北多摩中央医療生活協同組合					○
自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合バルシステム東京	○	○	○	○	○
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会※					
生活クラブ生活協同組合（東京）	○	○	○		○
東京西部保健生活協同組合 注5					○
東京都学校生活協同組合					○
東京南部生活協同組合	○	○	○	○	○
東京保健生活協同組合					○
東都生活協同組合	○	○	○	○	○
バルシステム共済生活協同組合連合会※					
神奈川県					
生活協同組合うらが CO-OP	○	○	○		○
生活協同組合ナチュラルコップヨコハマ	○	○	○		○
生活協同組合バルシステム神奈川ゆめコップ	○	○	○	○	○
生活協同組合ユーコップ	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合（神奈川）	○	○	○		○
全日本海員生活協同組合	○	○	○		
福祉クラブ生活協同組合	○	○	○		○
富士フィルム生活協同組合	○	○	○		
新潟県					
生活協同組合コープにいがた	○	○	○		○
山梨県					
生活協同組合バルシステム山梨	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（山梨）	○	○	○		○
長野県					
生活協同組合コープながの	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（長野）	○	○	○		○
長野県庁生活協同組合	○	○	○		
富山県					
生活協同組合 CO・OP とやま	○	○	○	○	○
富山県生活協同組合	○	○	○		○
石川県					
生活協同組合コープいしかわ	○	○	○	○	○
福井県					
福井県民生活協同組合	○	○	○		○
岐阜県					
岐阜県学校生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープぎふ	○	○	○	○	○
生活協同組合ぶちとまと	○	○	○		○
静岡県					
生活協同組合バルシステム静岡	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（静岡）	○	○	○		○

	《たすけあい》	《あいぶらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
●愛知県					
あいち生活協同組合	○	○	○		○
一宮生活協同組合	○	○	○		
かりや愛知中央生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープあいち	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（愛知）	○	○	○		○
トヨタ生活協同組合	○	○	○		
●三重県					
生活協同組合コープみえ	○	○	○	○	○
●滋賀県					
生活協同組合コープしが	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（滋賀）	○	○	○		○
●京都府					
京都市民共済生活協同組合	○	○	○		
京都生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派京都	○	○	○		○
生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ	○	○	○		○
●大阪府					
大阪いずみ市民生活協同組合	○	○	○		○
大阪学校生活協同組合	○	○	○		
大阪市民共済生活協同組合	○	○	○		
大阪よどがわ市民生活協同組合	○	○	○	○	○
グリーンコープ生活協同組合おおさか	○	○	○		○
生活協同組合エスコープ大阪	○	○	○		○
生活協同組合おおさかパルコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派ビュー大阪	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合大阪	○	○	○		○
泉南生活協同組合	○	○	○		○
●兵庫県					
尼崎市民共済生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープこうべ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合都市生活	○	○	○		○
西宮市民共済生活協同組合	○	○	○		
姫路市民共済生活協同組合	○	○	○		
●奈良県					
市民生活協同組合ならコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派奈良	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合（奈良）	○	○	○		○
●和歌山県					
生活協同組合コープ自然派和歌山	○	○	○		○
わかやま市民生活協同組合	○	○	○		○
●鳥取県					
グリーンコープ生活協同組合とっとり	○	○	○		○
鳥取県生活協同組合	○	○	○	○	○
●島根県					
グリーンコープ生活協同組合（島根）	○	○	○		○
島根県学校生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合しまね	○	○	○	○	○
●岡山県					
グリーンコープ生活協同組合おかやま	○	○	○		○
生活協同組合おかやまコープ	○	○	○	○	○
三井造船生活協同組合	○	○	○		○

	《たすけあい》	《あいぶらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
● 広島県					
グリーンコープ生活協同組合ひろしま	○	○	○		○
生活協同組合ひろしま	○	○	○	○	○
竹原生活協同組合	○	○	○		○
日立造船因島生活協同組合	○	○	○		
● 山口県					
グリーンコープやまぐち生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープやまぐち	○	○	○		○
山口県学校生活協同組合	○	○	○		
● 徳島県					
生活協同組合とくしま生協	○	○	○		○
徳島県学校生活協同組合	○	○	○		
● 香川県					
香川県学校生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープかがわ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派しこく	○	○	○		○
● 愛媛県					
生活協同組合コープえひめ	○	○	○	○	○
● 高知県					
高知県学校生活協同組合	○	○	○		
こうち生活協同組合	○	○	○		○
● 福岡県					
エフコープ生活協同組合	○	○	○		○
グリーンコープ共済生活協同組合連合会※					
グリーンコープ生活協同組合ふくおか	○	○	○		○
● 佐賀県					
グリーンコープ生活協同組合さが	○	○	○		○
コープさが生活協同組合	○	○	○	○	○
● 長崎県					
グリーンコープ生活協同組合（長崎）	○	○	○		○
生活協同組合ララコープ	○	○	○	○	○
● 熊本県					
グリーンコープ生活協同組合くまもと	○	○	○		○
生活協同組合くまもと	○	○	○	○	○
● 大分県					
グリーンコープ生活協同組合おおい	○	○	○		○
生活協同組合コープおおい	○	○	○		○
日田市民生活協同組合	○	○	○		○
● 宮崎県					
グリーンコープ生活協同組合みやざき	○	○	○		○
生活協同組合コープみやざき	○	○	○	○	○
● 鹿児島県					
グリーンコープかごしま生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープかごしま	○	○	○	○	○
● 沖縄県					
沖縄県学校生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープおきなわ	○	○	○	○	○

15 用語解説

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ あ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

▶ 異常危険準備金 (いじょうきけんじゅんびきん)

共済掛金は過去の死亡率や発生率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて積み立てる責任準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

▶ 異常災害見舞金 (いじょうさいがいみまいきん)

CO・OP共済《たすけあい》の住宅災害共済金が免責である地震や噴火による災害が発生した場合、「異常災害見舞金規程」の適用により共済契約者世帯に支払う見舞金です。見舞金規程の対象となる商品はCO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいぶらす》、CO・OP共済《ずっとあい》、CO・OP生命共済《あいあい》です。

▶ 受入共済掛金 (うけいれきょうさいかけきん)

共済契約者から払い込まれた共済掛金のことです。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。
①純掛金(共済金のお支払いにあてる掛金)②付加掛金(契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金)。受入共済掛金は損益計算書で経常収益に計上されます。

▶ 受入共済金 (うけいれきょうさいきん)

再共済契約にもとづいて出再先から受け入れた再共済金のことです。受入共済金は損益計算書で経常収益に計上されます。

▶ 受入受託手数料 (うけいれじゅたくてすうりょう)

業務受託に伴い受け入れた手数料をいいます。受入受託手数料は損益計算書で経常収益に計上されます。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ か ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

▶ 解約失効率 (かいやくしっこうりつ)

加入者数に対する1年間の解約・失効件数の割合のことをいいます。「解約失効率＝期中解約・失効件数÷月度平均加入者数(年間の加入者数合計÷12か月)」で算出します。

▶ 解約返戻金 (かいやくへんれいきん)

共済契約が解約された際に返還する返戻金です。共済契約のために積み立てている共済掛金積立金と未経過共済掛金から返戻します。CO・OP共済では、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命とCO・OP共済《ずっとあい》終身医療の一部、CO・OP共済《あいぶらす》で解約返戻金があります。

※CO・OP共済《ずっとあい》終身医療については、共済掛金の払込期間満了後に解約された場合に解約返戻金を支払います。

▶ 価格変動準備金 (かかくへんどうじゅんびきん)

資産の価格が将来下落したときに生じる損失に備えるため、所有する資産に応じて積み立てが定められた準備金です。その繰入額は損益計算書の特別費用に計上されます。

▶ 危険差益(損) (きけんさえき(そん))

想定した共済金と実際に支払った共済金の差額による利益(損失)のことです。生命共済では、死差益(損)ともいいます。

▶ 基礎利益 (きそりえき)

共済事業の収益を示す指標で、経常剰余から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除したものです。

▶ 共済掛金積立金 (きょうさいかけきんつみたてきん)

長期共済の共済金支払いのための積立金のことです。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では共済掛金の一部を共済掛金積立金として積み立てて、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準方式(純共済掛金式)で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

▶ 共済計理人 (きょうさいけいりにん)

共済の数理についての必要な知識および経験を有し、共済掛金の算出方法や共済の数理に関する事項に関与する人です。生協法では、共済事業を実施する組合は、理事会において共済計理人を選出することが規定されています。

▶ 共済契約準備金 (きょうさいけいやくじゅんびきん)

共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金のことです。支払備金、責任準備金（未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金）、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

▶ 共同引受 (きょうどうひきうけ)

複数の元受団体（共済者）が、共同して共済契約を引受けることをいいます。再保険や再共済と異なり、各団体は共済契約に対し、それぞれの引受割合（額）に応じた共済責任を単独個別に持ちます。通常は代表して1つの団体が事務、管理等を行います。

▶ 契約者割戻金 (けいやくしゃわりもどしきん)

共済契約者に還元する割戻金の一種です。毎事業年度の決算によって共済契約に剰余金が生じた場合、その中から共済者（コープ共済連）が割戻準備金として非課税で積み立て、共済契約者に還元します。

▶ 契約高増加率 (けいやくだかぞうかりつ)

共済契約高が年間で増加した割合のことです。共済契約者に対する保障（補償）総額の成長率をしめす指標です。「契約高増加率＝期中契約高増加額÷前期末契約高」で算出します。

▶ 健康告知事項 (けんこうこくちじこう)

共済契約の申込み時に、共済契約者または被共済者が、契約引受団体に対して重要な事実（生命共済では病歴・通院状況など）を確認するための質問事項をいいます。「重要な事実」により、引受けの可否を決定するので、危険選択の判断情報資料です。

▶ コープ共済センター (コールセンター)

(こーぷきょうさいせんたー (こーるせんたー))

電話等を使った組合員・共済契約者窓口の総称で、CO・OP共済の各種お問い合わせ、共済金請求等の窓口です。組合員からの電話でのお問い合わせ、共済金請求の相談や受付、関係書類の組合員への発送を行います。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ さ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

▶ 事業費率 (じぎょうひりつ)

実際にかかった事業経費の収入掛金（正味共済掛金）に対する割合のことをいいます。「事業費率＝（事業経費－受入受託手数料－受託料収入）÷正味共済掛金」で算出します。

▶ 支払共済掛金 (しはらいきょうさいかけきん)

再共済契約にもとづいて出再先に支払った再共済掛金のことです。支払共済掛金は損益計算書で経常費用に計上されます。

▶ 支払共済金 (共済金支払金額)

(しはらいきょうさいきん (きょうさいきんしはらいきんがく))

共済事業規約にもとづき共済事由が生じた場合に共済金の受取人に支払った共済金のことです。支払共済金は損益計算書で経常費用に計上されます。

▶ 支払備金 (しはらびきん)

法令にもとづき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金の支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

▶ 支払余力比率 (しはらいよりよくひりつ)

通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。コープ共済連では、厚生労働省が定めている「消費生活協同組合法施行規則」にもとづいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。厚生労働省における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

▶ 支払率 (しはらいりつ)

共済掛金に占める共済金の割合のことです。算出方法は以下のとおりです。「支払率＝（支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入金）÷（受入共済掛金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額）×100」で算出します。

▶ 重要事項説明書(じゅうようじこうせつめいしょ)

(ご契約にあたってご了承くださいことがら)

加入(契約)申込書に記載する共済事業規約および細則の要約文書のことです。共済契約の締結に際して、共済契約者が共済商品の基礎的な事項について事前に理解したうえで契約手続きを行えるよう必ず付記しています。

▶ 責任準備金(せきにんじゅんびきん)

共済契約にもとづく将来における債務の履行に備えるために、法令で定められた準備金です。未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金が該当します。

は

▶ 費差益(損)(ひさえき(そん))

想定した事業経費と実際の事業経費の差額による利益(損失)のことです。

▶ 付加掛金(ふかけきん)

共済掛金のうち事業経費等にあてる部分の掛金のことです。

▶ 保有契約高(ほゆうけいやくだか)

コープ共済連および会員生協が現在保有している契約に関して基本契約である死亡保障金額の合計額を保有契約高としています。

ま

▶ 未経過共済掛金(みけいかきょうさいかけきん)

法令にもとづく責任準備金の一つです。当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金です。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

ら

▶ ライフプラン・アドバイザー(LPA)

(らいふぷらん・あどばいざー(エルピーエー))

コープ共済連の所定のライフプランアドバイザー養成セミナーを修了した人で、生協LPAまたはLPAと称します。くらしの保障についての学習を行う専門知識をもち、組合員向けの保障の見直し学習会などを企画・運営し、講師対応や組合員のライフプランについてのアドバイスをを行います。

▶ 利源(りげん)

剰余金の発生源のことです。共済掛金は予定基礎率にもとづき計算されており、各予定と実績の差により剰余金が生じることになります。剰余の利源は、①予定発生率と実際発生率との差による危険差損益②予定利率と実際利回りとの差による利差損益③予定事業経費と実際の事業経費との差による費差損益の3つがあります。

▶ 利差益(損)(りさえき(そん))

実際の資産運用益と想定した資産運用益の差額による利益(損失)のことです。

わ

▶ (契約者) 割戻準備金

((けいやくしゃ)わりもどしじゅんびきん))

共済契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

消費生活協同組合法施行規則 第209条

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織…………… 45
- ロ 役員の氏名及び役職名…………… 48
- ハ 事務所の名称及び所在地…………… 46

二 組合の主要な業務の内容…………… 46

三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況…………… 5
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 6
- (1) 経常収益
- (2) 経常剰余金又は経常損失金
- (3) 当期剰余金又は当期損失金
- (4) 出資金及び出資口数
- (5) 純資産額
- (6) 総資産額
- (7) 責任準備金残高
- (8) 貸付金残高
- (9) 有価証券残高
- (10) 支払余力比率
- (11) 法第五十二条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額
- (12) 職員数
- (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 法第五十三条の十八第一項に規定する共済事業専門組合にあっては、直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三の上欄に掲げる項目の別に応じ同表の下欄に定める記載事項

別表第三

●主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金…………… 57
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高…………… 58
- 三 共済種類別支払共済金の額…………… 61

●共済契約に関する指標

- 一 共済種類別保有契約増加率…………… 57
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額…………… 62
- 三 解約失効率…………… 62
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…………… 62
- 五 契約者割戻しの状況…………… 63
- 六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数…………… 67
- 七 上位五社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合…………… 67
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…………… 67
- 九 未収再共済金又は再保険金の額…………… 67

●経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率…………… 69
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細…………… 69
- 三 引当金明細…………… 69
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細…………… 70
- 五 事業経費の明細…………… 71

●資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分別平均残高…………… 72
- 二 主要資産の区分別構成及び増減…………… 72
- 三 主要資産の区分別運用利回り…………… 72
- 四 区分別の資産運用収益明細…………… 73
- 五 区分別の資産運用費用明細…………… 73
- 六 利息及び配当金収入等明細…………… 73
- 七 有価証券の種類別残高…………… 74
- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高…………… 74

- 九 業種別保有株式の額…………… 76
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…………… 76
- 十一 使途別の貸付金残高…………… 76
- 十二 担保の種類別貸付金残高…………… 76
- 十三 区分別の海外投資残高…………… 76
- 十四 海外投資の地域別構成…………… 76
- 十五 海外投資運用利回り…………… 76

●その他の指標

- 業務用固定資産残高…………… 81

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…………… 67

五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制…………… 31
- ロ 法令遵守の体制…………… 32

六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書…………… 82
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 77
- (1) 破綻先債権に該当する貸付金
- (2) 延滞債権に該当する貸付金
- (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
- (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…………… 77

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権
- (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
- (4) 正常債権

二 共済金等の支払能力の充実状況…………… 79

ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… 77

- (1) 有価証券
- (2) 金銭の信託
- (3) デリバティブ取引

へ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 69

ト 貸付金償却の額…………… 69

消費生活協同組合法施行規則 第211条

一 組合及び子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- イ 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 49
- ロ 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 49
 - (1) 名称
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
 - (3) 資本金又は出資金
 - (4) 事業の内容
 - (5) 設立年月日
 - (6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
 - (7) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

二 組合及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- イ 直近の事業年度における事業の概況 50
- ロ 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 51
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 純資産額
 - (5) 総資産額

三 組合及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結純資産変動計算書 51
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 52
 - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
 - (2) 延滞債権に該当する貸付金
 - (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
 - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ 事業の種類ごとの区分に属する経常収益の額、経常剰余金又は経常損失金の額及び資産の額 52

四 重要事象等の内容、分析及び検討内容、並びに当該重要事象等を解消又は改善するための対応策の具体的内容



CO・OP共済 事業のご報告

ANNUAL REPORT 2017

発行日：2017年8月

発行：日本コープ共済生活協同組合連合会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-13

電話：03-6836-1320（渉外・広報部）

ホームページ：<http://coopkyosai.coop>



明日の暮らし、ささえあう

CO-OP 共済



この印刷物は
植物油インキを使用しています。